New ESRI Working Paper　No.50

教育サービス産出の把握をどう改善するか？
―拡張産業連関表の構築と投入法における精度改善

野村 浩二

August 2020

内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

New ESRI Working Paper は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html）。

新ＥＳＲＩワーキング・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によってとりまとめられた研究試論です。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。
論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “New ESRI Working Paper” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

教育サービス産出の把握をどう改善するか？
―拡張産業連関表の構築と投入法における精度改善

野村浩二†

2020 年 8 月

概要

本稿は教育部門分析用拡張産業連関表（Extended Input-Output Table for Education Service：EIOT）の長期時系列表（1955–2017 年を対象とした名目・実質表）を構築し、日本の国民経済計算（JSNA）における教育サービス産出における推計精度を検討しながら、現行の投入法による測定の精度改善の方向性を探ることを目的としている。構築される EIOT は、その行部門（商品分類）を産業連関表基本表における基本分類と対応しながら、列部門として基本表における教育部門（国公立および私立の二部門）を詳細な教育主体別へと細分化した「主体別 EIOT」、また教育主体によって提供される複合的なサービス生産を活動別に再定義した「スキル別 EIOT」の二種類からなる。

非市場産出である教育サービス生産は、国公私立といった異なる制度部門によって提供され、狭義の教育サービスに加えて給食や研究活動など複合的な活動を含むものであり、その測定は SNA としての統計概念に基づく複雑なプロセスに基づく。本稿での検討によれば、現行 JSNA における教育サービスの国内生産額の推計値は 1980 年代より継続的に 2–3 兆円の過小に評価されている可能性が指摘される。それは基本表におけるベンチマーク推計値における時系列的な不安定性にも起因している。また 1994 年以降では、現行 JSNA 推計では付加価値価格指数の低下が大きく、教育サービス生産の成長率を過大評価する傾向にあると考えられる。本稿での主体的およびスキル別 EIOT における投入法の適用と教育サービスの構造変化に関する多面的な評価は、教育サービス産出の測定法として投入法というアプローチの有効性を再評価させる。

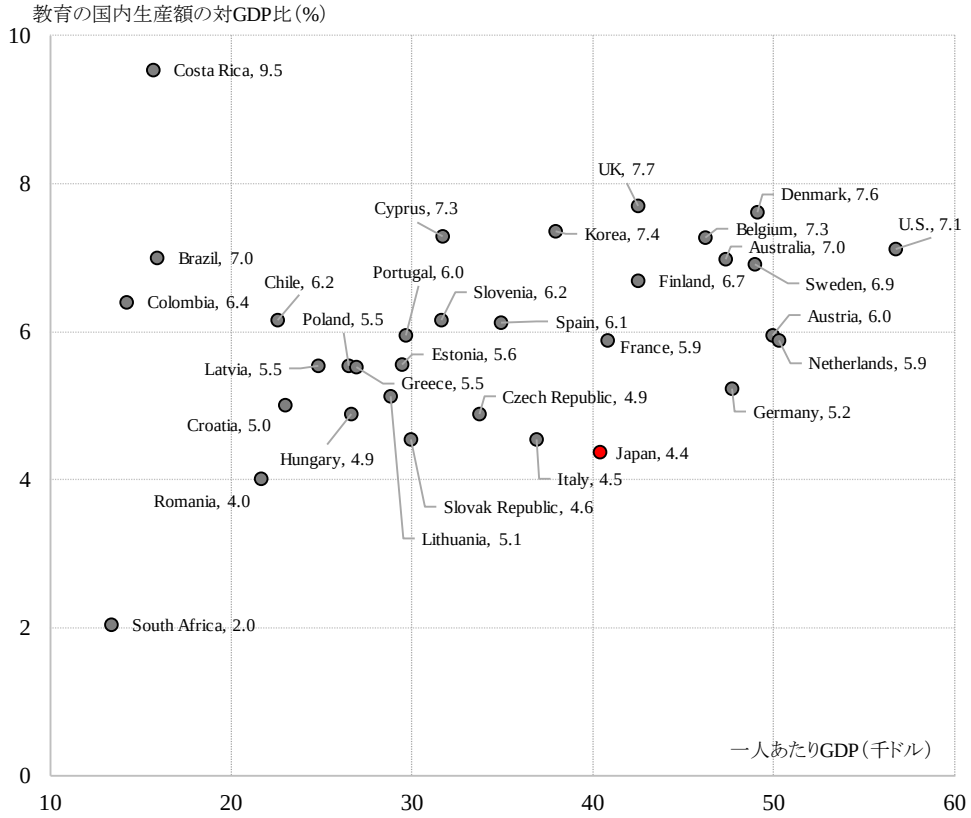
† 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官・慶應義塾大学産業研究所教授。本稿は内閣府経済社会総合研究所（ESRI）「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究」（2018 年度および 2019 年度）による受託研究、および慶應義塾大学産業研究所における人的資本プロジェクト（研究代表者：野村浩二）の共同研究として実施されたものである。プロジェクト実施は、ESRI の篠崎敏明上席主任研究官、鈴木晋上席主任研究官、北原聖子研究官、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社のデータサイエンス事業部経済社会分析チーム小林裕子チームリーダーとの議論に基づいている。データ整備では、本プロジェクトのリサーチアシスタントである白根啓史氏（慶應義塾大学産業研究所共同研究員）による多大な尽力を頂いており、ここに記して深く謝意を示したい。なお、本稿における誤りはすべて著者の責に帰すものである。

内容

1 はじめに 3
2 教育サービス生産額 6
2.1 国公立学校 6
2.2 私立学校 11
3 拡張産業連関表の構築 14
3.1 形式と分類 14
3.2 ベンチマーク推計 17
3.3 給食サービス提供 22
3.4 EIOT 年次推計 23
3.5 スキル別 EIOT 25
3.6 EIOT の実質化 26
4 投入法による数量と価格 27
4.1 教育サービス産出 27
4.2 賃金指数 30
4.3 教育サービス生産の変化要因 35
5 結び 40
6 参考文献 41
7 APPENDIX-A：附属表 43
8 APPENDIX-B：EIOT 推計結果 47

1　はじめに

現行の日本の国民経済計算（Japanese System of National Accounts：JSNA）によれば、2018 年における教育サービスの生産額は 22.3 兆円であり、国内総生産（GDP）比として 4.1%の規模を持っている（内閣府経済社会総合研究所, 2019）。同比率はその測定期間（1994–2018 年）において 4%ほどと安定しているものの、諸外国との比較によればそれは低い水準にある。図 1 では、2015 年における教育業による国内生産額の対 GDP 比を OECD 諸国間で比較している。教育業は狭義の教育サービスに加えて研究開発（research and development：R&D）や給食提供サービスなど、さまざまな複合サービスを生産しており、付随的な活動の経済規模も大きい。よってここでの比較される国家間においても教育業の活動としてのカバレッジの相違があることは留意されるべきではあるが、同比率は Kendrick（1976）などによるコストアプローチに基づく教育による人的資本投資（human capital investment）における主要な構成要素であり、おおむね教育投資シェアとして理解される [1]。



出典：OECD Stat より作成。単位：横軸は一人あたり GDP（PPP 換算・2015 年米国価格評価千ドル）、縦軸は教育業の国内生産額基の GDP 比（%）（その計数は国名称に続き記載）。注：国内生産額は各国での教育業における国内生産額であり、産業としての活動範囲は各国で異なりうることに留意されたい。

図 1：教育の国内生産における国際比較（2015 年）

[1] Kendrick（1976）によるコストアプローチ（cost-based approach）による測定に対して、Jorgenson and Fraumeni（1992）では（非市場分を含む）所得からのアプローチ（income-based approach）による人的資本投資が開発されている。後者は一桁大きなものとなるが、両者のトレンドはおおむね類似した傾向にある。

図 1 において一人あたり GDP（PPP 換算）を横軸としてプロットすれば、日本の教育投資シェア（4.4%）は、英国 7.7%、デンマーク 7.6%、韓国 7.4%、ベルギー7.3%、米国 7.1%を大きく下回り、フランス 5.9%、オランダ 5.9%、そしてドイツ 5.2%よりも劣位となり、一人あたり GDP の水準が 4 万ドルを超える中では最下位に位置する。イタリア（4.5%）とは同レベルであるが、一人あたり GDP が 3 万ドルを下回る国においても教育投資シェアは 5–6%の水準が多い。これまでも OECD（2019）や中澤（2014）など、日本では政府支出のうちの教育分野への支出が小さく、日本政府の教育に対する公的支出の割合が先進国における最低水準であるとの指摘がされている。図 1 は民間部門の負担も含め、そもそも日本におけるすべての教育サービスの生産自体、そして人的資本としての教育投資が相対的に小さいことを示している。建設物・機械設備やソフトウェア・R&D などの非人的資本投資（non-human capital investment）では、日本の水準は主要先進国に劣るものではない。トータルな投資のうち人的資本への小さな配分はいかなる要因によるものだろうか。その解明に向けて、経済測定としての分析的視点からは、JSNA における教育業の国内生産額自体における推計精度を検討する余地が残されている。

本稿の第一の課題は、教育サービスの国内生産額としての産業連関表基本表でのベンチマーク推計値、そして JSNA での年次推計値としての精度検証にある。非市場産出（non-market output）として、教育業における名目生産額は直接観察されず、すべての費用の積算値によって定義される。費用に基づくとしても、その推計は必ずしも直接的なものではない。項目別の費用では、学校会計と社会会計（SNA）としての概念の相違によっては調整を要するものがあり、また一次統計資料からは直接に観察されない固定資本減耗（consumption of fixed capital：CFC）や FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス：Financial Intermediation. Services Indirectly Measured）なども存在している。また教育業による活動は、食育のための小中学校などにおける給食提供サービス、また教育と研究が不可分となるような大学などにおける R&D 活動を含むものであり、個別学校における学校会計からの組み換えや再構成が求められる。その意味において、国民経済計算（System of National Accounts：SNA）において求められる非市場産出としての教育サービス生産額は、SNA としての経済統計概念に基づく加工統計である。

現行の日本の統計システムのもとでは、教育の国内生産額は、産業連関表基本表におけるベンチマーク年（体系基準年）推計、そして JSNA による年次推計の二段階に区分される。第一のベンチマーク推計時においては、担当省庁（文部科学省）における 5 年に一度などの推計作業として、教育業の加工統計フレームとしての枠組みが十分に継承されていないことによる人的なミスや、また産業連関表全体のマトリックス・バランスとしての補正プロセスから生じうる測定誤差なども存在する懸念がある。また第二の年次推計段階は、基本表のベンチマーク推計値としての系列をつなぐ延長推計的な性質に留まることも多い。SNA 概念への補正に加え、時系列的な整合性を高めるための調整プロセスは大きな作業を必要とし、また「地方教育費調査」（文部科学省）など一次資料公表のタイミングも遅いことから、JSNA の年次推計において時系列的な比較可能性の視点からベンチマーク推計値の精度を再検討することは難しい。

野村（2020a）では、日本の学校教育サービスを 3,426 のグループへと細分化したレベルに基づき、概念および計数上の時系列的な比較可能性を重視したデータベースとして ESJ（Education Services Production Database of Japan：ESJ）が 1955–2017 年にわたって構築されており、その推計値をメルクマールとすれば教育の国内生産額における現行推計値の精度検討が可能である。本稿の検討によれば、上記のような懸念事項に関するさまざまな課題が見いださ

れ、JSNA による国公立学校における国内生産額の現行推計値としては、1980 年代より継続的に 2–3 兆円ほど過小評価されている可能性が大きいことが指摘される。それは現行の教育における国内生産額全体の 10%ほどに相応する乖離であり、その補正によっては図 1 における教育投資シェアもドイツほどの水準へと接近していく。

本稿における第二の課題は、教育業における生産額推計の見直しを反映しながら、教育部門分析用拡張産業連関表（Extended Input-Output Table for Education Service：EIOT）の設計と構築をおこなうことにある。「統計改革の基本方針」（経済財政諮問会議, 2016）では、既存統計で十分に把握されていない価格の測定分野として、医療・介護および教育分野におけるサービス品質の変化を反映した価格の把握手法に関する研究を求めている。教育サービス分野では、現行 JSNA における教育サービス産出の数量は投入法によって推計され、その価格指数はインプリシット価格として定義されている。構築される EIOT は、SNA 概念に基づき時系列比較可能となるように構築された ESJ に基づきながら[2]、投入法の適用における数量および価格指数の測定としての精度改善を目的としている。

SNA としての教育サービスの数量および価格の評価には、投入法に加え、産出数量法やヘドニック法などさまざまなアプローチが提案されている（Schreyer, 2010, 2012; Gu and Wong, 2012 など）。2008SNA（United Nations, 2009）では教育サービスの有効な産出指標が存在する限りにおいては産出数量法の適用を勧告するが、米国の国民所得生産勘定（National Income and Product Accounts: NIPA）ではさまざまな測定法に基づき検討されながらも最終的には国公立学校では投入法が採用されているように、アプリオリに望ましいアプローチを定めることはできない[3]。むしろその生産活動としての包括性を考慮すれば、教育サービスとしてのアウトプットにおける品質の反映として投入法による推計値が適切であるかもしれない。教育の生産額における価格・数量分割としての精度改善のためには、さまざまなアプローチに基づく体系的かつ内部整合的な測定を通じて、サービス品質を統御した望ましい数量および価格指数の姿へと接近していくことが重要である。測定精度を高めることができれば、教育の品質評価という困難な測定において、こうしたアプローチは代替的であるよりもむしろ補完的である[4]。

本稿で構築される EIOT は二つの表からなる。第一表は「主体別 EIOT」であり、現行の産業連関表基本表における列部門である教育業（国公立学校および私立学校の二部門）の細分化表として位置付けられる。主体別 EIOT の行部門においても、投入法による測定の精緻化のため、基本表における雇用者報酬および固定資本減耗が複数の項目へと拡張されている。第二表は、教育主体において提供される複合的なサービス生産を活動別に再定義した EIOT である。本稿では、それを簡潔に「スキル別 EIOT」と呼称している。主体別 EIOT およびスキル別 EIOT という二種類の作表は、SNA における制度部門別生産勘定および経済活動別生産勘定と対比的である。SNA では、生産勘定の描写として制度部門と経済活動（産業）のクロス分類による作表が推奨されるように、ここでは主体と活動のクロス分類に基づく「EIOT クロス分類表」が

[2] ESJ では、日本の 3,426 分類（基礎分類）での学校教育サービスごとに、その活動は 1.（狭義の）教育活動、2.補助活動、3.研究開発活動、4.給食活動へと分離されており、その集計値として JSNA における教育業のカバレッジへと対応するように設計されている（野村, 2020a）。

[3] ESRI における 2017 年度プロジェクトの報告書（三菱総合研究所, 2018）では、主要国の測定法に関するアンケート・ヒアリング調査を実施しており、米国に加え、カナダでも初等・中等教育においては投入法を採用しているが、欧州主要国やオーストラリアでは産出数量法の導入が 1990 年代半ばから 2000 年代半ばまでに進行している。

[4] さまざまな手法に基づく推計値の開発と比較検討は野村（2020b）でおこなわれる。

構築されており、そこから二種類の EIOT へと集計される。

そして本稿の第三の課題は、構築された EIOT に基づく詳細なレベルでの投入法の適用によって、日本の教育サービス生産における構造変化の多面的な把握へと接近することである。その推計値に基づく検討によれば、現行 JSNA は教育サービスの生産拡大を過大評価しているか可能性も指摘される。教育サービス生産額の数量と価格への分離では、投入法という方法論によらないデータ上の課題も大きいことが指摘される。

以下、第 2 節では、学校教育（国公立および私立）における産業連関表および JSNA に対する ESJ 推計値との計数比較を通じて、それぞれの乖離の源泉について考察をおこなう。非市場産出として、教育サービスの国内生産額を構成する中間消費および付加価値項目のそれぞれについて測定値の検討をおこなう。第 3 節では EIOT のフレームワークとともに、マトリックスへの展開のための作表プロセスについて論じる。第 4 節では、構築された EIOT に基づき、投入法による教育サービス産出の数量および価格における現行 JSNA 推計値を検討し、長期の日本経済における教育サービス生産の構造変化を多面的に評価する。第 5 節は結びとする。EIOT の推計結果表については Appendix-A（第 8 節）に与えられている。

2　教育サービス生産額

2.1　国公立学校

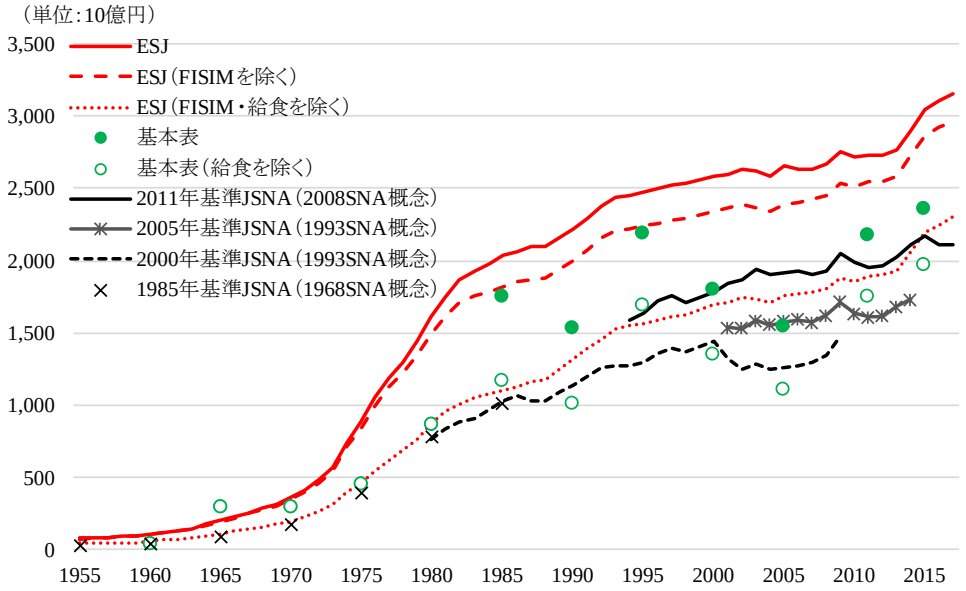
教育サービスの国内生産額における推計精度の評価のため、学校教育（国公立）の中間消費および付加価値項目ごとの検討をおこなう。中間消費額として、産業連関表基本表（ないし接続表）における推計値[5]、JSNA における推計値[6]、そして ESJ 推計値（基礎分類推計値からの集計値）を比較したものが図 2 である。ESJ では、各教育主体における経済活動は、a1.教育サービス提供活動、a2.補助的サービス提供活動、a3.自己勘定研究開発（R&D）活動、a4.給食サービス提供活動の 4 つに分離されている。ここでの教育サービスは、JSNA における産業概念へと適合させ、学校給食を含む a1 から a4 までの活動分類の合計として定義している。なお産業連関表において「学校給食」が分離計上されるのは 1985 年表

[5] ここでは比較のため、産業連関表における家計外消費支出を中間消費へと含めている。

[6] 1985 年基準は JSNA 産業連関表、それ以外は JSNA 付表 2（JSNA-1a 表）による。基準年の相違により JSNA として利用可能なデータにおける産業カバレッジが異なっており、二つの調整をおこなう。第一に、2011 年基準 JSNA では JSNA 産業分類での「教育」に相応するが、そこには産業連関表における「その他の教育訓練機関」（2011 年基本表では「その他の教育訓練機関（国公立）」の生産額は 3,851 億円、（家計外消費支出を含む）中間消費額では 2,000 億円）が含まれている。図 4 では ESJ との比較のため、産業連関表における「その他の教育訓練機関」をベンチマーク推計値として、ESJ における教育の生産額（a1+a2）を補助系列として簡易的な延長推計をおこない、その推計値を「教育」から除いている。なお、産業連関表における「その他の教育訓練機関」の特掲は 1975 年（1975–80–85 年接続表）以降であるため、1974 年以前は同じ補助系列により遡及推計している。なお、「その他の教育訓練機関（国公立）」とは防衛大学校、警察大学校、自治大学校、気象大学校、消防大学校などであり、「その他の教育訓練機関（産業）」は社員教育受託業や（専修学校・各種学校でない）歯科衛生士養成所、料理学校、洋裁学校、自動車教習所などが充当している（産業業連関表総合解説編）。

産業カバレッジ補正の第二は「社会教育」である。「社会教育」は 2011 年基準 JSNA では教育からその他のサービスへ格付け変更されているが、2005 年基準、2000 年基準、1985 年基準 JSNA では「教育」に含まれている（2011 年基本表では「社会教育（国公立）」の生産額は 8,206 億円、中間消費額では 3,402 億円の規模を持つ）。そのため上記と同様に、基本表推計値をベンチマークとして大学の生産額（a1+a2）を補助系列として推計し、それによって 2011 年基準 JSNA「社会教育」における 1993 年以前の延長推計をおこない、図 4 における比較では 1985 年/2000 年/2005 年基準 JSNA 公表値より「社会教育」分を除いている。ここでも基本表によってベンチマーク推計値が利用できるのは 1975 年（1975–80–85 年接続表）以降であるため、1974 年以前の推計は同様に遡及推計している。なお、「社会教育」とは（国公立および非営利ともに）公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、青少年教育施設、社会通信教育、女性教育会館などである（産業業連関表総合解説編）。

以降であり [7]、図 2 ではその加算の有無により、基本表としては 2 つの計数を示している。また 2015 年基本表のみ、FISIM の中間消費（1,850 億円）が含まれていることに留意されたい [8]。時系列的な概念調整をおこなっている ESJ では、基本表や JSNA 推計値との比較のため、図 2 において①中間消費額（含 FISIM）、②FISIM を除く中間消費額、③さらに a4.給食活動を除いた中間消費額の 3 つの系列を示している。ESJ の 3 系列を基準とすれば、基本表と JSNA 推計値の精度評価へと接近することができる。



出典：産業連関表基本表（1985 年／1990 年値のみ 1985–90–95 年接続表）、JSNA（1985 年基準のみ JSNA 産業連関表、それ以外は付表 2（1a 表）；産業カバレッジの補正は脚注 6 を参照）および ESJ 推計値より作成。注：基本表では 2015 年値のみ 1,850 億円ほどの FISIM 中間消費を含む。JSNA では 2011 年基準のみ FISIM 中間消費を含む。

図 2：国公立学校の中間消費額

はじめに FISIM 中間消費を含まない、2000 年／2005 年基準 JSNA を評価しよう。JSNA における学校教育は概念的には給食活動を含むものの、図 2 によれば 2000 年基準 JSNA は基本表での給食を含まない推計値とおおむね対応した推移となっている。また 2005 年基準 JSNA では、ベンチマーク年となる 2005 年基本表における給食を含む推計値と整合するが、2000 年代前半では 2000 年基本表での給食を含まない推計値と接合するような推移である。ESJ 推計値からみれば、2000 年／2005 年基準 JSNA は産業定義としては給食活動を含むものでありながらも、むしろ 1980 年代までは③FISIM・給食活動を除く推計値に類似しており、1990 年代以降ではそれをも下回る。ESJ における②給食活動を含む中間消費の推計値からみれば、2005 年基準 JSNA はその測定期間（2001–2014 年）におい

[7] 学校給食の部門特掲は 1995 年基本表からであり（1990 年基本表までは「その他の食料品」に含まれている）、1985 年値および 1990 年値は 1985–90–95 年接続表において遡及して推計されている。

[8] また 3.2 節でも後述するように、2015 年基本表からは高等教育機関の活動のうち研究活動分を（「学術研究機関」各部門へと含め）「学校教育（国公立）」および「学校教育（私立）」から除外するような概念変更がおこわなれている。よって 2011 年表以前の基本表における中間消費額には研究活動のための中間消費が含まれていると解されるが、図 4 あるいは後述する図 5 によれば、2011 年表から 2015 年表にかけて影響は軽微であるか、あるいはとくに考慮されていないかもしれない。ここでは特段の調整をおこなわない。

て 0.8–1.0 兆円ほどの過小推計にあると評価される [9]。基本表推計値は大きな変動があるが、ESJ を尺度とすればそのような変動は観察されず、むしろ 1985 年／1995 年基本表における水準のグループと、それ以外のベンチマーク年における過小評価であるグループの 2 つに分けられる。第 1 のグループのみが ESJ とは整合的である。

2011 年基準 JSNA の中間消費には FISIM コストが含まれる。図 2 によれば、1994 年から公表されている 2011 年基準 JSNA 推計値は、2005 年基準 JSNA 系列に FISIM 中間消費の推計値を加算したほどの計数でとなっている。2011 年基準 JSNA における FISIM コストの遡及推計値は ESJ 推計値を上回ることから [10]、両者の乖離は 0.1 兆円ほど縮小するが、概念的に対応する①ESJ 推計値（FISIM および給食活動を含む）との比較によれば、その測定期間（1994–2017 年）では学校教育（国公立）の中間消費額は 0.7–1.0 兆円ほど過小に評価されている。

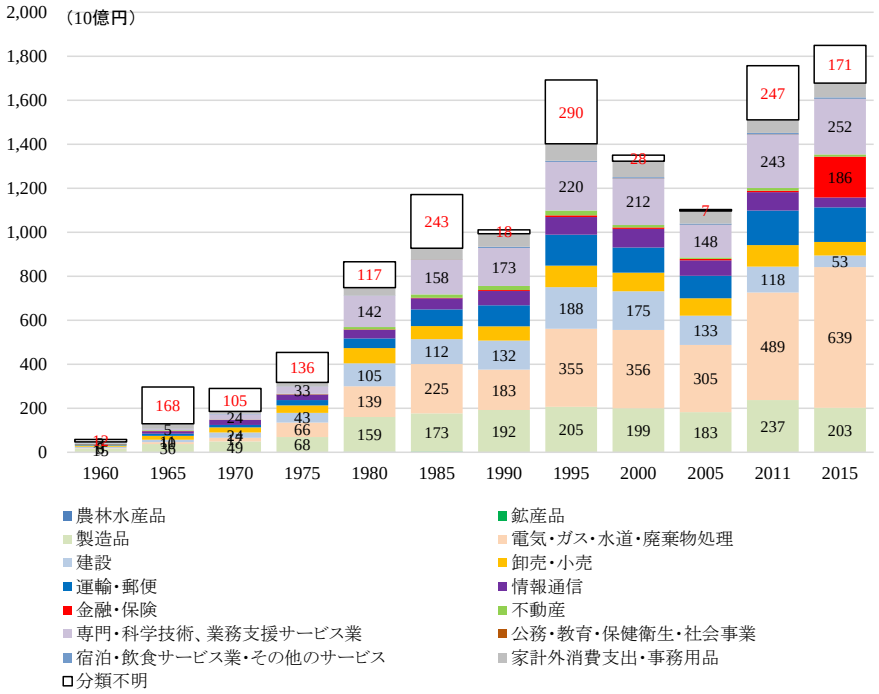
あらためて基本表における学校教育（国公立）の中間消費額をみれば、ベンチマーク年ごとに奇妙な上下変動を繰り返している。③ESJ 推計値（給食活動を除く）を基準とすれば、1985 年／1995 年表以外の基本表推計値（上記の第 2 のグループ）はいずれも過小であり、2005 年値はとくに大幅な過小推計にある。この期間の基本表における奇妙な変動へと接近するため、基本表における学校教育（国公立）の中間消費構造（給食活動を除く）を比較したものが図 3 である。

過小推計と捉えられる 1990 年／2000 年／2005 年表に共通する特性は、産業連関表における商品分類としての「分類不明」の計数が小さいことである。基本表における詳細な推計プロセスの記録は残されていないが、産業連関表の作表プロセスから考えれば、統計資料に基づく中間消費合計の第一次推計としては ESJ に近くとも、マトリックスとしてのバランス補正として「分類不明」に相応する計数が単純に欠落された可能性を示唆するかもしれない。言い換えれば、基本表の内生部門としての中間消費マトリックスのバランス補正において、非市場産出としての中間消費ベクトルを先決するなど、市場産出との相違が十分には考慮されなかったことによる加工統計作成上のエラーである。各ベンチマーク年における「分類不明」の 0.2–0.3 兆円といった大きな変動は、（営業余剰のない）非市場産出ではその国内生産額に直接的な影響を与える [11]。ここで基準とした ESJ による中間消費の推計精度に課題があるとすれば、乖離の要因としての別解釈の可能性も残すかもしれない。いずれにせよ、ここでの中間消費としての検討から導かれるボトムラインは、基本表の最終推計値としては時系列的な推移が十分には考慮されずに大きな変動を残していること、そして現行 JSNA はその過小と評価されるベンチマーク推計値のグループに基づいていることである。

[9] なお、給食活動における中間消費額の推計値は図 4（対応するそれぞれの系列の差分）にみるように、基本表における推計値は 2000 年代では ESJ 推計値の半分ほどに過ぎない。給食生産額は設置者負担と保護者負担があり複雑な推計プロセスとなるが、ESJ での検討によれば、基本表の学校給食における推計値自体が 0.3–0.4 兆円ほどの過小推計である可能性が指摘される（詳細については野村（2020a）の 5.2 節を参照）。

[10] 野村（2020a, 5.5 節）では ESJ における教育業における FISIM 推計値を構築しており、一国集計レベルでの FISM 遡及推計値は 2005 年において JSNA は ESJ 推計値を 0.1 兆円ほど上回っている。

[11] ヒアリングによれば、総務省などによる産業連関表全体としてのバランス補正によっては、文部科学省による国内生産額としての一次推計値が変更されて戻されるようなこともあるようである。



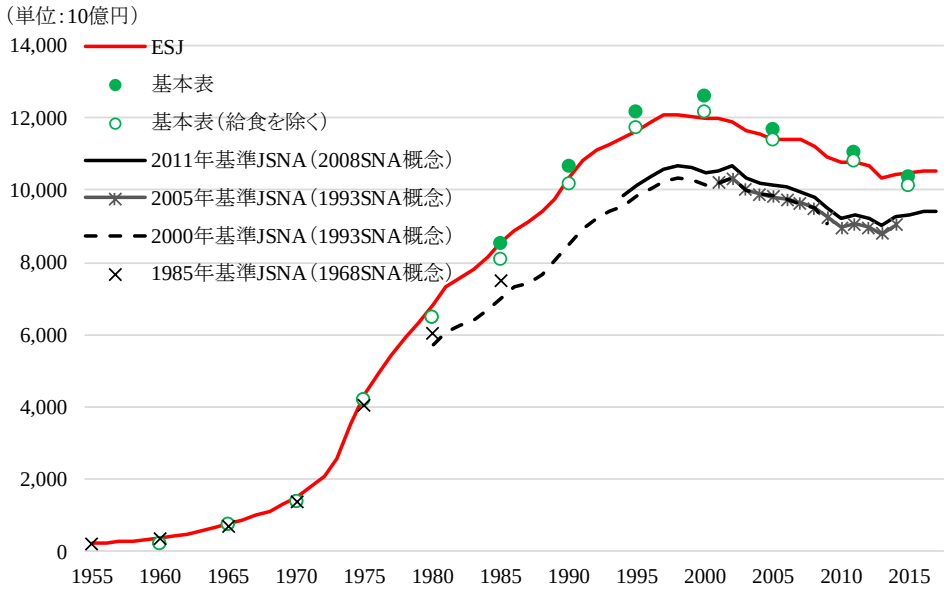
出典：産業連関表基本表。注：学校給食を含まず、2015 年基本表のみ金融・保険コストには FISIM を含む。

図 3:国公立学校の中間消費構造

図 4 は学校教育（国公立）における雇用者報酬（compensation of employees：COE）の推計値を比較している[12]。基本表において学校給食活動（a4）での COE の加算調整ができるのは 1985 年以降であるが、その系列は ESJ 推計値を 1990–2010 年ではわずかに上回っている。2015 年基本表では ESJ 推計値とは類似するが、基本表では a3.自己勘定 R&D 活動における COE が含まれないため、基本表推計値がわずかに上回る状況は変わらない[13]。いずれにしても、COE では基本表と ESJ 推計値はほぼ整合している。

しかし JSNA における COE 推計値は、基本表と ESJ の推移を継続的に大きく下回る。2015 年値では基本表と 2011 年基準 JSNA における推計値の乖離幅は 1.03 兆円となるが、ESJ の C.支出データにおける C04.退職死傷手当（同年 0.92 兆円）とほぼ対応している。それは退職手当や公務災害補償費にあたるが、その多くを占めると考えられる退職手当は概念的には COE に含まれるべきものである。退職手当をどの年次の COE へと配分するかは加工統計としてのフレームワークに依存するが、ESJ では退職死傷手当額がその集計値としては時系列的に安定的な傾向を持つことから、支払われた期間での COE へと加算している。JSNA の扱いは定かではないが、図 4 にみるように、2011 年基準 JSNA の測定期間（1994–2017 年）では毎年 1.1–1.6 兆円ほど継続的に JSNA 推計値が下回っており、本来 COE として含まれるべき退職手当が欠落している可能性がある。

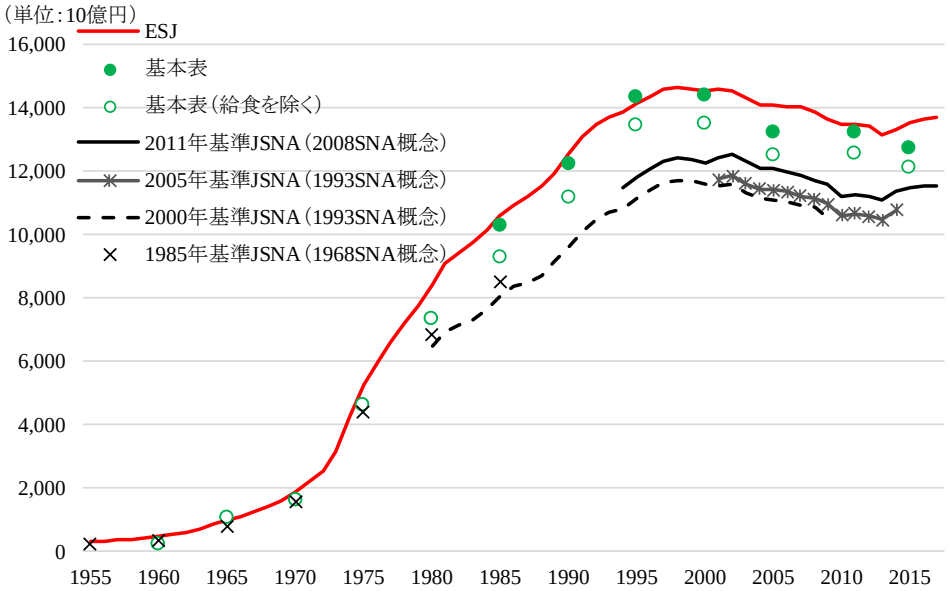
[12] ESJ においては E021.雇用者報酬（本務教員）から E023.雇用者報酬（本務教員）の合計、産業連関表においては「賃金・俸給」、「社会保険料（雇用主負担）」、「その他の給与及び手当」の合計を雇用者報酬とする。
[13] 2011 年基本表の学校教育（国公立）での COE 推計値（11.0 兆円）に対して、ESJ は 10.6 兆円であり、差分は 0.45 兆円となる。ESJ の推計プロセスに基づけば、それは学校教育（国公立）から除かれている附置病院および附置研究所における COE（0.37 兆円）とも近似している。しかし概念的には、基本表においてもそれは除かれているはずであり詳細はわからない。



出典：産業連関表基本表（接続表を含む）、JSNA および ESJ 推計値より作成。

図 4：国公立学校の雇用者報酬

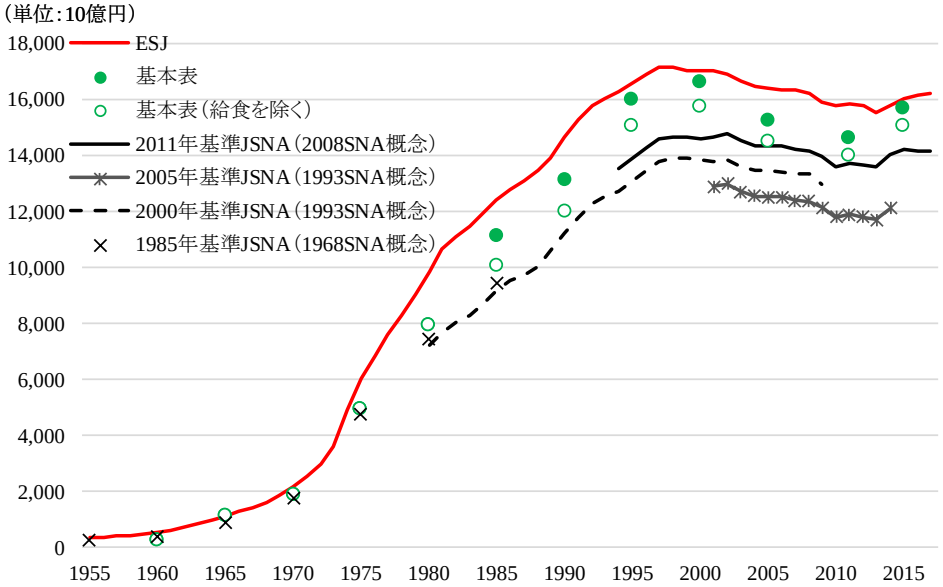
これまで検討した中間消費額（図 2）および雇用者報酬（図 4）の合計値を比較したものが図 5 である。2011 年基準 JSNA と ESJ は、FISIM 中間消費と給食活動分を含み、概念的には整合している。しかし両者の乖離は大きく、ESJ を基準としてみれば、2011 年基準 JSNA の測定期間（1994–2017 年）では 1.9–2.4 兆円ほど継続的に過小推計にあると評価される。



出典：産業連関表基本表（接続表を含む）、JSNA および ESJ 推計値より作成。注：FISIM 中間消費は、基本表では 2015 年値のみ、2011 年基準 JSNA のみ、また ESJ 推計値（全期間）において含まれている。

図 5：国公立学校の中間消費額および雇用者報酬合計

図 5 での中間消費+COE に対して、固定資本減耗（CFC）と間接税を加算し、最終的な国内生産額としての比較を示したものが図 6 である。一国集計レベルでの CFC（建設物、機械設備、および R&D 資産）では、ESJ 推計値は 2011 年基準 JSNA と 2000 年代半ばにほぼ一致しているが、1990 年代半ばには 0.3 兆円ほど上回り、2017 年では 0.1 兆円ほど下回る [14]。こうした加算によって、ESJ を基準としてみれば、2011 年基準 JSNA 推計値における国公立学校の国内生産額としての過小推計幅は、その測定期間（1994–2017 年）において 1.8–2.8 兆円（現行 JSNA 国内生産額の 13–20%）となっている。2000 年基準 JSNA との比較においても、その測定期間（1980–2009 年）において、JSNA は 2.6–3.6 兆円（同 22–39%）ほどの過小評価である。本節での考察の帰結としては、国公立学校の生産額として、JSNA では 1980 年代より継続的に 2–3 兆円規模の過小推計である可能性が大きい。



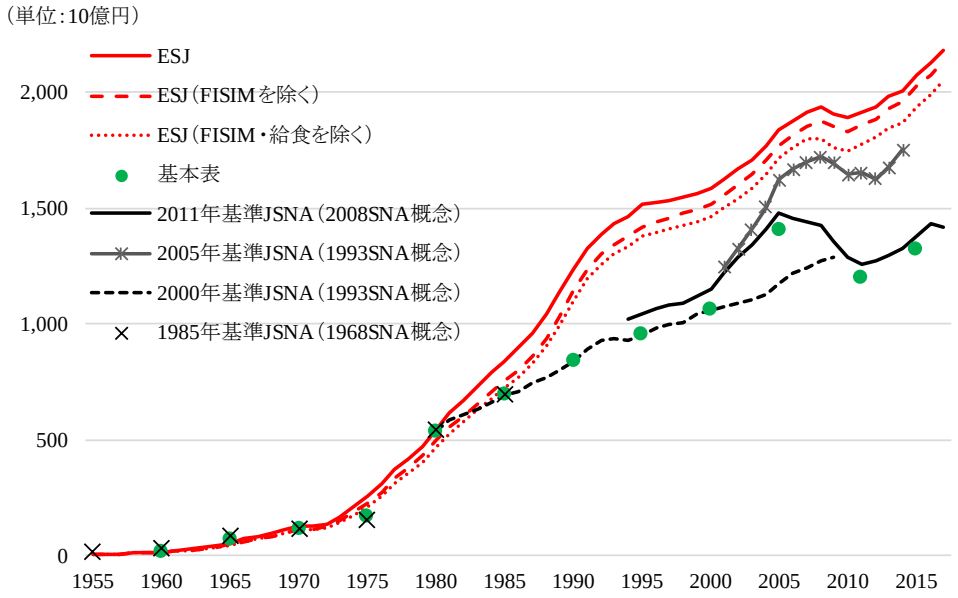
出典：産業連関表基本表（接続表を含む）、JSNA および ESJ 推計値より作成。

図 6：国公立学校の国内生産額

2.2 私立学校

次に学校教育（私立）における生産額を評価しよう。図 7 は中間消費額としての推計値を比較している。私立学校では、JSNA はおおむね基本表における計数を踏襲する傾向にあるものの、1990 年以降では ESJ 推計値を大きく下回っている。2005 年基本表は、2000 年基準 JSNA における推計値を大きく超えるが、2005 年基準 JSNA ではそれを採用し大きく拡大させており、ESJ 推計値にもっとも接近している。しかし 2011 年基準 JSNA では、2011 年基本表の計数を反映して、再び 2000 年基準 JSNA の軌道と接合するような推移となっている。近年では、ESJ 推計値は 0.5 兆円ほど JSNA 推計値を上回る。私立学校では、こうした推移は雇用者報酬（COE）とのセットで見るべきかもしれない。

[14] ESJ での資本ストックおよび CFC は基礎分類ごとに推計されており、その一国集計値としての JSNA との比較は野村（2020a）の 5.4 節を参照されたい。



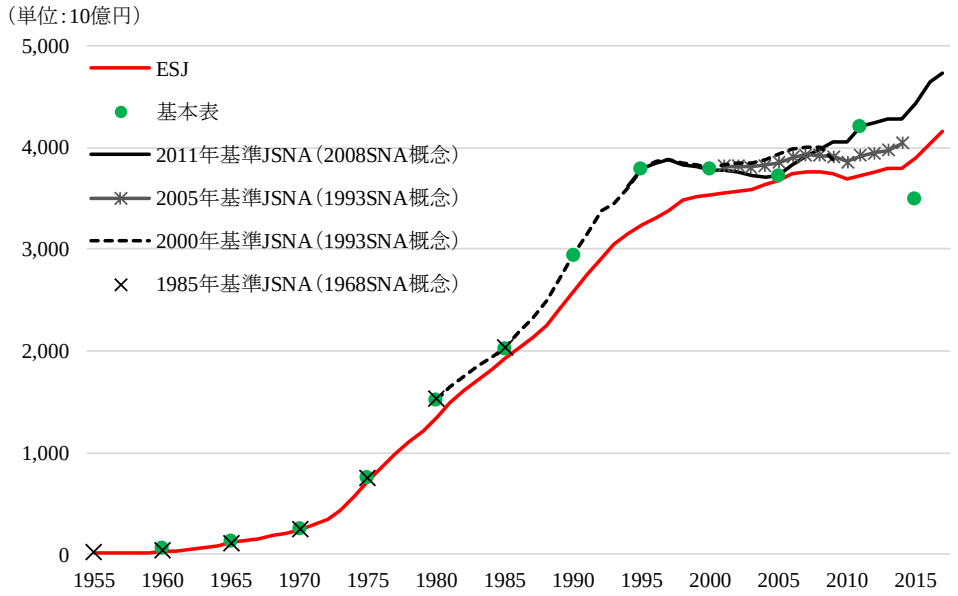
出典：産業連関表基本表（接続表を含む）、JSNA（JSNA 産業連関表を含む）および ESJ 推計値より作成。

図 7：私立学校における中間消費額

図 8 では私立学校における COE を比較している。中間消費における図 7 の乖離を相殺するように、（2005 年および 2015 年を除き）COE では ESJ 推計値が JSNA 推計値を下回り、近年の乖離幅は 0.5 兆円を超える。私立学校において、中間消費額（図 7）と COE（図 8）の合計では、それぞれにおける乖離が相殺され ESJ と基本表・JSNA 推計値は類似している[15]。例外は 2015 年基本表であり、2011 年基準 JSNA の推計値を 1 兆円ほど下回る。こうした大幅な下落は時系列接続を重視した ESJ でも見出されず、本年に公表予定である 2015 年基準 JSNA でも、2015 年基本表の COE に基づくべきではないだろう。国公立学校（2.1 節）ほどの変動ではないとしても、私立学校においてもベンチマーク年推計値としての課題は残されている。

中間消費額と COE の合計値に、固定資本減耗（CFC）と間接税を加算して、国内生産額としての比較を示したものが図 9 である。CFC の考慮は大きな影響を与える。2011 年までの基本表において 1 兆円規模で過小に推計されていた簿価評価による CFC は、2015 年表では、（ESRI による抜本的な資本ストック統計の改訂を反映して）不変価格表示による CFC へと改訂され、その金額は 4 倍近くにまで拡大している。上述のように、2015 年では中間消費と COE の合計値は 1 兆円もの過小評価にあると考えられるものの、CFC を含めばむしろ 2011 年表から大きく上昇したように見える。しかしそれでも 2015 年表の COE 推計の過小評価は大きく、2011 年基準 JSNA からは 0.6 兆円ほど過小である。

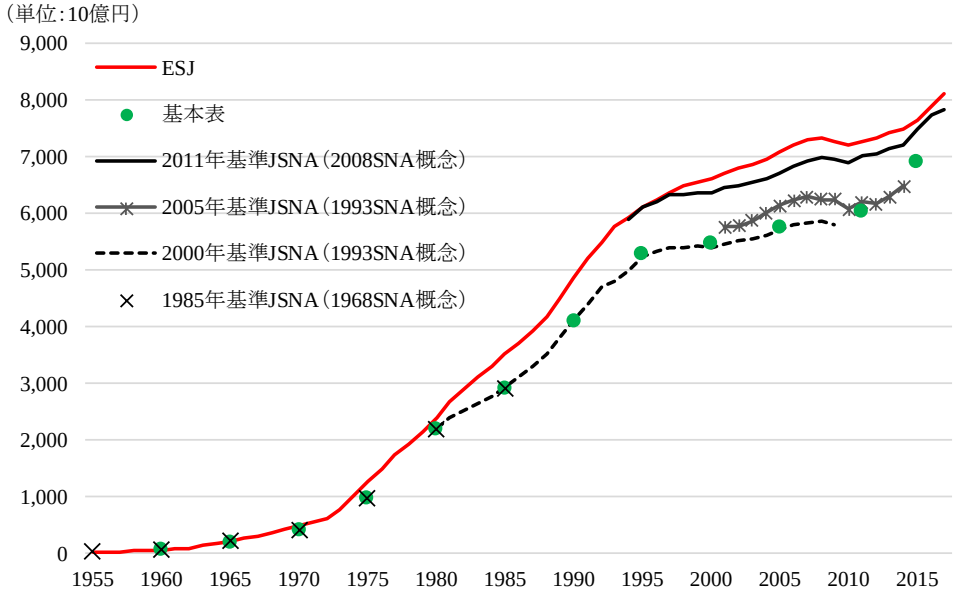
[15] こうした乖離は、事務職員などの派遣労働者の扱いにおける相違を反映したものかもしれない。学校会計に基づく ESJ では、派遣労働者への支払いは中間消費に含まれる。基本的には現行の定義による産業連関表や JSNA も同様であると考えられるが、基本表では国勢調査などの就業者数からの労働所得推計とも接合させているとすれば乖離が生じる可能性はある。ここでは国内生産額の推計精度の検討を目的としているため細部には踏み込まないが、派遣労働者の計上はその定義と測定の整合性確保のため（基本表を含む）JSNA 体系全体の問題として検討されなければならない。



出典：産業連関表基本表（接続表を含む）、JSNA（JSNA 産業連関表を含む）および ESJ 推計値より作成。

図 8：私立学校の雇用者報酬

CFC 推計値における水準差を反映して、2011 年基準 JSNA と 2000 年／2005 年基準 JSNA では大きな乖離がある。私立学校を非市場産出として扱う限り、改訂された不変価格表示による CFC 推計の採用は、私立学校の国内生産額としての推計精度を大きく改善し、国公立学校における国内生産との比較可能性を高めたものと評価される。2011 年基準 JSNA は ESJ 推計値ともかなり類似した推移であり、その費用構成としての乖離の源泉に関してはさらなる検討が求められるものの、本節での私立学校の教育サービス生産額の推計値としては国公立学校（2.1 節）における問題は見いだされない。



出典：産業連関表基本表（接続表を含む）、JSNA（JSNA 産業連関表を含む）および ESJ 推計値より作成。

図 9：私立学校の国内生産額

3　拡張産業連関表の構築

3.1　形式と分類

主体別 EIOT の表形式は図 10 のとおりである。列部門にある教育主体分類は、ESJ で定義される教育水準（e）、課程（p）、経営組織（o）分類のクロス分類（e×p×o）によって定義される 66 分類表と、さらに高等教育では学科分類（s）を細分化した e×p×o×s のクロス分類によって定義される 1,623 分類表の二つによる。その分類および属性の定義は表 1 のとおりである[16]。EIOT は 1960 年から 2015 年までのすべてのベンチマーク年における「産業連関表基本表」（総務省）における教育部門の投入構造を反映しながら、日本の学校教育サービスに関する長期時系列多層データベースである ESJ に基づき、図 10 の表形式に基づいたマトリックスとしての作表がおこなわれる。

表 1：EIOT における教育主体分類（epo 属性）

教育主体分類	分類数 (epo) 66	参考 (epos) 1,623	教育水準 (e)	課程 (p)	経営組織 (o)
				高校 (e=6)	
eo	3	3	1 幼稚園	1 全日制	1 国立
eo	3	3	2 幼保連携型認定こども園 (2015–)	2 定時制	2 公立
eo	3	3	3 小学校	3 通信制	3 私立
eo	3	3	4 中学校		
eo	3	3	5 義務教育学校 (2016–)	短大 (e=13)	
epo	9	9	6 高等学校	1 昼間・夜間	
eo	3	3	7 中等教育学校 (1999–)	2 通信	
eo	3	3	8–11 特別支援諸学校		
eos	3	24	12 高等専門学校 (1962–)	大学 (e=14)	
epos	6	300	13 短期大学 (1950–)	1 昼間	
epos	9	450	14 大学	2 夜間	
epos	12	600	15 大学院	3 通信	
eos	3	150	16 専修学校 (1976–)		
eos	3	69	17 各種学校	大学院 (e=15)	
				1 修士	
				2 博士	
				3 専門職学位	
				4 通信	

出典：著者作成。注：とくに e=11–17 では学科分類（s）を持つが、その分類は ESJ（野村, 2020a）の表 4 を参照。

EIOT における行部門は、産業連関表における商品分類と付加価値項目分類によって構成される。ただし産業連関表では家計外消費支出として付加価値に含まれる「宿泊・日当」、「交際費」、「福利厚生」は、JSNA 概念にしたがい中間消費として定義されている。付加価値項目は、ESJ において構築される E.SNA 概念データに基づき、雇用者報酬（COE）では本務教員、兼務教員および職員の 3 分類、固定資本減耗（CFC）では、建設物、機械設備および自己勘定 R&D の 3 分類へと細分化されている。

産業連関表における資本減耗引当は、1995 年基本表以前では簿価（book value）による評価であり[17]、また 2011 年表以前においては概念的に R&D 資産の CFC を含んでいないなど、現

[16] JSNA の教育部門では、表 1 の教育水準（e）分類に加えて、文部科学省の管轄外の学校として防衛医科大学校、防衛大学校（防衛省所管）、気象大学校（気象庁所管）、職業能力開発総合大学校（厚生労働省所管）などがあるが、それらは現行の ESJ や EIOT の対象外としている。EIOT の教育サービスは、JSNA における教育部門のカバレッジよりわずかながら小さいことに留意されたい。

[17] ただし学校教育においては簿価による減価償却費が存在せず、その当時の推計は（固定資本減耗を除く）生産額への一定比率などの推計によっていたと考えられる。

行の JSNA 概念とは異なっている。EIOT では、ESJ における詳細な教育主体（基礎分類）ごとの名目 CFC の推計値に基づいて、建設物および機械設備では基本表における推計値を置き換え、R&D 資産では新たに加算することによって概念調整をおこなっている。また第 2 節においてその詳細を検討したように、中間消費や COE についても、現行の産業連関表および JSNA における測定精度の問題が見いだされるため、EIOT は ESJ 推計値に基づいている。

ベンチマーク年における EIOT 構築についてはその詳細を 3.2 節、また中間年表の推計による時系列化は 3.4 節で報告する。ESJ で推計されない「間接税」は、産業連関表での間接税額をベンチマーク推計値として、ESJ での（間接税を除く）国内生産額によって各教育主体へと分割推計している。中間年次は国内生産額を補助系列とした補間および延長推計によっている。なお「補助金」および「営業余剰」は産業連関表では 0 値であり、EIOT でも同様である。

o	1.国立				2.公立						3.私立			
e p	1.幼稚園	・・・	14.大学 1.昼間	15.大学院 3.通信	1.幼稚園	・・・	3.小学校	4.中学校	・・・	14.大学 1.昼間	1.幼稚園	・・・	17.各種 学校	合計
0111011 米 0111012 稲わら ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 6911000 分類不明														
7111001 宿泊・日当 7111002 交際費 7111003 福利厚生費														
91100001 雇用者報酬（本務教員） 91100002 雇用者報酬（兼務教員） 91100003 雇用者報酬（職員） 9211000営業余剰														0
93000001 固定資本減耗（建設） 93000002 固定資本減耗（設備） 93000003 固定資本減耗（R&D）														
9400000 間接税 9500000 経常補助金														0
9700000 国内生産額														

出典：著者作成。

図 10：主体別 EIOT の表形式

EIOT の第二表は、教育主体における複合的なサービスにおける活動を新たに再定義したスキル別 EIOT である。主体別 EIOT（図 10）における各教育主体における経済活動は、そのもととなる EIOT クロス分類表では、a1 から a4 の活動ごとに分離されている [18]。学校教育全体では、a3 および a4 活動もそれぞれ 1 兆円をこえるほどの生産規模を持つ大きな活動である。スキル別 EIOT の表形式は図 11 のように与えられている。そこでは、より狭義に a1.（狭義の）教育サービス提供活動のみを列部門であるスキル分類へと集計し、すべての教育主体における a2 から a4 活動をまとめて付随活動として最右列にまとめて計上している。スキル分類とは、狭義には a1 活動のみをさすが、広義には総括した付随活動（a2 から a4）を含めている。

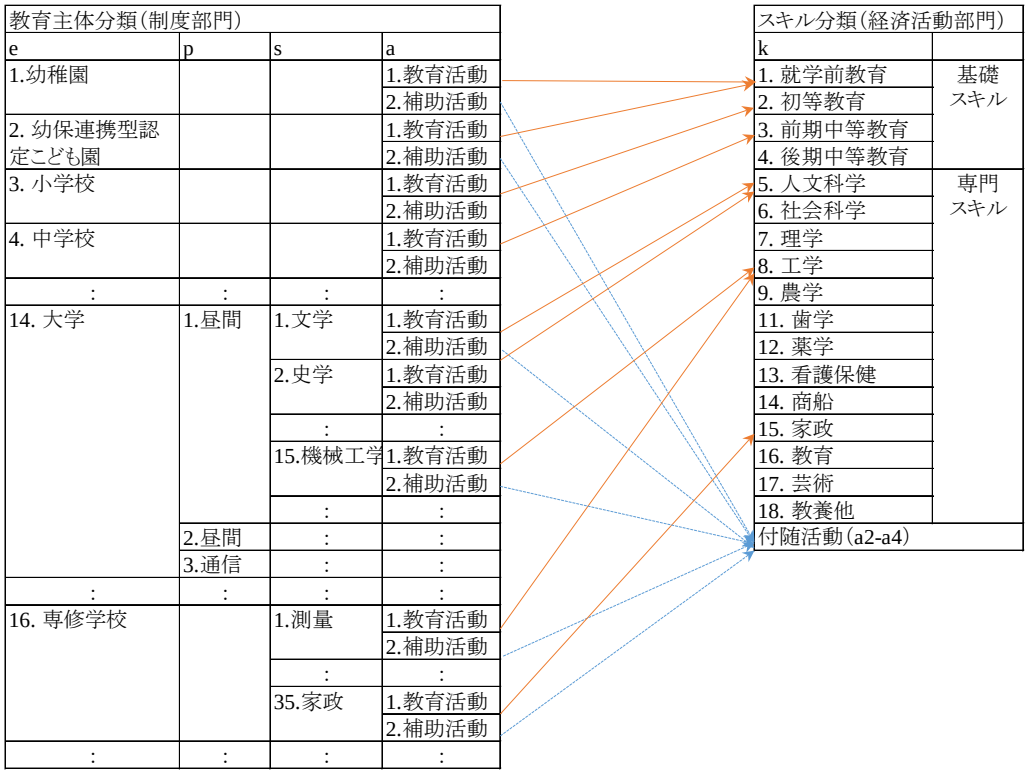
[18] 4 つの活動によって教育サービスを定義すれば、産出数量法により、生徒数や授業時間などによって教育サービス生産のアウトプット指標としたもとでは、a3.自己勘定 R&D 活動および a4.給食サービス提供活動を含めた学校教育の生産全体を適用範囲とすることは適切ではないと考えられる。産出数量法が適用される生産の範囲は、a1.教育サービス提供活動と a2.補助的サービス提供活動の合計であるか、あるいは a1 のみに限られるべきであろう。こうした検討を可能とするためにも、JSNA の測定として 4 つの活動を分離している。

	1.基礎スキル				2.専門スキル														付随活動	合計
	1.就学前教育	2.初等教育	3.前期中等教育	4.後期中等教育	5.人文科学	6.社会科学	7.理学	8.工学	9.農学	10.医学	11.歯学	12.薬学	13.看護保健	14.商船	15.家政	16.教育	17.芸術	18.教養他		
0111011 米 0111012 稲わら . . . . . . 6911000 分類不明																				
7111001 宿泊・日当 7111002 交際費 7111003 福利厚生費																				
91100001 雇用者報酬（本務教員） 91100002 雇用者報酬（兼務教員） 91100003 雇用者報酬（職員） 9211000営業余剰																				0
93000001 固定資本減耗（建設） 93000002 固定資本減耗（設備） 93000003 固定資本減耗（R&D）																				
940000 間接税 9500000 経常補助金																				0
9700000 国内生産額																				

出典：著者作成。注：1.基礎スキルおよび 2.専門スキルは a1.狭義の教育活動、付随活動は a2–a4 活動の合計として定義。

図 11：スキル別 EIOT の表形式

図 12 は主体分類（制度分類）とスキル分類（活動分類）について、EIOT における対応関係を示している。スキル（k）は基礎統計資料における教育属性分類（eps 分類）×活動分類（a1 と a2）のクロス分類に依存して、大きく「基礎スキル」と「専門スキル」へとグループ分けられている。さらに基礎スキルは 4 つのグループへ、専門スキルは 14 のグループへと区分されている。たとえば、高等専門学校、短期大学、大学、大学院でおこなわれている工学分野の教育サービスは、（教育水準の相違によらず）すべて 8.工学という同じ専門スキルへと格付けられる。より詳細な教育属性分類（eps）とスキル分類の対応関係は 3.5 節（Appendix-A の表 4）に後述する。



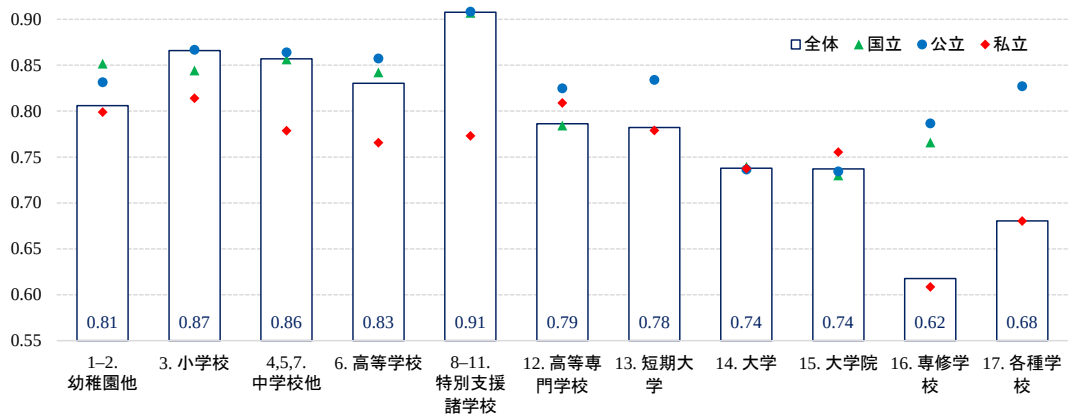
出典：著者作成。注：ここでは a3.R&D 活動および a4.給食活動は省略している。

図 12：教育主体分類とスキル分類との対応

3.2 ベンチマーク推計

EIOT の構築にあたり、本節でははじめに 1960 年から 2015 年までの 12 のベンチマーク年を対象としたマトリックスを推計する。第 2 節における国内生産額およびその費用構成の考察のように、基本表における推計値にはさまざまな問題が指摘される。そのため EIOT における国内生産額や費用項目としてのサブトータルは、時系列的な接続性を重視した ESJ 推計値に基づいており、そのそれぞれの内訳に関する計数の推計を各ベンチマーク年次の基本表に依存している。ただし基本表において、a4.給食サービス提供活動が教育部門へと格付けられるのは 2015 年表からであり、また 1980 年表までは「その他の食料品」に含まれ分離されない（詳細脚注 7 を参照）。本節ではまず a4.給食活動を除く a1-a3 活動に関して EIOT へと展開し、3.3 節において a4.給食活動を分離して推計することで、JSNA における教育サービスの産業概念へと適合させている。

EIOT での投入ベクトル推計にあたり、2015 年における活動主体ごとの ESJ に基づく付加価値率を比較したものが図 13 である。最小値は専修学校（e=16）の 62%であり、その最大値は特別支援諸学校（e=8–11）の 91%まで乖離は大きい。また制度部門別の傾向としてみれば、ほとんどの教育主体において、私立学校の付加価値率は公立学校に比して低いものとなっている[19]。主要な教育主体でみれば国内生産額の 75–90%は付加価値であり、EIOT における付加価値項目は詳細な主体分類を持つ ESJ による時系列推計値によって直接に対応させることができるため、その推計精度は高いものとなる。



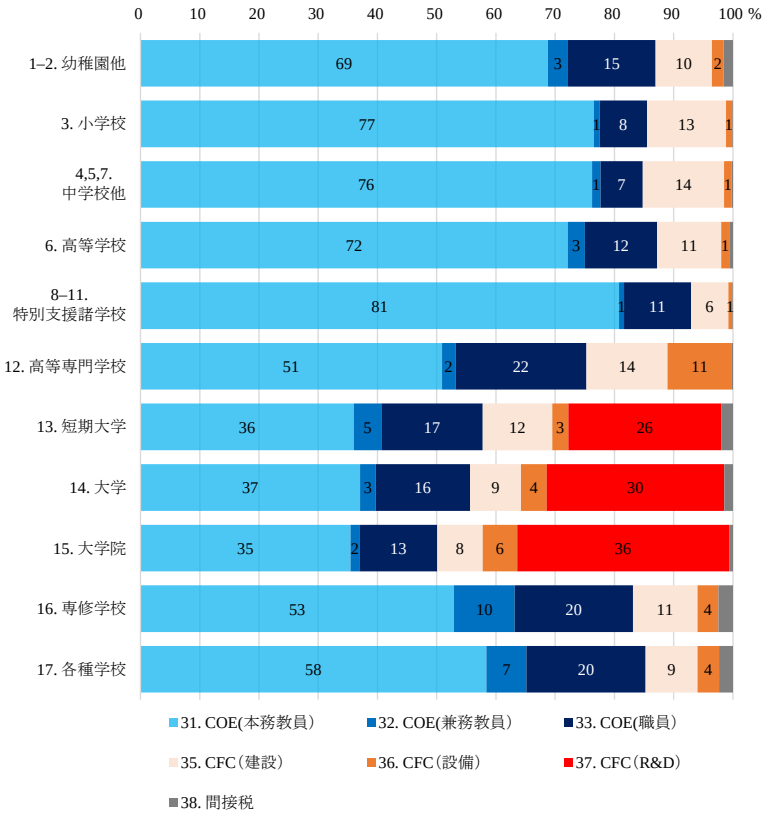
出典：ESJ より作成。注：a1 から a3 までの活動の合計値によって定義。

図 13：主体別付加価値率（2015 年）

同年における ESJ で推計された付加価値項目別シェアを比較したものが図 14 である。小中学校などでは粗付加価値の 85%ほどが教職員の労働コストであるが、大学および大学院では、労働コストはおよそ 50%と相対的には小さく、自己勘定 R&D の CFC が大きなシェア（それぞれ付加価値項目の 30%と 36%）を占めている。大学などの教育主体における a3.自己勘定 R&D

[19] 2008SNA 概念に適合して、非市場産出としての教育業の資本コストは CFC のみによって定義されており、自己所有されている土地の資本サービスコストは含まれない（野村, 2020a）。私立学校では不動産や土地の賃貸が相対的に多く存在しており、この意味では中間消費が拡大し、付加価値が低下するような傾向を導くことになる。制度部門間の比較のためには資本コスト概念の拡張が必要であり、依然として課題として残されている。

活動の生産は、そのまま当該主体において資本化される。その資本ストックからの CFC は、当該機関における a1.狭義の教育活動と a3.自己勘定 R&D の両者に配分されるべき費用とも捉えられる。しかし、後者にも格付けることによっては a3.自己勘定 R&D のグロスの生産額（および投資額）自体が拡大し、こうした循環が続くことから、ESJ/EIOT では自己勘定 R&D の CFC はすべて a1 活動に定義されている。



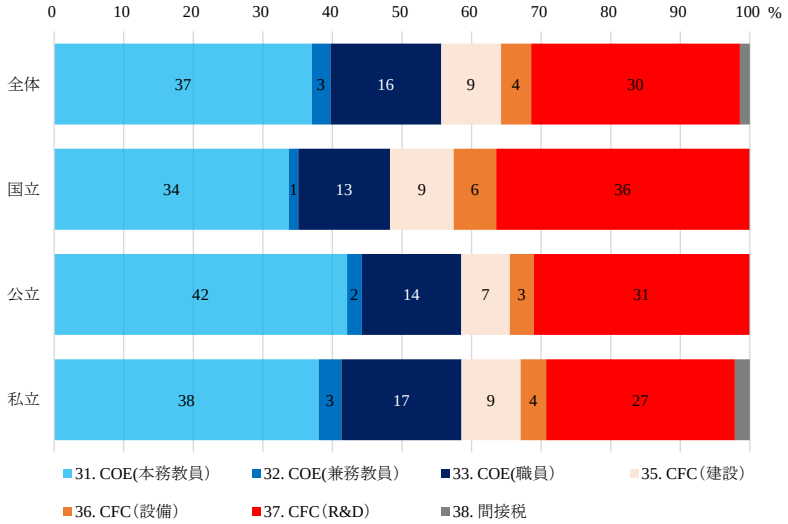
出典：ESJ より作成。注：a1 から a3 までの活動の合計値によって定義。

図 14：教育主体別付加価値コストシェア（2015 年）

図 14 は教育主体（教育水準）別の構成であるが、EIOT は教育水準（e）、課程（p）、経営組織（o）分類のクロス分類（e×p×o）によって定義されている。図 15 は（図 14 から）大学のみを特掲し、制度部門（経営組織）別の付加価値構成を比較している。相対的に大きな理系学部のシェアを反映して、国立大学の CFC は付加価値の過半を超える水準であり、そのうちの 7 割ほど（付加価値の 36%）のコストは自己勘定 R&D の CFC による。それに比して文系学部の多い私立大学では CFC は付加価値の 40%ほどと相対的には小さい。しかし私立大学でも、自己勘定 R&D の CFC は付加価値の 27%を占めるなど、R&D という無形固定資産のコストは国内生産額の 2 割ほどを占める大きな位置づけを持つ。

私立大学において、職員の労働コストは付加価値の 17%を占め、国公立大学に比して相対的に大きなコスト負担となっている。2015 年において、ESJ における私立大学（大学院含む）の本務教員数は 99,403 人であり、職員数（兼務職員はフルタイム換算）は 54,808 人であるから、それぞれの一人あたり年間平均賃金は 1,164 万円と 940 万円である。その比較として国立大学（大

学院含む）でみれば、本務教員数（54,443 人）と職員数（フルタイム換算後 29,706 人）に対する一人あたり年間平均賃金は 1,019 万円と 733 万円である。平均賃金としての格差率によれば、私立大学は国立大学に比して本務教員では 1.14 倍であるのに対し、職員では 1.28 倍となるなど、私立大学では職員の賃金が相対的に高いこともその要因となっている。



出典：ESJ より作成。注：a1 から a3 までの活動の合計値によって定義。

図 15：大学の制度部門別付加価値コストシェア（2015 年）

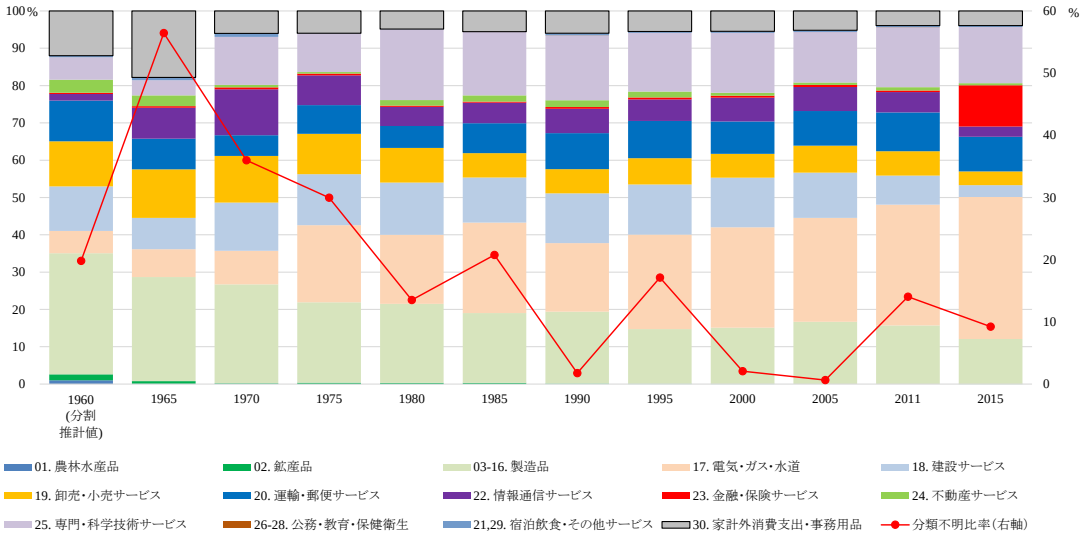
次に産業連関表における中間消費の構成として、各ベンチマーク年の基本表での「学校教育（国公立）」および「学校教育（私立）」における中間消費構造を示したものがそれぞれ図 16 と図 17 である[20]。図 3（第 2 節）での比較のように、産業連関表における中間消費には「分類不明」があり、2015 年では国公立および私立学校ともに中間消費全体の 10%ほどであるが、1965 年ではそれぞれ 56%と 61%のように大きなシェアを占めている。図 16 と図 17 は分類不明を除いたシェア構造を示しているが（分類不明シェアの変化は線グラフとして追加）、EIOT は産業連関表の拡張表という位置付けでありながらも、投入法の適用を意図して、基本表における（分類不明を除く）中間消費構造を利用する[21]。後述のように、全体のマトリックスのバランス補正では、教育主体別の中間消費では ESJ による 5 つのサブトータルとしての制約があり、基本表における投入係数情報の利用はそれぞれのサブトータル内での配分係数として利用に留まる。過去の年次において分類不明シェアは大きなものではあるが、図 16 と図 17 にみるように、それを除く中間消費構成としてはベンチマーク年次間において大きな断層は見いだされない。

なお 2015 年基本表では、高等教育機関の活動のうち研究活動分を「学術研究機関」各部門へと含め、「学校教育（国公立）」および「学校教育（私立）」からは除外するような

[20] なお 1960 年表では「学校教育」の一部門のみであり、その列和と ESJ 推計値によって推計される行和を制約として、1965 年基本表における国公立および私立学校それぞれの投入係数を適用しながら、RAS 法による推計をしている。

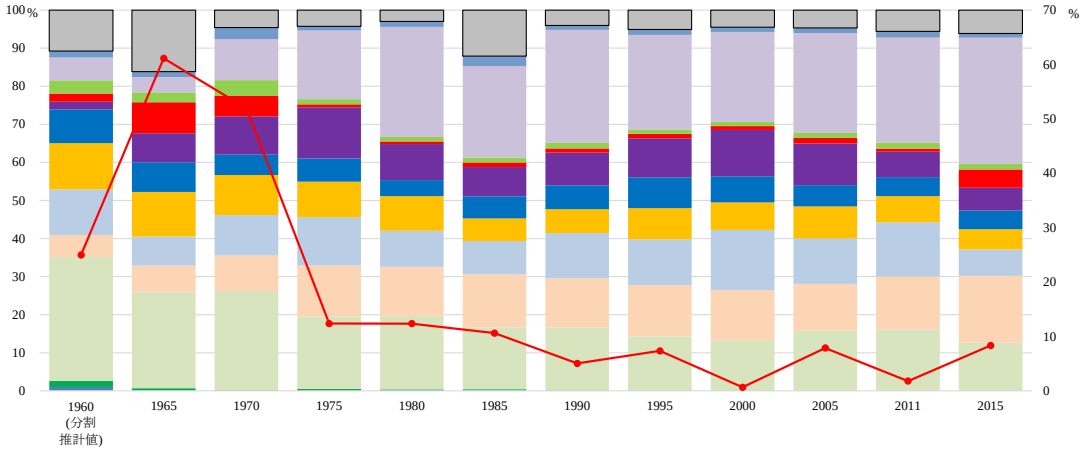
[21] 国公立学校の 1965 年、私立学校の 1965 年と 1985 年では、家計外消費支出と事務用品でのシェアが前後のベンチマーク年次と比して拡大している。他の年次では比較的安定しており、こうした推計値は直線補間することで補正している。

部門概念の変更がおこなわれている。よって概念的には、R&D 活動のための中間消費を含まない 2015 年表と、それを含む 2011 年以前の基本表との間には不整合が存在している。しかし 2015 年表における「学術研究機関」各部門へと格付けされた計数を特定できず、また図 16 と図 17 における時系列的な係数変化によれば、(2015 年表より新たに計上された FISIM による影響を除けば) とくに大きな変更を見出すことはできない。ここでは 2015 年における R&D 活動の部門概念変更に関する中間消費構造としての調整をおこなわない。



出典：産業連関表基本表より作成。注：a1 から a3 までの活動の合計値によって定義（ただし 2015 年表では a3 を含まない)。1960 年は基本表で国公立と私立に分離されていないため、RAS 法による推計値である（脚注 20 を参照)。また基本表での「分類不明」は除かれている（この比率は線グラフを参照)。2015 年表のみ、FISIM の中間消費が計上されている（EIOT では遡及推計される)。

図 16：基本表における中間消費構成比（国公立学校）



出典：産業連関表基本表より作成。注：凡例および留意点は図 16 を参照。

図 17：基本表における中間消費構成比（私立学校）

EIOT の構築においては、ベンチマーク年における中間消費ベクトル（図 16 と図 17）を利用

しながらも、中間消費構造の推計精度を高めるため二つの調整プロセスを持っている。第一の調整プロセスは、教育主体×活動別（a1 および a2 別）ごとのサブトータルとしての中間消費構造の補正である。教育サービス生産における中間消費比率は総じて 10–20%ほどのコストシェアではあるが（図 14）、その商品別構造について、詳細な教育主体分類ごとの投入調査（産業連関構造調査）はおこなわれていない。他方 ESJ では、中間消費に対応する項目として、E011.光熱水費、E0112.旅費交通費、E012.図書費、E013. FISIM、E0113.その他の中間消費の 5 つが時系列データとして詳細な教育主体別に構築されており、その一部では推計値を含むものの高い精度を持つと考えられる。EIOT の構築においては、これらの 5 つの中間消費項目をサブトータルとして、それと対応する基本分類での商品を定め、教育主体×活動別（a1 および a2 別）の中間消費構造の推計をおこなう [22]。

第二の調整プロセスは、産業連関表における中間財の基本分類ごとに、詳細に定義された教育主体×活動別への投入先を（各教育サービス生産としての技術的な情報に基づいて）アプリオリに定めることである。それは a1 から a3 までの各活動への投入の有無について、シナリオ（これを「商品別活動対象表」と呼ぶ）を想定することによって接近している。Appendix-A の表 3 は、活動別に集約した商品別活動対象表を示している。「4611001.事業用電力」など、どの活動でも消費される商品については a1–a3 の 3 つの活動すべてで消費されるとしているが、「2029021.圧縮ガス・液化ガス」は a2.補助活動において中間消費されず、おもに化学や工学を専攻するような大学・大学院などにおける a1.教育活動あるいは a3.R&D 活動において利用されていると想定されている。「1621011.木製家具」（そのうちの中間消費される部品）や「5511011.不動産仲介・管理」などのサービスは、a1.教育活動において直接的に利用されるよりも、a2.補助活動で中間消費されるとみなされている [23]。

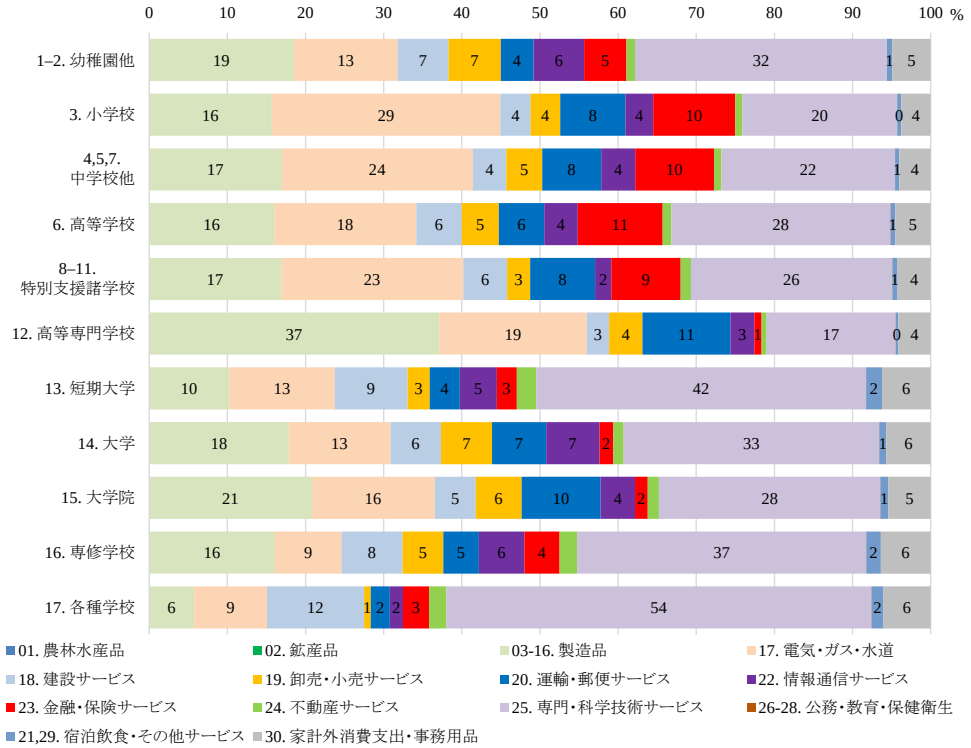
また「2071011.医薬品」などは、小中学校など多くの教育主体では a2.補助活動（保健室など）で消費されると考えられるが、医歯薬学などの大学・大学院において a1.教育活動あるいは a3.R&D 活動においても用いられると想定される。そのため「2071011.医薬品」では、（教育主体を分離していない）表 3 ではすべての活動で中間消費されるとして格付けているが、教育主体別には a1.教育活動に投入されるのは医歯薬学などの大学・大学院などの主体に限られ、それ以外の教育主体では a2.補助活動でのみの投入であると制約されている。

教育主体×活動のクロス分類に基づく商品別活動対象表としての想定のもとで、暫定的な中間投入構造が推計される。この中間消費の暫定値を初期値として ESJ によるサブトータル制約のもと RAS 法によりマトリックス・バランスを保持している。このように分割推計された EIOT に基づき、2015 年における教育主体別の中間消費コストシェアを比較したものが図 18 である。商品分類は基本表の基本分類レベルに基づくものの、比較のため図 18 では 30 分類ほどに集計されている。ここでは a4.給食活動を含まないが、小中学校や特別支援諸学校では、電気・ガス・水道などの費用項目が 23–29%など、他の教育主体に比して大きなシェアを持っている。こうした教育主体別の差異は ESJ による実測値に基づいており、精度は高いものと考えられる。ESJ

[22] E0111.光熱水費は産業連関表での「事業用電力」、「都市ガス」、「熱供給業」、「上水道・簡易水道」、「工業用水」、「下水道★★」の 6 商品、E0112.旅費交通費は「鉄道旅客輸送」、「バス」、「ハイヤー・タクシー」、「沿海・内水面旅客輸送」、「国内航空旅客輸送」、「宿泊・日当」の 6 商品、E012.図書費は「出版」、E013 .FISIM は「公的金融（FISIM）」、「民間金融（FISIM）」の 2 商品に対応させている。

[23] 自己勘定 R&D の基礎資料となる「科学技術研究調査」では、こうした補助活動としての財・サービスも投入されていることから、EIOT でも a3 活動にも格付けている。

のサブトータルの内数としての配分は、主体別には中間消費構造としての跛行性がみられるが、商品別活動対象表としての仮定やマトリックス・バランシングの結果によるものであり、推計精度としての評価は難しい。さらなる精度改善に向けた直接観察としての取り組みが求められるものの、EIOT において教育主体ごとに付加価値構造（図 14）および中間消費構造（図 18）を反映した詳細な費用項目を推計することによって、投入法の適用による各主体における教育サービスの数量と価格としての推計精度を改善されると期待される。また主体としての細分化によっては、品質の異なる教育サービスの構成変化を適切に反映して、集計教育サービスの精度改善がおこなわれる。



出典：EIOT より作成。注：a1 から a3 までの活動の合計値によって定義。

図 18：教育主体別中間消費コストシェア（2015 年）

3.3 給食サービス提供

産業連関表基本表では、2011 年表まで a4.給食サービス提供活動は教育部門に格付けられておらず、「111904.学校給食（国公立）」および「111905.学校給食（私立）」として、統合小分類では「1119.その他の食料品製造業」に含まれている。しかし 2015 年基本表では、統合小分類「6311.学校教育」として教育サービスの内数となるように格付け変更されている。EIOT では JSNA の教育部門のカバレッジにしたがい、教育サービス生産における第 4 の活動として格付けられている。

その投入方法の推計方法は基本的に他の活動（a1–a3）と同様であるが、給食費としてのカバレッジの相違が考慮されなければならない。ESJ で利用する基礎資料では、その費用は設置者負担の支出額に限られ、保護者負担の支出額は含まれていない。給食費における保護者負担

とは、学校給食法では食材費（一部光熱水費を含む）とされており、これに基づき学校会計では食材費が概念上含まれないものとなっている。ESJ では、給食費に占める食材費のシェアを産業連関表（保護者負担も含めた中間消費額が計上）における情報より求め、各教育主体では等しいと仮定することで食材費の加算分を別途推計し、a4.給食サービス提供活動の E07.生産額はそうした食材費の加算分を含む概念として拡張されている [24]。ESJ における基礎分類レベルでの a4.給食活動における中間消費額は、EIOT では産業連関表における中間消費構造によって、食材費とそれ以外の支出項目から商品別へと展開する分割推計をおこなっている。

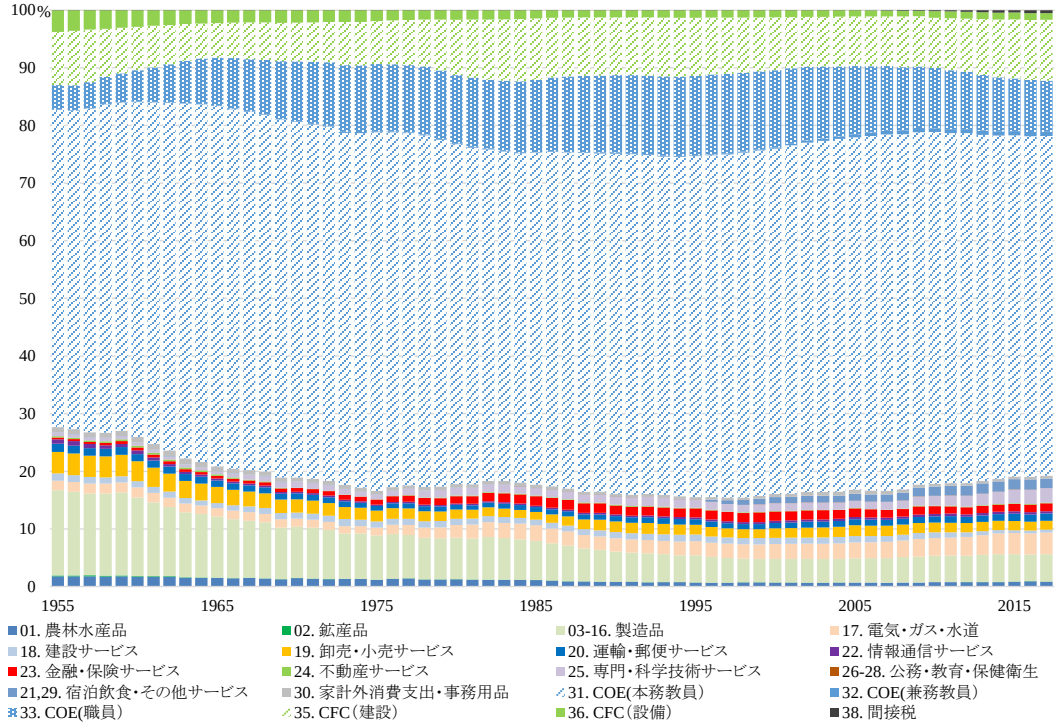
なお 1980 年以前の基本表では学校給食活動が特掲されていないため、こうした調整ができない。そのため、1985 年における教育主体別に学校給食における中間消費構造を固定して、ESJ における a4.給食活動の E07.生産額（食材費推計の拡張後）の時系列推計値を適用した推計をおこなっている。

3.4 EIOT 年次推計

1955–2017 年における年次 EIOT の推計のため、3.2 節において構築されたベンチマーク年 EIOT（a1, a2, a3 活動）および 3.3 節での a4.給食活動の投入ベクトルを用いて、ESJ での時系列データを補助系列として補間および補外推計をおこなう。中間消費構成については、ベンチマーク年次で推計した教育主体別在学者一人あたり実質投入量を直線補間し [25]、推計した在学者一人あたり実質投入量に各年次の在学者数と商品別価格デフレーターを乗じて、商品別の名目中間消費額を推計する。外挿年次（1959 年以前および 2016 年以降）については、隣接するベンチマーク年次の在学者一人あたり実質投入量を固定して、名目中間消費額を推計している。ただし、ここで算定される商品別の名目中間消費額はサブトータルとした ESJ の中間消費項目と一致しないため、それと整合するように各商品の中間消費額をサブトータルごとに一律補正している。

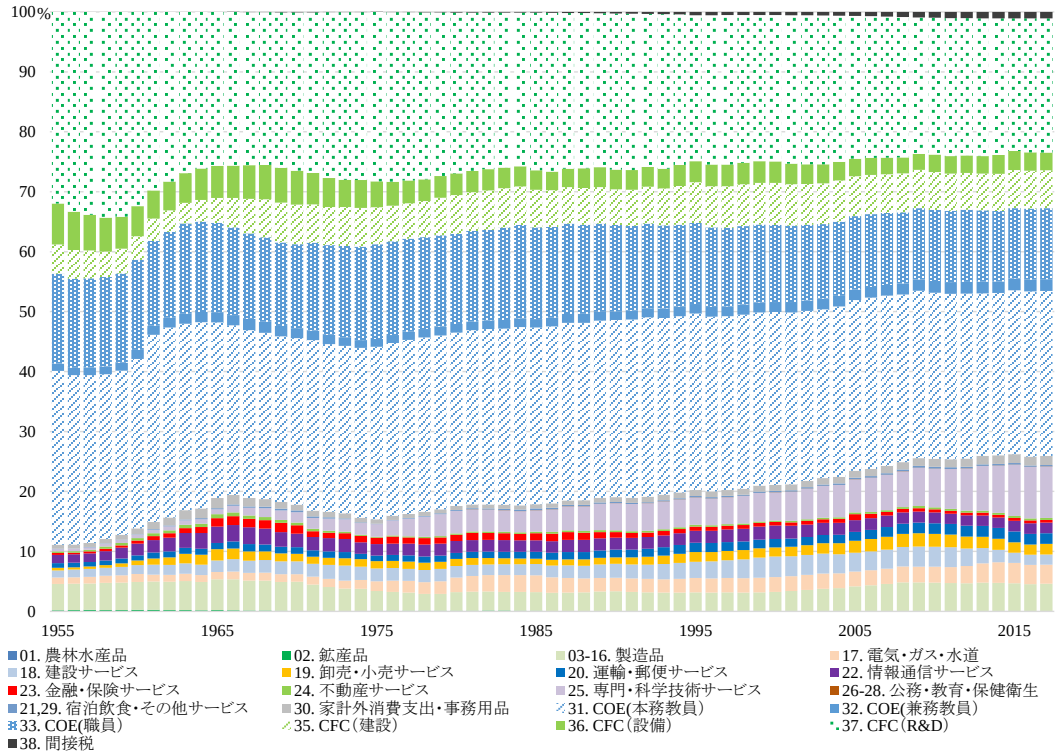
小学校（e=3）および大学（e=14）において、a1 から a4 までのすべての活動を含む投入コストシェア（中間財は基本分類より集計）の変動を示したものがそれぞれ図 19 と図 20 である。小学校では、コスト低下やアウトソーシングやリース化などを反映したものか、さまざまな備品・教材などの製造品の購入から各種サービスのシェアにおける高まりや、冷暖房の充実による光熱費の拡大などがあるものの、教員の労働コストシェアなど 1955 年からの長期にわたり比較的安定したコスト構成となっている。それに比して大学（図 20）の長期的なシェア変化は大きく、ここでの測定値によればコスト構成としてもっとも大きな変化は自己勘定 R&D の CFC シェアの低下である。大学の研究機関としての役割は現在でも大きなものであるが、1950–60 年代にはそれを 10 ポイントほど上回る。この期間に大学（国公私立）の学校数は 1955 年の 228 校から 2017 年には 780 校へと増加しており、大学全体としては教育機関としての役割が拡大している。またそのコスト構成として、専門・科学技術サービスなどの拡大も顕著であり、近年では図書館での電子ジャーナルの利用における価格高騰などデジタル技術対応のための費用負担も拡大している。

[24] 給食サービスを包括的に推計するには複雑な推計プロセスが必要となり、その詳細は野村（2020a）の 4.2 節および 5.2 節を参照されたい。
[25] ここでの価格指数は JSNA よりそれぞれ対応する商品別中間投入デフレーター、在学者数は ESJ の推計値（A01.在学者数）に基づいている。家計外消費支出項目については、「その他の対事業所サービス」の価格指数を適用している。



出典：EIOT より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。

図 19：小学校の投入コストシェア



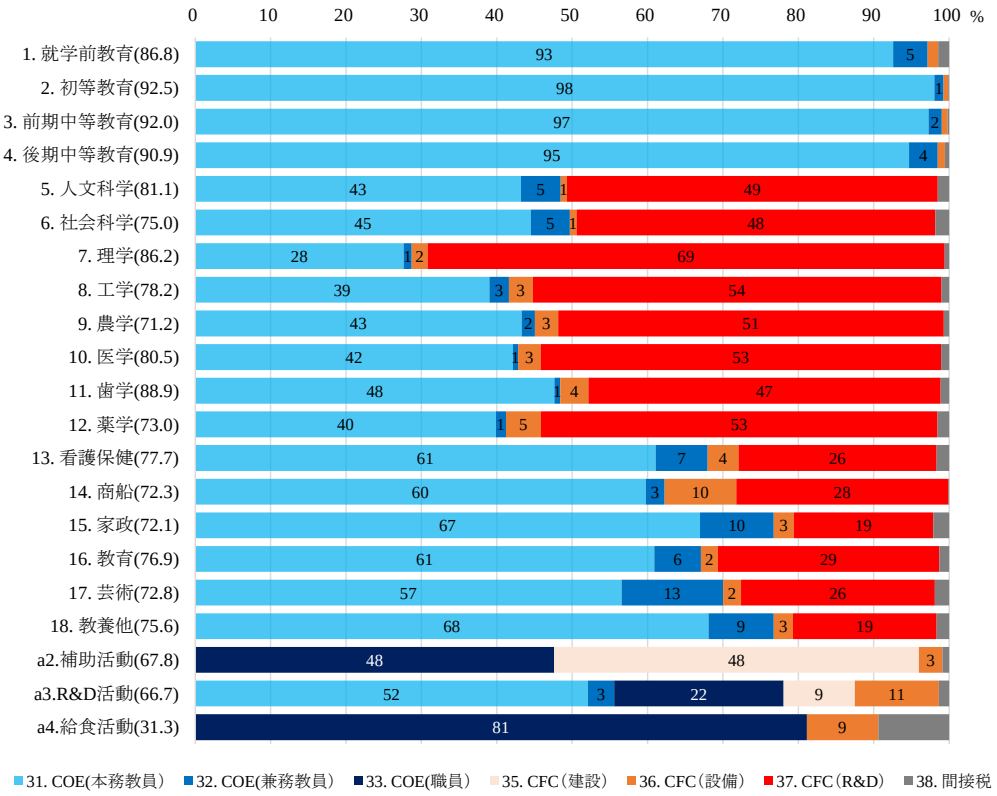
出典：EIOT より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。

図 20：大学の投入コストシェア

3.5 スキル別 EIOT

前節までに推計された EIOT クロス分類表を再集計することにより、スキル別 EIOT が構築される。スキル分類は、ESJ における教育水準や学科分類からの格付けによっており、Appendix-A の表 4 に基づいている。推計されたスキル別 EIOT の付加価値シェア（2015 年）を示したものが図 21 であり、a1.狭義の教育活動は基礎スキル（k=1–4）と専門スキル（k=5–18）へと展開され、付随活動（教育主体は集計）として a2 から a4 が分離されている。各スキルにおける名目付加価値率は名称に付随する括弧内に計数を示している。基礎スキルと専門スキルとの間は自己勘定 R&D の CFC を反映して大きく付加価値シェアが異なっている。7.理学では R&D の CFC は付加価値の 69%に達しており、8.工学（同 54%）、10.医学（同 53%）、12.薬学（同 53%）などで大きなシェアを占める。しかし人文科学や社会科学分野でも、R&D の CFC は付加価値の 48–49%など大きい。

基礎スキルでは建物や機械設備などの資本コストの多くは a2.補助活動として定義されるため、そのほとんどは本務および兼務教員の労働コストである。専門スキルにおいても、15.家政や 18.教養他での労働コストは付加価値の 77%を占めており、17.芸術（70%）や 13.看護保健（同 68%）などでも高く（そのうち 17.芸術や 15.家政では兼務教員への依存度が高い）、スキル分類としての特性が見いだされる。

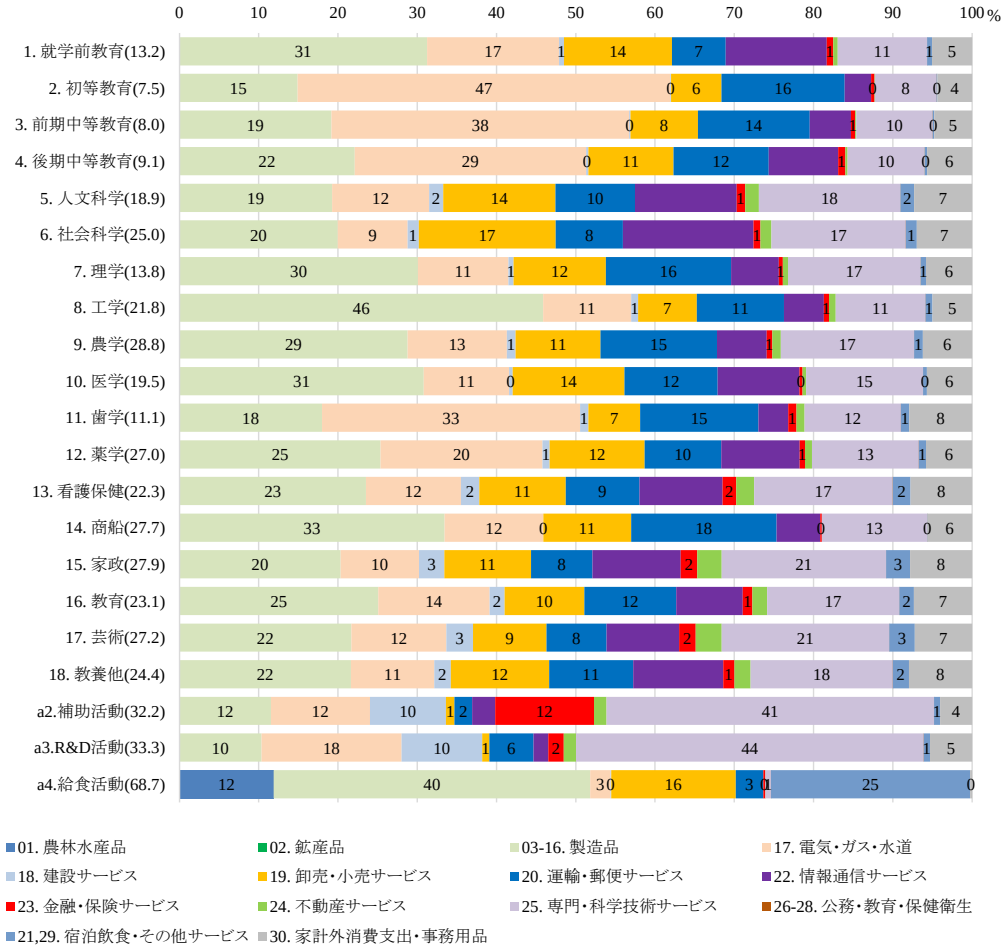


出典：スキル別 EIOT より作成。注：スキル名称後の括弧内は同年における名目付加価値率（%）。

図 21：スキル別付加価値コストシェア（2015 年）

図 22 はスキル別の中間消費シェア（2015 年）を示している。3.2 節に示したように、ESJ におけ

る 5 つのサブトータルと商品別活動対象表（Appendix-A での表 3）における想定を反映したものであるが、石油製品などを含むさまざまな製造品の投入も 8.工学や 14.商船で多いなど、スキルごとの特性が反映されており、投入法における産出指標の推計としてもその精度を高めることが期待される。農産品はそのほとんどが a4.給食活動での投入であり、金融・保険サービス（ほとんどが FISIM）は a2.補助活動に多く配分されている。



出典：スキル別 EIOT より作成。注：スキル名称後の括弧内は名目中間消費比率（%）。

図 22：スキル別中間消費コストシェア（2015 年）

3.6 EIOT の実質化

EIOT の実質化において、中間消費における価格指数は、それぞれ対応する JSNA での商品別中間投入デフレーターを適用している。雇用者報酬では、ESJ において詳細な教育主体分類レベルでの教員数（本務者および兼務者）および職員数（給食職員数を除く本務者）の数量指数が利用可能であるため、ここでは本務教員については教育水準（e）、課程（p）、経営組織（o）、学科分類（s）のクロス分類（e×p×o×s）別に、兼務教員および職員については教育水準（e）および経営組織（o）のクロス分類（e×o）別に直接的に数量指数を採用している。集計はラスパイレス連鎖指数によっており、賃金指数がインプリシットに算定される。EIOT として言い

換えれば、制度部門別教育主体別職種別の労働サービスの品質を統御しているという意味において、教育業における品質調整済みの賃金指数が定義されている。ESJ の就業データから定義されるインプリシットな賃金指数に対して、労働統計に基づいて教育賃金指数を直接的に構築することも可能である。そこでは学歴や経験年数などの質的統御が可能となるが、（ESJ ほどの）教育主体としての品質統御は難しい。両アプローチとしての比較については 4.2 節において論じる。

なおここでの賃金指数は、ESJ における B.品質データ（教職員数）と C.支出データ（それぞれの給与額）とから算定されるため、もっとも細かい属性分類（基礎分類）において一次統計として両者の整合性を欠くようなケース時系列的な断層が見いだされることがある。EIOT として教職員数を直接的に数量指数として採用していることによっては、そうした断層により賃金指数が歪む可能性がある。そうした断層を基礎分類レベルで補正するとすれば、それはおもに C.支出データによるものとなり、そして教育サービスの名目生産額（費用総額）推計に直接的に影響するものとなる。よって ESJ の C.支出データにおけるデータ補正は、一次統計における明らかなエラーを除き回避している。ただし後述する推計結果（4.2 節）にみるように、EIOT における集計賃金指数としては基礎分類レベルでの一部の断層による影響はほとんど見出せない。

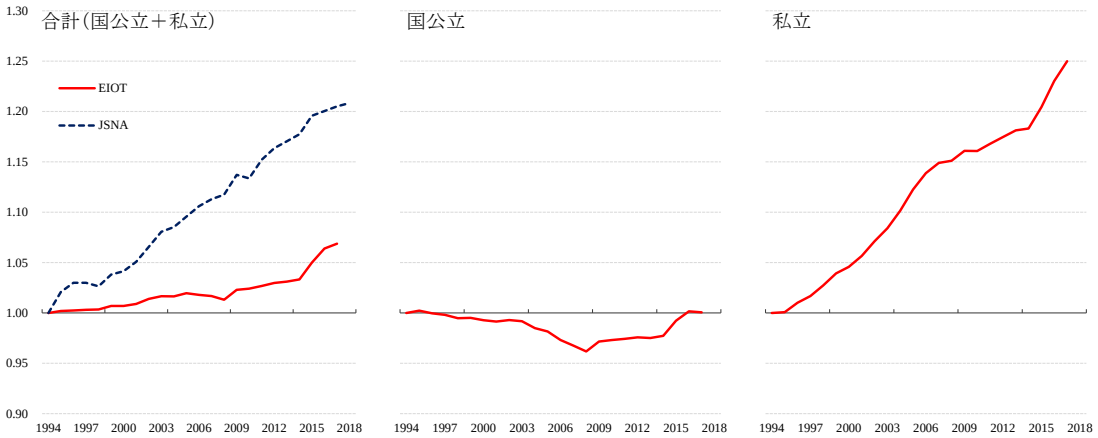
また固定資本減耗では、ESJ における資本ストック推計として資産別に幾何分布（geometric approach）を仮定していることから、固定資本減耗（横断面的償却）に対する価格は資本取得価格指数の一定率として解される（野村, 2004, p.49）。そのことから、ESJ の資本ストック推計（恒久棚卸法）で用いられている建設物、機械設備、R&D それぞれの資本取得価格指数を用いて（野村, 2020a, 5.4 節）、それぞれの固定資本減耗の実質化をおこなっている。

4 投入法による数量と価格

4.1 教育サービス産出

現行の 2011 年基準 JSNA（内閣府経済社会総合研究所, 2019）における投入法による教育サービス産出の数量指数に対し、前節に構築された時系列 EIOT に同じく投入法を適用した推計値を比較したものが図 23 である [26]。公表資料に基づき JSNA 推計値との比較が可能となるのは教育部門全体（制度部門合計）の 1994 年以降に限られるが、図 23 左によれば教育サービス生産の数量指数では現行 JSNA は EIOT 推計値を大きく上回る推移となっている。EIOT 推計による制度部門別の変化では、国公立学校ではほぼ横ばいであり、その拡大はほとんど私立学校によるものであるが、JSNA では国公立学校および私立学校でも EIOT 推計値を上回ると考えられる。本節ではその乖離の源泉へと接近していく。

[26] 本節における 2011 年基準 JSNA の教育業における数量・価格指数は、内閣府経済社会総合研究所（2019）の付表 2（1a 表）に基づくものであり、そこでは「学校教育」に加え、「その他の教育訓練機関」も含まれている。第 2 節における名目金額では計数比較のためカバレッジの相違を調整しているが（脚注 6）、本節での数量・価格指数としてのカバレッジ調整は困難であり、またその包含による指数としての乖離は大きなものではないと考えられるため調整をおこなっていない。また 2005 年基準 JSNA などでは付表 2 において教育部門が分離されておらず、ここでの比較は公式データが公表されている 2011 年基準での 1994 年以降を比較対象としている。



出典：EIOT および 2011 年基準 JSNA（付表 2（1a 表））より作成（教育のカバレッジの相違については脚注 26 を参照）。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。集計はラスパイレス連鎖指数による。

図 23:教育サービス産出の数量指数

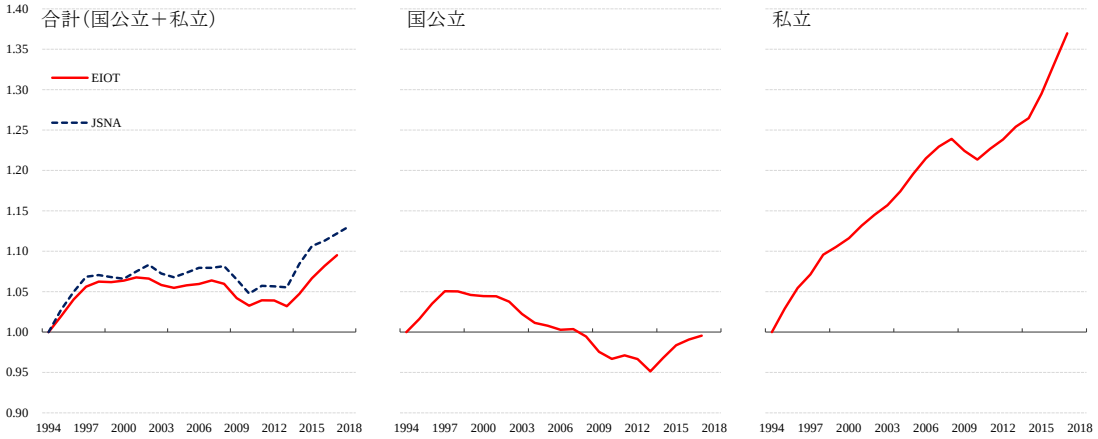
1994–2017 年における両者の成長率を比較した表 2 によれば、JSNA における教育サービス全体の国内生産量の成長率(0.81%)に対し、EIOT に基づく数量成長率は 0.29%であり、同じ投入法による推計であるとしても 3 倍近い(年率 0.52 ポイントの)乖離が見いだされる。現行 JSNA 推計値における教育サービス生産量としての拡大は、少子化により生徒数や生徒時間が減少する中での投入法の適用による限界であるとも捉えられ、それにより産出数量法への移行が志向される面もあったが、ここでの EIOT 推計値との検討によれば投入法という測定論によらないデータ上の検討課題も現行 JSNA 推計値に存在することを示唆している。

表 2:教育サービスの国内生産、中間消費および付加価値の価格・数量成長率

		国内生産			中間消費			付加価値		
		金額	数量	価格	金額	数量	価格	金額	数量	価格
1994–2017	a.JSNA	0.50	0.81	-0.31	1.12	1.14	-0.02	0.38	0.76	-0.37
	b.EIOT	0.40	0.29	0.10	1.34	1.19	0.16	0.16	0.08	0.09
	(a-b)	0.10	0.52	-0.41	-0.22	-0.05	-0.17	0.22	0.68	-0.46

単位:%(年平均成長率)。出典: EIOT および 2011 年基準 JSNA より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。集計はラスパイレス連鎖指数による。教育のカバレッジの相違については脚注 26 を参照。

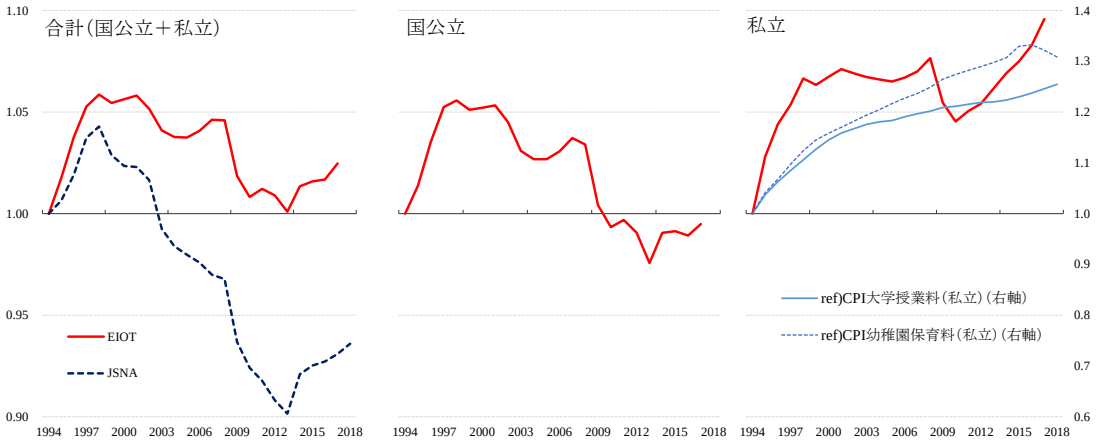
数量成長率としての JSNA および EIOT 推計値の間における年率 0.52 ポイントの乖離のうちの 0.10 ポイントが、名目生産額としての成長率の乖離による。図 24 は両系列の金額指数を比較している。第 2 節での考察により、国公立学校の名目生産額として現行 JSNA 推計値は、その水準として長期にわたり 2–3 兆円ほどの過小推計にあると評価されるが、1994 年を基準とした金額指数による比較では、JSNA 推計値の拡大は EIOT 推計値をわずかながらも上回る。産業連関表基本表における不安定なベンチマーク推計値（2.1 節の図 2）に依存して、ここで比較される 1994 年以前では金額指数としての乖離はより大きなものとなるが、図 24 の期間では両系列の時系列推移はおおむね整合している。



出典：EIOT および 2011 年基準 JSNA（付表 2（1a 表））より作成（教育のカバレッジの相違については脚注 26 を参照）。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。集計はラスパイレス連鎖指数による。

図 24：教育サービス産出の金額指数

JSNA と EIOT での数量成長率における 0.52 ポイントの乖離の 80%ほど（0.41 ポイント）は、価格指数の乖離による。図 25 は JSNA と EIOT において、投入法の適用によってインプリシットに定義される価格指数を比較するが、両者の推移はとくに 1990 年代後半より大きく乖離している。1994–2017 年の期間平均値（表 2）では、JSNA での価格成長率はマイナス 0.31%であるのに対して、EIOT による価格指数はプラス 0.10%の上昇である。



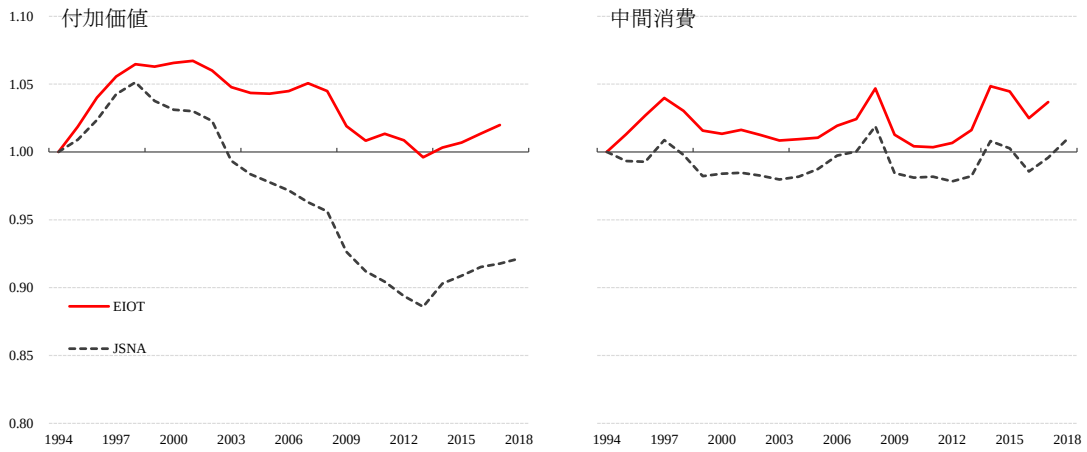
出典：EIOT および 2011 年基準 JSNA（付表 2（1a 表））より作成（教育のカバレッジの相違については脚注 26 を参照）。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。集計はラスパイレス連鎖指数による。

図 25：教育サービス産出の価格指数

EIOT の制度部門別集計価格指数でみれば、国公立学校（図 25 中）では 2000 年代に入り低下するが、私立学校（図 25 右）では 2010 年 4 月の高校授業料無償化の影響もあるが、この期間を通じては 10%ほどの価格上昇となっている。私立学校では授業料を調査した総務省「消費者物価指数」（Consumer Price Index：CPI）と比較される。同期間において私立学校の CPI はいずれもプラスであり、私立中学校授業料では年率 1.05%、私立大学授業料 0.96%、私立幼稚

園保育料 1.46%の価格上昇を示している [27]。図 25 右には、私立学校として代表的な大学と幼稚園の CPI の推移が比較されるが、その価格指数（右軸）は一貫した上昇傾向にあり、この期間に 30%ほど上昇している。授業料収入に基づく CPI は補助金などの考慮により補正される必要があるが [28]、この期間における私立学校における価格指数の上昇トレンドは頑健であると考えられる。

教育サービスの価格指数における乖離の源泉へと接近するため、2011 年基準 JSNA の付表 2（1a 表）の名目・実質表によれば、付加価値と中間消費ごとの比較が可能である。EIOT 推計値との比較を示した中間消費における集計価格指数（図 26 右）では、（1990 年代半ばを除く期間では）両者の傾向はほとんど類似している。乖離は付加価値の価格指数（図 26 左）にある。1994–2017 年において、EIOT では 0.09%の上昇であるのに対して、JSNA ではマイナス 0.37%である（表 2）。教育サービス産出における付加価値価格指数は、雇用者報酬（COE）と固定資本減耗（CFC）の加重平均指数によるが、教育サービス全体ではそのウェイトの 8 割近くは COE に基づくものである。次節では賃金指数推計の課題を考察しよう。



出典：EIOT および 2011 年基準 JSNA（付表 2（1a 表））より作成（教育のカバレッジの相違については脚注 26 を参照）。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。集計はラスパイレス連鎖指数による。

図 26：教育サービスの付加価値および中間消費価格指数

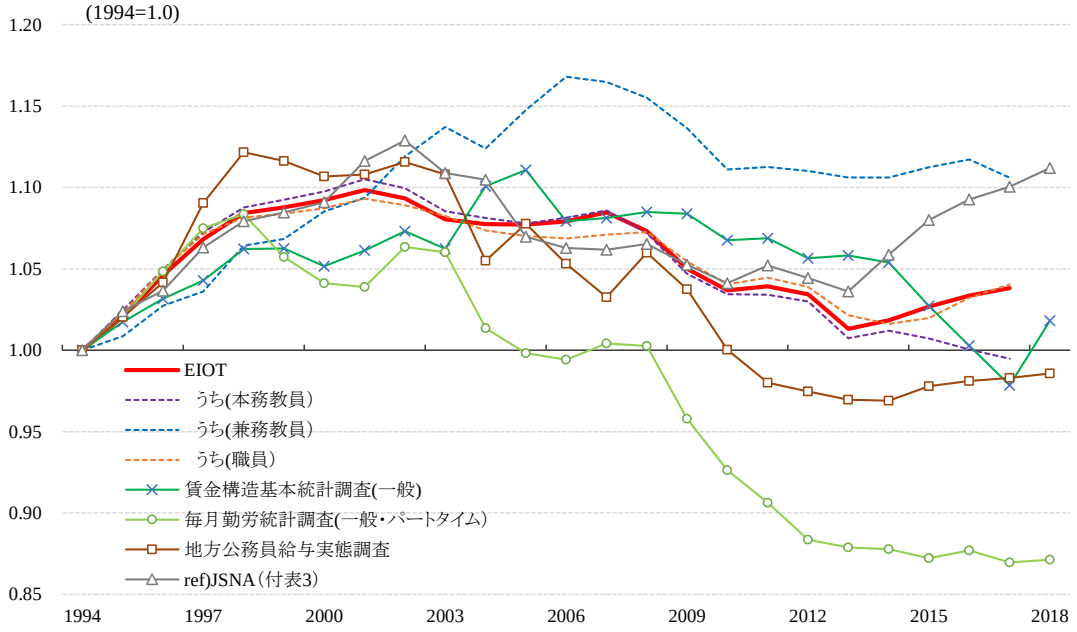
4.2 賃金指数

現行 JSNA の公表資料では COE や CFC の細部へと接近できないが、図 27 では教育サービスにおけるいくつかの賃金指数を比較している。EIOT における賃金指数は、3.6 節に示したように職種（本務教員、兼務教員、職員（フルタイム換算値））別に、制度部門および教育主体の統御のもとでインプリシットに定義される。図 27 には EIOT における職種別賃金指数とその集計賃金指数の推計値が示されており、本務教員と職員の賃金指数は類似している。兼務教員の賃金指数のみ、2000 年代前半などでわずかにその賃金指数の上昇を上回る推移となっている。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（Basic Survey on Wage Structure：BSWS）での私立

[27] ここでの授業料や保育料は、サービス消費者の負担分のみであり、政府からの補助金などの調整はされていない。また 2010 年以降では高等学校の実質無償化により、私立高等学校の授業料も影響を受けており直接には利用できないものの、年率 0.21%の上昇となっている。
[28] 補助金による授業料補正は、米国 NIPA では Yamashita（2017）でおこなわれている。

学校における一般労働者の平均賃金率との比較によれば、(2016–17 年などの大幅な低下トレンドを除き)おおむね EIOT とも整合している。また総務省「地方公務員給与実態調査」(Fact-finding Survey on Compensation of Local Government Employees:SCLGE)での公立学校における教員の平均賃金もおおむね類似するが、2010 年からは大きく低下する傾向にある。

さらに低下傾向にあるのが、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(Monthly Labour Survey:MLS)である。MLS では学校教育(中分類 081)における常用労働者(一般労働者とパートタイム)の平均賃金によるが、2004 年に大きく低下しその後ほぼ横ばいとなりながら、リーマンショック後には再び継続的な賃金低下となり、2009–12 年の 4 年間で 12%ほどの大幅な下落となっている。MLS によれば常用労働者に占めるパートタイムのシェアは、1994 年の 11.1%から 2017 年は 26.3%まで拡大している。リーマンショック後の低下は、こうした構成変化を反映した平均賃金としての低下として理解される。他方、ESJ によれば学校教育全体(a1 活動から a4 活動)における教員に占める兼務教員のシェアは同期間に 21.3%から 27.7%へ、職員全体に占める兼務職員シェアは 7.2%から 7.3%への拡大であり[29]、MLS で示されるほどの急激な拡大は見いだせない。また兼務教員を統御している EIOT 推計値によっても、兼務教員の賃金指数における低下傾向は見いだせない(図 27)。



出典：EIOT、賃金構造基本統計調査（BSWS）、毎月勤労統計調査（MLS）、地方公務員給与実態調査（SCLGE）および 2011 年基準 JSNA（付表 2（1a 表）の雇用者報酬と付表 3 の雇用者数）より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。EIOT はラスパイレス連鎖指数による集計。BSWS は一般労働者の賃金（私立学校に限られる）、MLS は常用労働者（一般労働者とパートタイム）の平均賃金。

図 27:教育サービスにおける一人あたり賃金指数

JSNA での雇用者報酬における実質化は SCLGE からの推計値に基づくと考えられるが、図 26 左における付加価値の価格指数の低下傾向は、おおむね図 27 での SCLGE と MLS の間ほ

[29] ここでの職員全体に占める兼務職員シェアは、ESJ で B032.兼務職員数が利用できる高等専門学校、短期大学、大学の 3 つの教育主体を対象としている。

どに位置しており、現行 JSNA で採用されている賃金指数もそれに近いと考えられる。他方、JSNA における付表 2（1a 表）の雇用者報酬と付表 3 の雇用者数によっては、雇用者一人あたりの賃金指数が算定される。その推計値を図 27 では参考系列として示しているが、それは 2013 年ほどまでは EIOT の賃金指数とおおむね類似する。2014 年以降ではむしろ JSNA 参考系列は大きく上昇しており、その上昇スピードは異なるがそうした傾向自体は EIOT と同様である。このことは、教育業における賃金指数測定への接近として、労働投入量からの接近によってインプリシットに賃金指数を算定するアプローチ（EIOT や付表 3 に基づく参考系列としての JSNA 推計値）と、賃金調査に基づく直接的なアプローチ（SCLGE や MLS などによる現行 JSNA 推計値）との相違によって、大きく乖離が生じうることを示している。

その乖離を説明する要因の第一は、測定誤差の問題である。本稿で対象とする教育業では、賃金統計が比較的規模の小さなサンプル調査であるのに対して、教育業ではほぼ全数調査によって数量側（就業者）の把握が可能であり、その測定精度は数量側からのアプローチの方が高いとも考えられる。乖離を説明する第二の要因は、労働品質の差異である。教育サービスにおける労働として、数量側からの把握は、制度部門、教育主体、職種という属性の統御を可能とする一方、賃金側からの把握では、SCLGE によっては小中学校および高等学校に限れば職種、性、学歴、経験年数などの統御が可能である。詳細な教育水準の統御のもとでは、教員の学歴に大きな差異はないと考えられ[30]、経験年数としての統御の有無が問題となる。もし経験値のより豊かな教員数が増加しているとすれば、図 27 における EIOT の賃金指数はそれを考慮しないもとでの推計値であり、質的調整済みの賃金指数よりも過大に評価されていると解される可能性はある[31]。

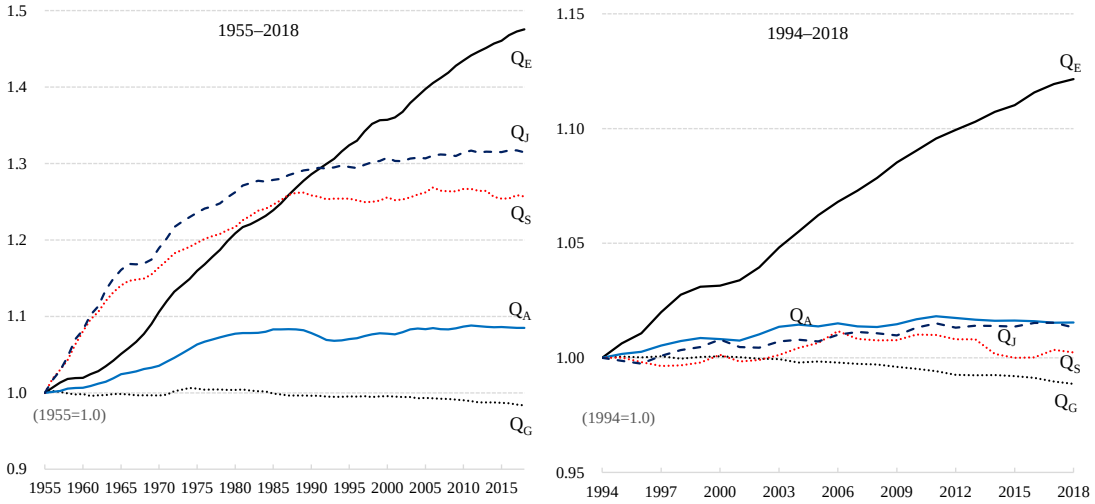
他方、賃金統計において品質統御として学歴や勤続年数などの資料が利用可能となるのは、公立学校を対象とした SCLGE の小中学校や高等学校に限られ、あるいは BSWS における私立学校や MLS での学校教育教育主体として詳細な教育主体を統御できないなど制約があり、十分なサンプル数を持たずにこうした統御がされない他の教育主体に対して、同様な賃金指数や品質指数を援用することでは、教育サービス全体としてはより大きな測定バイアスを生じさせかねない。教育業における労働品質の全体評価は難しいものの[32]、属性統御による労働品質への影響度は日本経済の経験に基づいてもある程度類推されよう。図 28 は一国経済における労働品質指数の変化を示している。長期的な推移（図 28 左）におれば、一貫して上昇する傾向にあるものは学歴効果（Q_E）である。年齢効果（Q_A）は 1955–80 年ほどまでは顕著であるものの、日

[30] 教育主体としては、EIOT は 66 分類表と、高等教育ではさらに学科分類を細分化した 1,623 分類表によるものであり（表 1）、賃金統計よりもはるかに詳細に統御されており、教育主体ごとに学歴属性は類似している（あるいは内における差異に意味がない）とすれば学歴の統御はすでに織り込まれていると考えられる。

[31] しかし学校教育における教員などの就業者では、経験年数などを反映した年功序列的な賃金によってその労働サービス品質を近似することの有効性は限定的であるかもしれない。Kinney and Simith（1992）は、大学での学生による教育効果評価によれば、人文科学では教師の年齢による影響は小さいが 50 代ほどから少し正の効果を持ち、社会科学でも影響はわずかではあるが 40 代半ばから低下し 60 代後半から再び正の効果を持ち、自然科学では 50 代より急速に低下していることなど、分野間での大きな差異を見出している。また Horner et al（1989）では心理学分野において教師の年齢と教育効果には全体としてむしろ負の相関があるとしている。給与総額と生徒の学習成果には相関がないとする複数の研究成果があり、主要国における教員養成や勤務条件については日本教育大学協会（2005）に詳しい。

[32] 全体の総合評価のためには、就業者側および賃金側の両面からの資料を組み合わせて、加工統計としての賃金構造データ（制度部門×教育主体×性×学歴×勤続年数のクロス分類など）の構築が必要となる。本稿で検討してきたように教育業はその活動としてのカバレッジ補正も複雑であり、こうした時系列データの構築は大きな作業を伴うものとなるため、EIOT の実質化は数量側からの接近法に留めている。

本の就業年齢構造を反映してその後は比較的フラットである。図 27 の測定期間（1994–2017 年）でみれば、Q_Aはこの期間に 1.5%（年平均 0.07%）のわずかな上昇に留まっている。こうした傾向の近似としてみれば、図 27 での EIOT の賃金指数に対して経験年齢の拡大による品質効果を考慮したとしても、賃金指数の下方改訂はわずかなものに留まる可能性が高い。EIOT では詳細な教育主体の統御により、学歴属性の変化による影響をかなり含んだものであると解され、考慮されていない労働サービスの質的変化による影響は軽微なものに留まると考えられる。



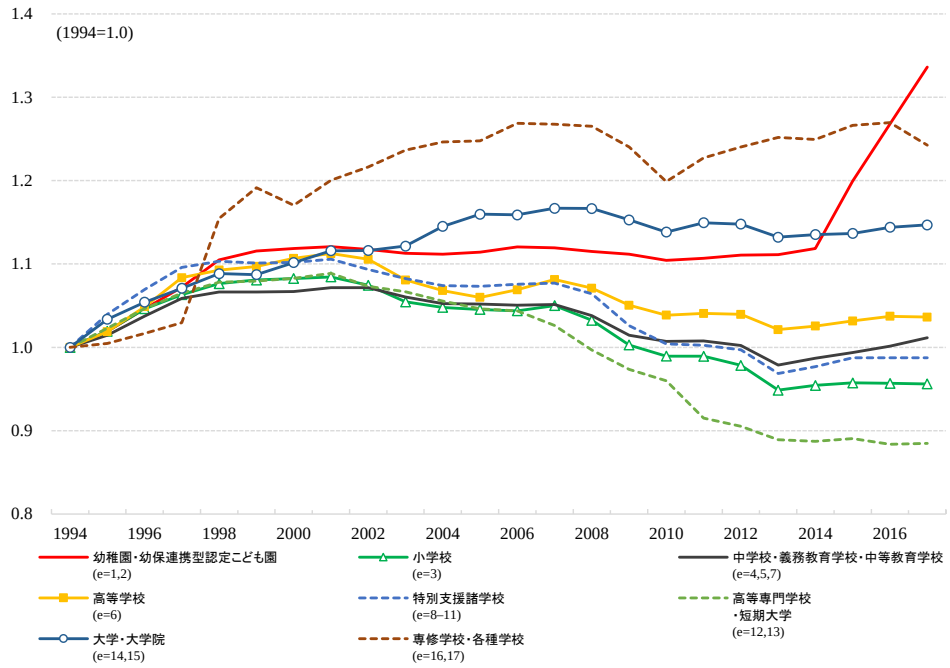
出典：KEO データベースにおける労働ブロック（野村・白根, 2014）の 2018 年までの更新推計値により作成（左図は、比較期間を合わせるため 1994 年以降のみを特定）。注：Q_E、Q_J、Q_S、Q_A、Q_Gは Jorgenson, Gollop and Fraumeni（1987）のフレームワークに基づく、それぞれ学歴、産業、就業形態、年齢、性による労働品質変化の第一次効果を示す。

図 28: 日本経済の労働サービスにおける品質指数

また図 27 での SCLGE の賃金指数は、教育サービス全体を示す指数として比較するには代表性を欠くかもしれない。図 29 は EIOT に基づく、教育主体別（制度部門合計）の賃金指数を示している。SCLGE の賃金指数（図 27）は公立学校に限られるが、2015 年における雇用者報酬シェアを示した図 30 にみるように、公立学校の主要な教育主体は小中学校および高等学校である。SCLGE での賃金指数は、EIOT の小学校における賃金指数とおおむね整合した推移にあると言える。EIOT によれば中学校の賃金指数は小学校ほどの低下を示しておらず、さらに高等学校では近年でも 1994 年値を上回る。図 30 の雇用者報酬シェアのように、小中・高等学校に次ぐ大きな教育主体は大学（私立・国立）であり、その賃金指数は 2000 年代半ばまで上昇し、その後もほぼ横ばいである。近年の賃金水準でも、1994 年値を 15%ほど上回る水準にある。また幼稚園・幼保連携型認定こども園では、子供・子育て支援新制度の導入によって、給与規程や給与表の見直しによる基本給も上方へと見直されており（内閣府子ども・子育て本部, 2019）、2015 年ほどから急速な上昇がみられている。

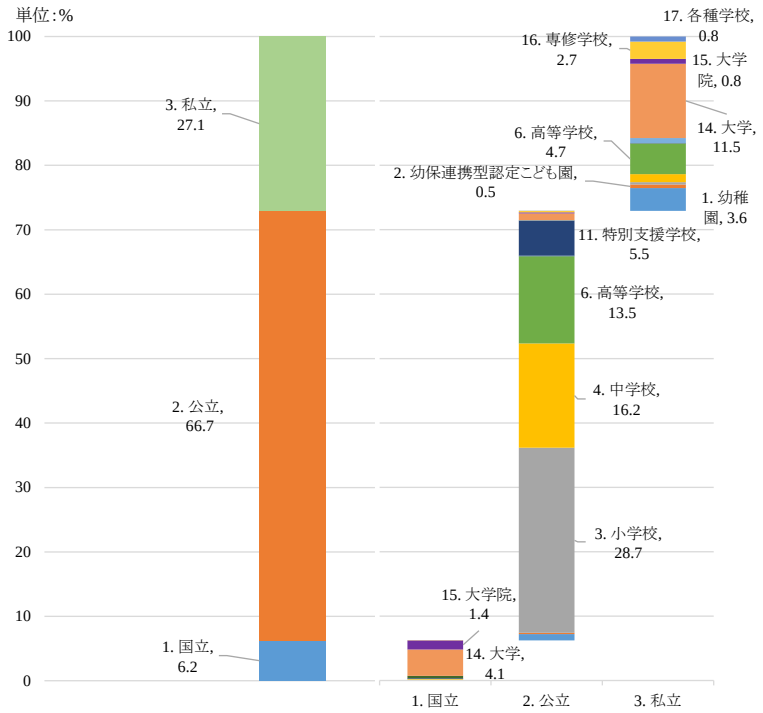
このように教育主体ごとに賃金指数の推移としての跛行性は大きく、公立小中・高等学校で雇用者報酬の 6 割近くを占めるとはいえ、大学や幼稚園での賃金上昇もあり、教育サービス全体の賃金指数がこの期間において低下していると考えることは適切ではないと考えられる。現行 JSNA での教育サービスの付加価値価格指数における大きな低下（図 26 左）は、賃金率に関する本稿での検討からはその正当性の根拠を見出せない。教育サービスの価格指数の推計

値として再検討する余地が残されている。



出典：EIOT より作成（教育のカバレッジの相違については脚注 26 を参照）。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。集計はラスパイレス連鎖指数による。

図 29:教育主体別賃金指数



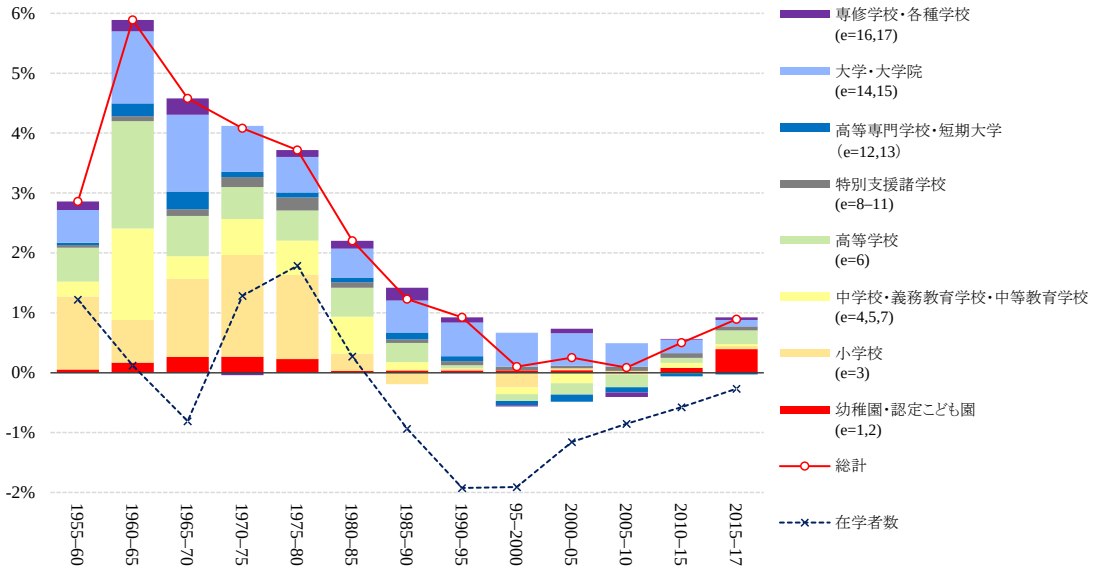
単位:金額シェア(%)。出典：EIOT より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。

図 30:制度部門別教育主体別の雇用者報酬シェア(2015 年)

4.3 教育サービス生産の変化要因

構築された EIOT は、長期の日本経済における教育サービス生産変化の要因を多面的に分析していくことを可能とする。1955–2017 年の 5 年おきに、主体別 EIOT に対する投入法の適用による教育サービス生産の成長率、およびその教育主体別の寄与度を示したものが図 31 である。そこでは在学者数（教育主体合計）の変化を重ねている。投入法における生産変化は必ずしも在学者数の変化に沿ったものではなく、1960 年代には大きな乖離があり、また在学者数ではマイナス成長となる 1985 年以降においても、教育サービス生産は減少へと転じてはいない。こうしたことは単純な産出数量法として在学者数をアウトプット指標とするような教育サービスの生産評価では、さまざまに複合的なサービスを提供する教育業における変化を把握することは困難であることを示唆している。

1995–2010 年では、小中学校、高等学校、高等専門学校・短期大学などにおいてサービス生産が減少するが、大学・大学院での生産拡大が成長を牽引し、教育サービス全体としてはかろうじてプラス成長となっている。2010 年以降では小中学校や高等学校でも生産はプラスへと転じており、とくに 2015 年以降では少子化対策としての初等教育に対する政策支援の拡充により、幼稚園・認定こども園などにおける職員賃金などにおける処遇改善（4.2 節）に加え、環境整備のための量的拡充や質の向上を含めた総合的な支援により（内閣府子ども・子育て本部, 2015；経済財政諮問会議, 2015）、教育サービス生産の成長のほぼ半分ほどの寄与を示している。



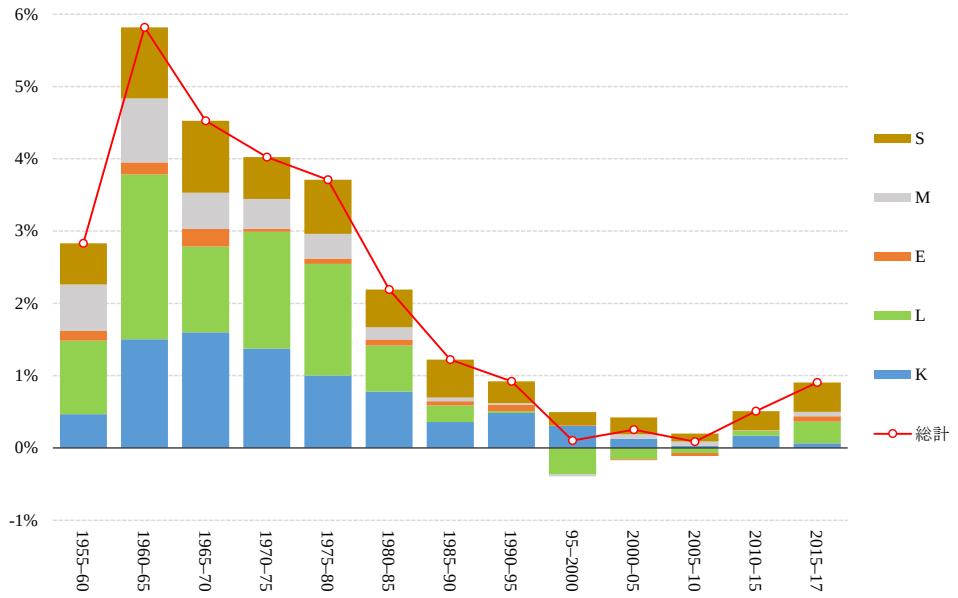
単位：年平均成長率（%）。出典：主体別 EIOT より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。

図 31：教育サービス生産成長率の主体別寄与度

同じ教育サービス生産の推移に対して、図 32 ではその投入要素へと分解している。ここではすべての投入量を資本（K）、労働（L）、エネルギー（E）、原材料（M）、サービス（S）の KLEMS とした 5 分類へと集計しており、ここでは全要素生産性（total factor productivity：TFP）の変化を想定していない。KLEMS の視点からみれば、1960–80 年代における教育サービスの成長はおおむね相似拡大的なバランスが見いだされる。1990 年代には生活関連を中心とした公共投資

が拡大される中、資本サービス投入が教育サービスの生産拡大の主要因となっている。老朽化した建設物の建て替えなど、教育環境の改善という意味における生産拡大であると理解され、それは在学者数などによるアウトプット指標には反映されない教育サービスにおける質的改善であると評価されよう。

1990 年代半ばからはむしろ労働サービスとしての投入はマイナスへと転じ、替わって相対的に拡大するものは中間消費としてのサービス投入である。とくに 2000 年以降では、生産拡大の主要因となっている（図 32）。EIOT における詳細な分類内訳によれば、ビルメインテナンスなどを含むさまざまな建物サービスやその他の対事業所サービスの拡大が大きく、労働者派遣サービス投入も増加している。大学・大学院などにおける電子ジャーナルへのアクセスなど専門的サービスの拡充のような直接的な教育サービスにおける質的改善もあるが、規模的には教育サービス環境の改善など補助的活動としての拡充の効果が大きいものと考えられる。後述するスキル別に展開した図 33 においても、2010 年以降の教育サービスの生産拡大は、狭義の教育サービス活動（a1 活動）よりも、むしろ a2.補助活動の拡大が過半を占めている。

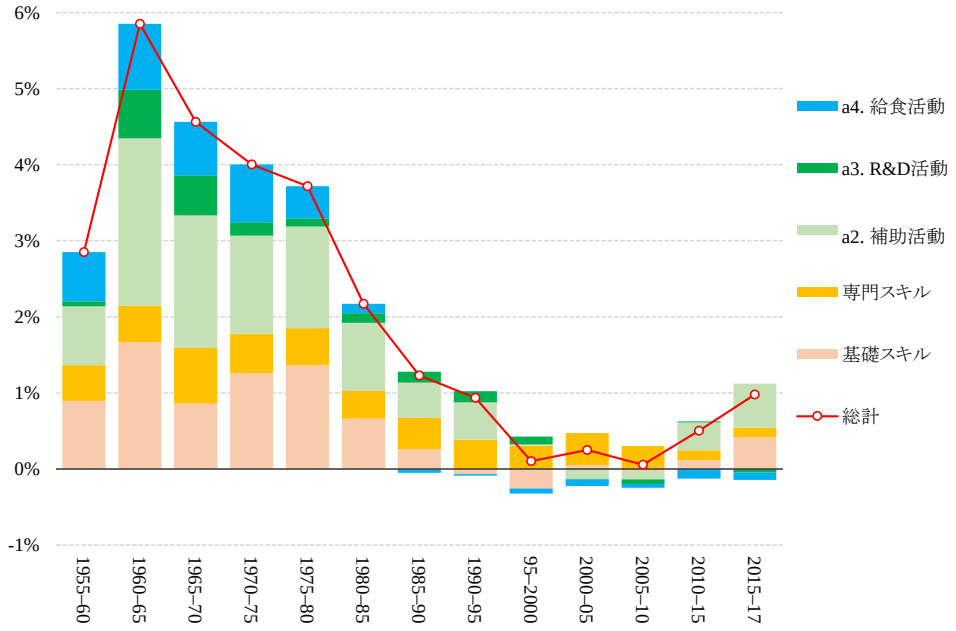


単位：年平均成長率（%）。出典：主体別 EIOT より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。

図 32：教育サービス生産成長率の KLEMS 別寄与度

教育主体別 EIOT に基づく要因分解（図 31）に対し、スキル別 EIOT に基づいてスキル別要因へと分解したものが図 33 である。スキル分類は教育主体ごとの活動分類に基づくものであり（3.1 節の図 12）、教育サービス生産のうち a2-a4 活動によるものを除いた狭義の教育サービス（a1 活動）を基礎スキルおよび専門スキルへと分離して捉えている。日本における狭義の教育サービス生産では、1980 年代前半までは基礎スキルの拡大を原動力としている。これは 1950 年代半ばから 1960 年代前半までは団塊の世代の人口動態を反映したものであり、1970 年代後半からは団塊ジュニアの増加によって再び基礎スキル生産が拡大したことを反映している。1990 年からの 20 年間では狭義の教育サービスの拡大はほとんどすべてが専門スキル生産の成長によるものである。そして 2010 年代半ばほどから再び初等教育支援による基礎スキル拡大があ

るが、専門スキル生産はここでのすべての期間（5 年間期間平均）においてプラスの成長を持続している。専門スキルの生産拡大が牽引しながらも、a3.R&D 活動では 2000 年代よりマイナス成長を続けている（図 33）。R&D 活動は教育業における複合的なサービス生産の一つとしての位置づけのみではなく、とくに理工系分野を中心として大学・大学院における教育の質を支える基盤であると捉えられる。ここでの測定における専門スキル生産には、R&D 資産の固定資本減耗のみが考慮されているが、それは教育サービスの質的評価として必ずしも十分であることを担保するものではない。

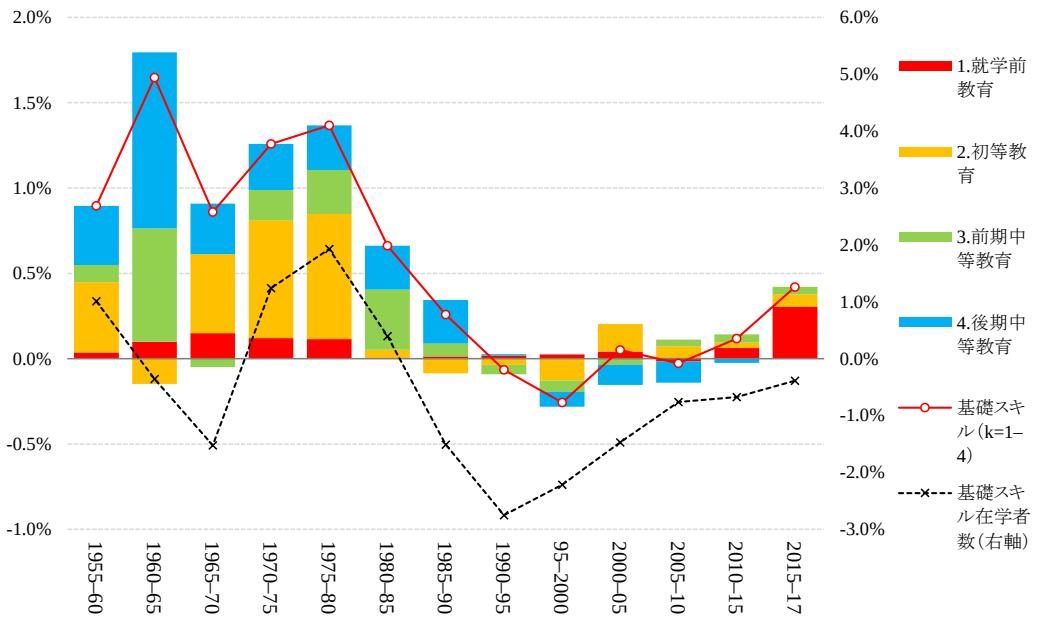


単位：年平均成長率（%）。出典：スキル別 EIOT より作成。注：a1 から a4 までの活動の合計値によって定義。

図 33：教育サービス生産成長率のスキル別寄与度

図 33 に示された教育サービス生産全体の成長に対する基礎スキル生産の寄与度を、スキル細分類別の要因分解を示したものが図 34 である。比較のため基礎スキルに対応した在学者数の推移（右軸）も重ねている。1950 年代半ばから 1980 年代の生産拡張期においては、2.初等教育の拡大が始まり、3.前期中等教育、そして 4.後期中等教育（高等学校など）へと、団塊の世代および団塊ジュニアの人口動態に対応してシフトしていく姿が見出される。基礎スキルは狭義の教育サービス生産活動（a1 活動）のみであるため、教育業における複合的なサービス生産としての側面は取り除かれるため、在学者数の変化としての人口動態を（少しのタイムラグを持ちながら）反映するような推移を見せている。こうしたことは、活動分類での識別をすれば、アウトプット指標に基づく産出数量法の適用とも相性が良く、さまざまなアプローチによる相互検証が可能となることを示唆している[33]。

[33] 狭義の教育サービス（a1 活動）のみに産出数量法を適用して、補助的な活動（a2 活動）には投入法を適用するようなハイブリッド法も有効かもしれない。野村（2020b）では産出数量法、投入法、ハイブリッド法、そしてヘドニック法に基づく数量・価格推計値を検討している。



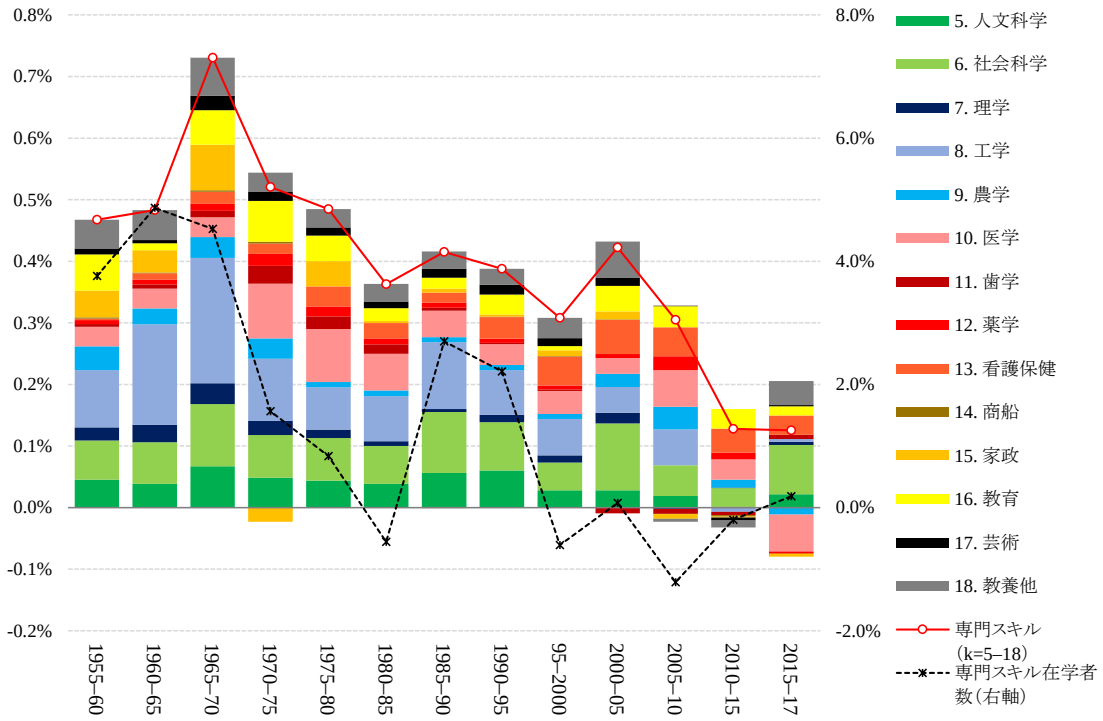
単位:年平均成長率(%)。出典：スキル別 EIOT より作成。注：a1 活動のみ。教育サービス生産全体の成長に対する基礎スキル生産の寄与度とそのスキル細分類別貢献を示している。

図 34:基礎スキル生産とスキル別寄与度

図 33 での専門スキルにおける寄与度をスキル細分類による影響へと分離したものが図 35 であり、その寄与率(スキルを 5 分類へと集計)を図 36 に示している。a1 活動へと限定されることで、専門スキルの生産変化はそれに対応した在学者数変化との相関は高まるが、基礎スキルに比して乖離は大きい。団塊ジュニアが大学へと進学する 1980 年代後半からは在学者数の変化に合わせた専門スキル生産の拡大がみられるものの、在学者数が減少に転じる 1990 年代半ば以降でも 2000 年代を通じて専門スキル生産は高い成長を続けている。こうした推移は、少なくとも外形的な意味では在学者一人当たりの教育サービス生産における質的改善を示唆するものであり、図 25 右にみたように私立大学などにおける授業料上昇の要因とも捉えられる。

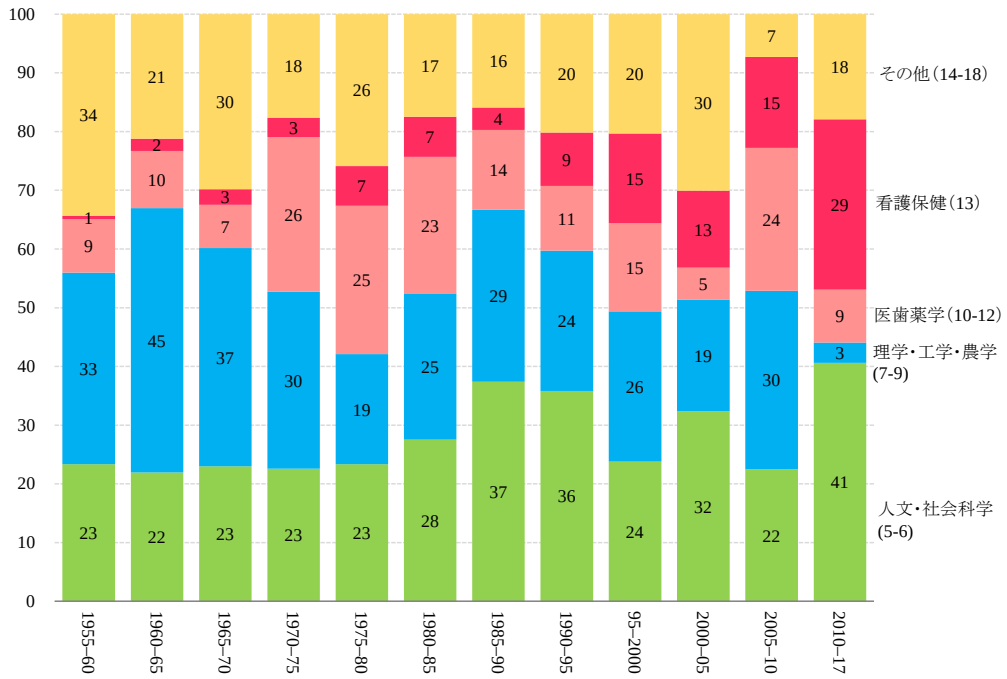
全測定期間において専門スキルの分野としての構造変化は大きい。1960 年代半ばにおける専門スキルの拡張は、年平均 10%を超えるスピードで拡大した 8.工学分野における貢献が最大であり、専門スキル全体の生産拡張の 30–45%を説明する要因となっている(図 36)。1970 年代には専門スキル生産は年率 0.5%ほどの教育サービス生産成長への寄与度を持つが、15.家政分野などでは低下し(図 35)、代わりに 10.医学、11.歯学、12.薬学などの拡大が 1980 年代初めまで続く。この期間では専門スキル生産拡大の 23–26%が医歯薬学分野によって説明される。

1980 年代後半、再び団塊ジュニアへ提供される専門スキル生産の拡大フェーズでは、6.社会科学や 5.人文科学の寄与度拡大が相対的に顕著となっている。2000 年代後半期には 8.工学や 10.医学の拡大もみられるが、2010 年代に専門スキル生産の成長率が低迷していく中で、理学・工学・農学による寄与率はわずかに 3%(2010–17 年)へと落ち込んでいる。代わりに拡大するものは、5.人文科学と 6.社会科学、そして 13.看護保健である。投入法による集計生産量の推計としても、専門スキルの分野ごとの相対的なコストの大きさは反映されているものの、こうした理工系のシェア低下は日本の人的資本評価としてのより慎重な検討を必要としている。



単位：年平均成長率（%）。出典：スキル別 EIOT より作成。注：a1 活動のみ。教育サービス生産全体の成長に対する専門スキル生産の寄与度とそのスキル細分類別貢献を示している。

図 35：専門スキル生産とスキル別寄与度



単位：シェア（%）。出典：スキル別 EIOT より作成。注：専門スキル生産変化に対するスキル別寄与率。

図 36：専門スキル生産とスキル別寄与率

主体別およびスキル別 EIOT における投入法の適用と教育サービスの構造変化に関する長期的かつ多面的な評価は、在学者数など単純なアウトプット指標による成長率やその構成変化とは異なる、複合的なサービスを提供する教育業における集計生産量変化としての特性を良く抽出するものであると評価されよう。それは ESJ における時系列資料としての精度改善、そして本稿での EIOT における教育サービス生産額や中間消費・付加価値推計としてのマクロ的な測定値における推計精度（第 3 節）、そして投入価格指数としての改善（4.1 節および 4.2 節）を基盤としている。こうした精度改善のもとでは、非市場産出としての教育サービス産出の測定として、投入法というアプローチの有効性は再評価される。

5　結び

本稿では、教育部門における名目国内生産額としての精度検証とともに、教育部門分析用拡張産業連関表（EIOT）の設計およびその時系列推計について報告してきた。教育業では、利用可能な一次統計資料は多岐にわたるものの、時系列的に比較可能なデータ構築のためには概念および計数としての大規模な調整・補正プロセスが不可欠であり、現行の産業連関表基本表や JSNA 推計値の精度検証は、日本における教育サービス産出の測定としての精度改善に向けた重要な課題となっている。

本稿での国内生産額の比較検討によれば、国公立学校において 2011 年基準 JSNA はその測定期間（1994–2017 年）の国内生産額として 1.8–2.8 兆円、2000 年基準 JSNA はその測定期間（1980–2009 年）における 2.6–3.6 兆円の過小推計である可能性が指摘される。それは主として基本表における不安定なベンチマーク推計値に起因するものと捉えられる。教育サービスのような非市場産出では、基本表を「基礎資料」とするような JSNA の年次延長推計としての性質を超え、SNA に基づく測定概念としての整合性を時系列的に貫徹した推計として再構築される必要性がある。

また近年の JSNA 推計値は、教育サービス生産拡大を過大評価しているかもしれない。教育サービス全体の国内生産量の成長率では、1994–2017 年において現行 JSNA は年平均 0.81%の拡大を示すのに対し、EIOT 推計値では 0.29%であり、同じ投入法による推計としても 3 倍近い乖離が見いだされる。その乖離の主要因は、JSNA での賃金指数の低下によって、教育業における付加価値価格指数が大きく低下していることである（同期間の年平均成長率として JSNA ではマイナス 0.37%、EIOT ではプラス 0.09%）。制度部門また教育主体ごとに異なる断片的な統計資料から教育業全体の質の高い集計賃金指数を測定していくことは難しい課題であり、本稿を超えたさらなる慎重な検討が必要であるが、JSNA としての精度改善のためには生産価格指数の再検討は不可欠である。それは単純に産出数量法の適用によってインプリシット・デフレーターとして算定されるようなものではない。

教育サービスの数量および価格の評価には、投入法に加え、産出数量法やヘドニック法などさまざまなアプローチが提案されている（Schreyer, 2010, 2012; Gu and Wong, 2012 など）。EIOT 構築は投入法における推計値の精緻化を目的としてきた。EIOT としての測定精度改善のもとで、本稿でおこなわれた投入法の適用は、制度部門別教育主体別、スキル別、投入要素別など多面的な視点に基づいて教育サービス産出の構造変化を描写しうるという意味において、あらためて測定法としての投入法の価値を示すものである。また投入法における教育サービスの生産量における推計精度の改善は、（産出数量法での）アウトプット指標との対比によって、間

接的な意味での教育サービスにおける品質指数へと接近することを可能とする。それは教育サービスに関して直接的に観察可能であるさまざまな品質指数とも比較されるだろう。そうした検討は a3.R&D 活動や a4.給食活動を除く、教育サービス生産（a1 および a2 活動）において有効なものとなる。こうした検討は別稿（野村, 2020b）としたい。

また産業連関表の基本分類レベルにおいて長期時系列資料として構築された EIOT は、産業連関分析としての利用も可能である。中間消費構造の詳細に関しては推計精度を高めることは容易ではないものの、その付加価値項目などに関しては高い精度を保持していると評価される。産業連関分析としての役割は、賃金や資本コストなどの価格変化がもたらす教育サービスの生産価格、そして家計属性ごとの実質所得としての影響や、将来的な EdTech による教育サービス生産における合理化や新規の市場拡大、また高等教育における授業料負担の軽減や無償化を含めた経済評価など、日本における教育投資の拡大に向けたさまざまな分析へと接近する基礎資料を提供する。そうした応用分析の実施は今後の課題としたい。

6　参考文献

Horner, Karen L., Harry G. Murray, and J. Philippe Rushton (1989) "Relation between Aging and Rated Teaching Effectiveness of Academic Psychologists," *Psychology and Aging*, 4 (2).

Gu, Wulong and Ambrose Wong (2012) "Measuring the Economic Output of the Education Sector in the National Accounts," *Economic Analysis Research Paper Series*, 80, Statistics Canada.

Jorgenson, Dale W. and Barbara M. Fraumeni (1992) "The Output of the Education Sector," in Z. Griliches (eds.) *Output Measurement in the Service Sectors*, Univeristy of Chicago Press.

Jorgenson, Dale W., Frank M. Gollop, and Barbara M. Fraumeni (1987) *Productivity and U.S. Economic Growth*, Cambridge, Harvard University Press.

Kendrick, John W. (1976) *The Formation and Stocks of Total Capital*, National Bureau of Economic Research.

Kinney, Daniel P. and Sharon P. Smith (1992) "Age and Teaching Performance," *The Journal of Higher Education*, 63 (3).

OECD（2019）*Education at a Glance 2019- OECD Indicators*, OECD: Paris.

Schreyer, Paul (2010) "Towards Measuring the Volume Output of Education and Health Services," *OECD Statistics Working Papers*, 31.

Schreyer, Paul (2012) "Output Outcome and Quality Adjustment in Measuring Health and Education Services," *Review of Income and Wealth*, 58 (2).

United Nations (2009) *System of National Accounts 2008*, New York：United Nations.

Yamashita, Takashi (2017) "Volume Output of Tertiary Education Services," Bureau of Economic Analysis, the U.S. Department of Commerce.

経済財政諮問会議（2015）「経済財政運営と改革の基本方針 2015」, 6 月 30 日.

経済財政諮問会議（2016）「統計改革の基本方針」, 12 月 21 日.

内閣府経済社会総合研究所（2019）『2018 年度国民経済計算』.

内閣府子ども・子育て本部（2015）「少子化社会対策大綱～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～」, 3 月 20 日.

内閣府子ども・子育て本部（2019）「子ども・子育て支援新制度について」, 6 月.

中澤渉（2014）『なぜ日本の公教育費は少ないのか』勁草書房.
日本教育大学協会（2005）『世界の教員養成〈II〉欧米オセアニア編』学文社.
野村浩二（2004）『資本の測定－日本経済の資本深化と生産性－』慶應義塾大学出版会.
野村浩二（2020a）「教育サービスの生産および費用に関する時系列データの構築：1955–2017年」, New ESRI Working Paper, No. 49, 内閣府経済社会総合研究所.
野村浩二（2020b）「教育サービス生産における集計価格・数量・品質指数の測定－産出数量法、投入法、ハイブリッド法およびヘドニック法」, New ESRI Working Paper, No. 51, 内閣府経済社会総合研究所.
野村浩二・白根啓史（2014）「日本の労働投入量の測定：1955–2012 年の産業別多層労働データの構築」, KEO Discussion Paper, No.133, 慶應義塾大学産業研究所.
三菱総合研究所（2018）「教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究　報告書」, 内閣府経済社会総合研究所委託事業, 3 月.

7 Appendix-A：附属表

表 3：中間消費における商品別活動対象表

	a1. 教育活動	a2. 補助活動	a3. R&D活動
0111012 稲わら	○	-	○
0116011 飼料作物	○	-	○
0121099 他に分類されない畜産	○	-	○
0131011 獣医業	○	-	○
0621011 石炭	○	○	○
0621013 天然ガス	○	○	○
1111015 と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）	○	-	○
1113011 冷凍魚介類	○	-	○
1131011 飼料	○	-	○
1512099 その他の織物	○	○	○
1519091 綱・網	○	-	○
1519099 他に分類されない繊維工業製品	○	○	○
1521011 織物製衣服	○	○	○
1521021 ニット製衣服	○	○	○
1522099 その他の衣服・身の回り品	○	○	○
1529011 寝具	–	○	○
1529021 じゅうたん・床敷物	–	○	○
1529091 繊維製衛生材料	○	○	○
1529099 他に分類されない繊維既製品	○	○	○
1619099 他に分類されない木製品	○	○	○
1621011 木製家具	–	○	○
1621021 金属製家具	–	○	○
1621099 その他の家具・装備品	–	○	○
1632011 洋紙・和紙	○	○	○
1633021 塗工紙・建設用加工紙	○	○	○
1641011 段ボール箱	○	○	○
1641099 その他の紙製容器	○	○	○
1649099 その他のパルプ・紙・紙加工品	○	○	○
1911011 印刷・製版・製本	○	○	○
2029021 圧縮ガス・液化ガス	○	-	○
2049011 メタン誘導品	○	-	○
2071011 医薬品	○	○	○
2081012 石けん・合成洗剤	○	○	○
2083011 写真感光材料	○	-	○
2089099 他に分類されない化学最終製品	○	-	○
2111011 ガソリン	○	○	○
2111013 灯油	○	○	○
2111014 軽油	○	○	○
2111015 Ａ重油	○	○	○
2111018 液化石油ガス	○	○	○
2111019 その他の石油製品	○	○	○
2211011 プラスチックフィルム・シート	○	○	○
2211012 プラスチック板・管・棒	○	○	○
2211016 プラスチック製容器	○	○	○
2211017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品	○	○	○
2211019 その他のプラスチック製品	○	○	○
2221011 タイヤ・チューブ	○	○	○
2229011 ゴム製・プラスチック製履物	○	○	○
2229099 その他のゴム製品	○	○	○
2312021 かばん・袋物・その他の革製品	○	○	○
2511012 安全ガラス・複層ガラス	○	○	○
2511091 ガラス製加工素材	○	○	○
2511099 他に分類されないガラス製品	○	○	○
2531012 工業用陶磁器	○	○	○
2531013 日用陶磁器	○	○	○
2599099 その他の窯業・土石製品	○	○	○
2899011 ボルト・ナット・リベット・スプリング	○	○	○
2899021 金属製容器・製缶板金製品	○	○	○
2899032 粉末や金製品	○	○	○
2899091 金属プレス製品	○	○	○
2899092 金属線製品	○	○	○
2899099 他に分類されない金属製品	○	○	○
3299011 磁気テープ・磁気ディスク	○	○	○
3311051 内燃機関電装品	○	○	○
3399011 電球類	○	○	○
3399021 電気照明器具	○	○	○
3399031 電池	○	○	○
3412021 携帯電話機	○	○	○
3531011 自動車用内燃機関	○	○	○
3531021 自動車部品	○	○	○
3541101 船舶修理	○	○	○
3911011 がん具	○	○	○
3911021 運動用品	○	○	○
3919011 身辺細貨品	○	○	○
3919021 時計	○	○	○
3919031 楽器	○	○	○
3919061 情報記録物	○	○	○
3919099 その他の製造工業製品	○	○	○
4121011 建設補修	–	○	○
4611001 事業用電力	○	○	○
4621011 都市ガス	○	○	○
4622011 熱供給業	○	○	○
4711011 上水道・簡易水道	–	○	○
4711021 工業用水	○	○	○
4711031 下水道★★	–	○	○
4811011 廃棄物処理（公営）★★	–	○	○
4811021 廃棄物処理（産業）	–	○	○
5111011(卸売(商業マージン)	○	○	○
5112011(小売(商業マージン)	○	○	○
5311012 民間金融（ＦＩＳＩＭ）	–	○	○
5311013 公的金融（手数料）	–	○	○
5311014 民間金融（手数料）	–	○	○
5312021 損害保険	–	○	○
5511011 不動産仲介・管理業	–	○	○
5511021 不動産賃貸業	–	○	○
5711011 鉄道旅客輸送	○	○	○
5712011 鉄道貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
5721011 バス	○	○	○
5721021 ハイヤー・タクシー	○	○	○
5722011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	○	○	○
5722011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）(国内貨物運賃)	○	○	○
5741011 外洋輸送	○	○	○
5742011 沿海・内水面旅客輸送	○	○	○
5742012 沿海・内水面貨物輸送	○	○	○
5742012 沿海・内水面貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
5743011 港湾運送(国内貨物運賃)	○	○	○
5751011 国際航空輸送	○	○	○
5751012 国内航空旅客輸送	○	○	○
5751013 国内航空貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
5761011 貨物利用運送(国内貨物運賃)	○	○	○
5771011 倉庫	○	○	○
5771011 倉庫(国内貨物運賃)	○	○	○
5789011 道路輸送施設提供	○	○	○
5789051 航空施設管理（産業）	○	○	○
5789061 航空附帯サービス	○	○	○
5791011 郵便・信書便	–	○	○
5911011 固定電気通信	○	○	○
5911021 移動電気通信	○	○	○
5911099 その他の電気通信	○	○	○
5921011 公共放送	–	○	○
5931011 ソフトウェア業	○	○	○
5931012 情報処理・提供サービス	○	○	○
5941011 インターネット附随サービス	○	○	○
5951011 映像・音声・文字情報制作業	○	○	○
5951021 新聞	–	○	○
5951031 出版	–	○	○
6312041 その他の教育訓練機関（産業）	○	○	○
6421021 保健衛生（産業）	○	○	○
6599011 対企業民間非営利団体	–	○	○
6611011 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	○	○	○
6611013 電子計算機・同関連機器賃貸業	○	○	○
6611014 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業	○	○	○
6611015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	○	○	○
6612011 貸自動車業	○	○	○
6621011 テレビ・ラジオ広告	–	○	○
6621012 新聞・雑誌・その他の広告	–	○	○
6631101 自動車整備	○	○	○
6632101 機械修理	○	○	○
6699011 法務・財務・会計サービス	–	○	○
6699031 労働者派遣サービス	○	○	○
6699041 建物サービス	–	○	○
6699099 その他の対事業所サービス	–	○	○
6731011 洗濯業	–	○	○
6741021 興行場（映画館を除く。）・興行団	–	○	○
6799011 写真業	–	○	○
6799041 各種修理業（別掲を除く。）	○	○	○
6799099 その他の対個人サービス	–	○	○
6811000 事務用品	○	○	○
6911000 分類不明	–	–	–
7111001 宿泊・日当	○	○	○
7111002 交際費	–	○	○
7111003 福利厚生費	–	○	○

注：ここでは産業連関表の教育部門において投入されている商品のみ抽出している。なお a1.教育活動に関しては、教育水準(e)×学科(s)別に商品の投入先を定めている。

表 4:教育水準別学科分類からのスキル格付け

		基礎スキル				専門スキル													
e 教育水準	s 学科	1. 就学前教育	2. 初等教育	3. 前期中等教育	4. 後期中等教育	5. 人文科学	6. 社会科学	7. 理学	8. 工学	9. 農学	10. 医学	11. 歯学	12. 薬学	13. 看護保健	14. 商船	15. 家政	16. 教育	17. 芸術	18. 教養他
1 幼稚園		○																	
2 幼保連携型認定こども園		○																	
3 小学校			○																
4 中学校				○															
5 義務教育学校[1]			○	○															
6 高等学校					○														
7 中等教育学校[2]				○	○														
8–11 特別支援諸学校[1]			○	○															
12 高等専門学校	1 社会学						○												
12 高等専門学校	2 機械工学								○										
12 高等専門学校	3 電気工学								○										
12 高等専門学校	4 工業化学								○										
12 高等専門学校	5 土木工学								○										
12 高等専門学校	6 建築学								○										
12 高等専門学校	7 その他工学								○										
12 高等専門学校	8 商船学														○				
13–15 短期大学・大学・大学院	1 文学					○													
13–15 短期大学・大学・大学院	2 史学					○													
13–15 短期大学・大学・大学院	3 哲学					○													
13–15 短期大学・大学・大学院	4 その他人文科学					○													
13–15 短期大学・大学・大学院	5 法学・政治学						○												
13–15 短期大学・大学・大学院	6 商学・経済学						○												
13–15 短期大学・大学・大学院	7 社会学						○												
13–15 短期大学・大学・大学院	8 その他社会科学						○												
13–15 短期大学・大学・大学院	9 数学							○											
13–15 短期大学・大学・大学院	10 物理学							○											
13–15 短期大学・大学・大学院	11 化学							○											
13–15 短期大学・大学・大学院	12 生物学							○											
13–15 短期大学・大学・大学院	13 地学							○											
13–15 短期大学・大学・大学院	14 その他理学							○											
13–15 短期大学・大学・大学院	15 機械工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	16 電気通信工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	17 土木建築工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	18 応用化学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	19 応用理学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	20 原子力工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	21 鉱山学・金属工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	22 繊維工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	23 船舶工学・航空工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	24 経営工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	25 工芸学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	26 その他工学								○										
13–15 短期大学・大学・大学院	27 農学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	28 農芸化学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	29 農業工学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	30 農業経済学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	31 林学・林産学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	32 獣医学畜産学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	33 水産学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	34 その他農学									○									
13–15 短期大学・大学・大学院	35 医学										○								
13–15 短期大学・大学・大学院	36 歯学											○							
13–15 短期大学・大学・大学院	37 薬学												○						
13–15 短期大学・大学・大学院	38 看護学													○					
13–15 短期大学・大学・大学院	39 その他保健													○					
13–15 短期大学・大学・大学院	40 商船学														○				
13–15 短期大学・大学・大学院	41 家政学															○			
13–15 短期大学・大学・大学院	42 教育学																○		
13–15 短期大学・大学・大学院	43 小学校課程																○		
13–15 短期大学・大学・大学院	44 中学校課程																○		
13–15 短期大学・大学・大学院	45 体育学																○		
13–15 短期大学・大学・大学院	46 その他教育																○		
13–15 短期大学・大学・大学院	47 美術																	○	
13–15 短期大学・大学・大学院	48 音楽																	○	
13–15 短期大学・大学・大学院	49 その他芸術																	○	
13–15 短期大学・大学・大学院	50 教養・その他																		○

注:[1] 義務教育学校および特別支援諸学校は初等教育と前期中等教育でコストを半分に分割する。[2] 中等教育学校は前期中等教育を 2/3、後期中等教育を 1/3 としてコストを分割している。

表 3:中間消費における商品別活動対象表

	a1. 教育活動	a2. 補助活動	a3. R&D活動
0111012 稲わら	○	-	○
0116011 飼料作物	○	-	○
0121099 他に分類されない畜産	○	-	○
0131011 獣医業	○	-	○
0621011 石炭	○	○	○
0621013 天然ガス	○	○	○
1111015 と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）	○	-	○
1113011 冷凍魚介類	○	-	○
1131011 飼料	○	-	○
1512099 その他の織物	○	○	○
1519091 綱・網	○	-	○
1519099 他に分類されない繊維工業製品	○	○	○
1521011 織物製衣服	○	○	○
1521021 ニット製衣服	○	○	○
1522099 その他の衣服・身の回り品	○	○	○
1529011 寝具	–	○	○
1529021 じゅうたん・床敷物	–	○	○
1529091 繊維製衛生材料	○	○	○
1529099 他に分類されない繊維既製品	○	○	○
1619099 他に分類されない木製品	○	○	○
1621011 木製家具	–	○	○
1621021 金属製家具	–	○	○
1621099 その他の家具・装備品	–	○	○
1632011 洋紙・和紙	○	○	○
1633021 塗工紙・建設用加工紙	○	○	○
1641011 段ボール箱	○	○	○
1641099 その他の紙製容器	○	○	○
1649099 その他のパルプ・紙・紙加工品	○	○	○
1911011 印刷・製版・製本	○	○	○
2029021 圧縮ガス・液化ガス	○	-	○
2049011 メタン誘導品	○	-	○
2071011 医薬品	○	○	○
2081012 石けん・合成洗剤	○	○	○
2083011 写真感光材料	○	-	○
2089099 他に分類されない化学最終製品	○	-	○
2111011 ガソリン	○	○	○
2111013 灯油	○	○	○
2111014 軽油	○	○	○
2111015 Ａ重油	○	○	○
2111018 液化石油ガス	○	○	○
2111019 その他の石油製品	○	○	○
2211011 プラスチックフィルム・シート	○	○	○
2211012 プラスチック板・管・棒	○	○	○
2211016 プラスチック製容器	○	○	○
2211017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品	○	○	○
2211019 その他のプラスチック製品	○	○	○
2221011 タイヤ・チューブ	○	○	○
2229011 ゴム製・プラスチック製履物	○	○	○
2229099 その他のゴム製品	○	○	○
2312021 かばん・袋物・その他の革製品	○	○	○
2511012 安全ガラス・複層ガラス	○	○	○
2511091 ガラス製加工素材	○	○	○
2511099 他に分類されないガラス製品	○	○	○
2531012 工業用陶磁器	○	○	○
2531013 日用陶磁器	○	○	○
2599099 その他の窯業・土石製品	○	○	○
2899011 ボルト・ナット・リベット・スプリング	○	○	○
2899021 金属製容器・製缶板金製品	○	○	○
2899032 粉末や金製品	○	○	○
2899091 金属プレス製品	○	○	○
2899092 金属線製品	○	○	○
2899099 他に分類されない金属製品	○	○	○
3299011 磁気テープ・磁気ディスク	○	○	○
3311051 内燃機関電装品	○	○	○
3399011 電球類	○	○	○
3399021 電気照明器具	○	○	○
3399031 電池	○	○	○
3412021 携帯電話機	○	○	○
3531011 自動車用内燃機関	○	○	○
3531021 自動車部品	○	○	○
3541101 船舶修理	○	○	○
3911011 がん具	○	○	○
3911021 運動用品	○	○	○
3919011 身辺細貨品	○	○	○
3919021 時計	○	○	○
3919031 楽器	○	○	○
3919061 情報記録物	○	○	○
3919099 その他の製造工業製品	○	○	○
4121011 建設補修	–	○	○
4611001 事業用電力	○	○	○
4621011 都市ガス	○	○	○
4622011 熱供給業	○	○	○
4711011 上水道・簡易水道	–	○	○
4711021 工業用水	○	○	○
4711031 下水道★★	–	○	○
4811011 廃棄物処理（公営）★★	–	○	○
4811021 廃棄物処理（産業）	–	○	○
5111011(卸売(商業マージン)	○	○	○
5112011(小売(商業マージン)	○	○	○
5311012 民間金融（ＦＩＳＩＭ）	–	○	○
5311013 公的金融（手数料）	–	○	○
5311014 民間金融（手数料）	–	○	○
5312021 損害保険	–	○	○
5511011 不動産仲介・管理業	–	○	○
5511021 不動産賃貸業	–	○	○
5711011 鉄道旅客輸送	○	○	○
5712011 鉄道貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
5721011 バス	○	○	○
5721021 ハイヤー・タクシー	○	○	○
5722011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	○	○	○
5722011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）(国内貨物運賃)	○	○	○
5741011 外洋輸送	○	○	○
5742011 沿海・内水面旅客輸送	○	○	○
5742012 沿海・内水面貨物輸送	○	○	○
5742012 沿海・内水面貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
5743011 港湾運送(国内貨物運賃)	○	○	○
5751011 国際航空輸送	○	○	○
5751012 国内航空旅客輸送	○	○	○
5751013 国内航空貨物輸送(国内貨物運賃)	○	○	○
5761011 貨物利用運送(国内貨物運賃)	○	○	○
5771011 倉庫	○	○	○
5771011 倉庫(国内貨物運賃)	○	○	○
5789011 道路輸送施設提供	○	○	○
5789051 航空施設管理（産業）	○	○	○
5789061 航空附帯サービス	○	○	○
5791011 郵便・信書便	–	○	○
5911011 固定電気通信	○	○	○
5911021 移動電気通信	○	○	○
5911099 その他の電気通信	○	○	○
5921011 公共放送	–	○	○
5931011 ソフトウェア業	○	○	○
5931012 情報処理・提供サービス	○	○	○
5941011 インターネット附随サービス	○	○	○
5951011 映像・音声・文字情報制作業	○	○	○
5951021 新聞	–	○	○
5951031 出版	–	○	○
6312041 その他の教育訓練機関（産業）	○	○	○
6421021 保健衛生（産業）	○	○	○
6599011 対企業民間非営利団体	–	○	○
6611011 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	○	○	○
6611013 電子計算機・同関連機器賃貸業	○	○	○
6611014 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業	○	○	○
6611015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	○	○	○
6612011 貸自動車業	○	○	○
6621011 テレビ・ラジオ広告	–	○	○
6621012 新聞・雑誌・その他の広告	–	○	○
6631101 自動車整備	○	○	○
6632101 機械修理	○	○	○
6699011 法務・財務・会計サービス	–	○	○
6699031 労働者派遣サービス	○	○	○
6699041 建物サービス	–	○	○
6699099 その他の対事業所サービス	–	○	○
6731011 洗濯業	–	○	○
6741021 興行場（映画館を除く。）・興行団	–	○	○
6799011 写真業	–	○	○
6799041 各種修理業（別掲を除く。）	○	○	○
6799099 その他の対個人サービス	–	○	○
6811000 事務用品	○	○	○
6911000 分類不明	–	–	–
7111001 宿泊・日当	○	○	○
7111002 交際費	–	○	○
7111003 福利厚生費	–	○	○

注:ここでは産業連関表の教育部門において投入されている商品のみ抽出している。なお a1.教育活動に関しては、教育水準(e)×学科(s)別に商品の投入先を定めている。

表 4:教育水準別学科分類からのスキル格付け(続)

		基礎スキル				専門スキル													
e 教育水準	s 学科	1. 就学前教育	2. 初等教育	3. 前期中等教育	4. 後期中等教育	5. 人文科学	6. 社会科学	7. 理学	8. 工学	9. 農学	10. 医学	11. 歯学	12. 薬学	13. 看護保健	14. 商船	15. 家政	16. 教育	17. 芸術	18. 教養他
16 専修学校	1 測量								○										
16 専修学校	2 土木・建築								○										
16 専修学校	3 電気・電子								○										
16 専修学校	4 無線・通信								○										
16 専修学校	5 自動車整備								○										
16 専修学校	6 機械								○										
16 専修学校	7 電子計算機								○										
16 専修学校	8 情報処理								○										
16 専修学校	9 その他工業								○										
16 専修学校	10 農業									○									
16 専修学校	11 その他農業									○									
16 専修学校	12 看護													○					
16 専修学校	13 准看護													○					
16 専修学校	14 歯科衛生													○					
16 専修学校	15 歯科技工													○					
16 専修学校	16 臨床検査													○					
16 専修学校	17 診療放射線													○					
16 専修学校	18 はり・きゅう・あんま													○					
16 専修学校	19 柔道整復													○					
16 専修学校	20 その他医療													○					
16 専修学校	21 栄養															○			
16 専修学校	22 調理															○			
16 専修学校	23 理容															○			
16 専修学校	24 美容															○			
16 専修学校	25 その他衛生															○			
16 専修学校	26 保育士養成																○		
16 専修学校	27 教員養成																○		
16 専修学校	28 その他教育・社会福祉																○		
16 専修学校	29 商業						○												
16 専修学校	30 経理・簿記						○												
16 専修学校	31 タイピスト						○												
16 専修学校	32 秘書						○												
16 専修学校	33 経営						○												
16 専修学校	34 その他商業実務						○												
16 専修学校	35 家政															○			
16 専修学校	36 家庭															○			
16 専修学校	37 和洋裁															○			
16 専修学校	38 料理															○			
16 専修学校	39 編物・手芸															○			
16 専修学校	40 その他服飾・家政															○			
16 専修学校	41 音楽																	○	
16 専修学校	42 美術																	○	
16 専修学校	43 デザイン																	○	
16 専修学校	44 茶華道																		○
16 専修学校	45 外国語																		○
16 専修学校	46 演劇・映画																		○
16 専修学校	47 写真																		○
16 専修学校	48 通訳・ガイド																		○
16 専修学校	49 受験・補習																		○
16 専修学校	50 その他文化・教養																		○
17 各種学校	1 工業関係								○										
17 各種学校	2 農業関係									○									
17 各種学校	3 看護・准看護													○					
17 各種学校	4 はり・きゅう・あんま													○					
17 各種学校	5 その他医療関係													○					
17 各種学校	6 理容・美容																		○
17 各種学校	7 その他衛生関係																		○
17 各種学校	8 教育・社会福祉関係																○		
17 各種学校	9 商業						○												
17 各種学校	10 タイピスト						○												
17 各種学校	11 その他商業実務						○												
17 各種学校	12 家庭・家政															○			
17 各種学校	13 和洋裁															○			
17 各種学校	14 編物・手芸															○			
17 各種学校	15 その他服飾・家政関係															○			
17 各種学校	16 音楽																	○	
17 各種学校	17 美術・デザイン																	○	
17 各種学校	18 外国語																		○
17 各種学校	19 その他文化・教養関係																		○
17 各種学校	20 予備校																		○
17 各種学校	21 自動車操縦																		○
17 各種学校	22 外国人学校																		○
17 各種学校	23 その他																		○

8 Appendix-B：EIOT 推計結果

表 5：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1955 年）

総計	a1.教育活動									a2.補助活動									a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産品																								
2 鉱産品							0	12	1	0		11	319	177	104	8		1	9	0	53		14	683
3 食料品																								
4 繊維製品	12	127	87	66	1		1	3	0	21		3	58	32	20	1		0	2	0	15		318	132
5 パルプ・紙・紙加工品	37	396	272	206	3		2	11	1	65		6	110	62	39	3		1	5	0	36		993	261
6 化学製品							1	53		4		54	1,527	850	501	38		5	44	2	266		57	3,286
7 石油・石炭製品							0	2		0		36	993	553	327	25		3	29	1	179		3	2,146
8 窯業・土石製品							1	4	0	0		2	70	39	22	2		0	2	0	9		5	146
9 一次金属																								
10 金属製品	1	10	7	6	0		0	0	0	3		0	3	2	1	0		0	0	0	2		28	8
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械器具							0	0		0		0	11	6	4	0		0	0	0	2		0	24
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械							0	1	0	4		1	25	14	8	1		0	1	0	2		6	51
16 その他の製造品	197	1,365	942	734	12		2	22	1	99		74	1,746	976	594	44		7	62	2	428		3,376	3,933
17 電気・ガス・水道他	55	1,128	693	486	16		5	61	2	139		84	1,260	584	430	19		2	21	1	94		2,585	2,494
18 建設												84	2,331	1,297	769	58		7	70	3	427			5,045
19 卸売・小売	157	1,691	1,160	877	15		9	46	2	279		24	471	265	166	12		2	20	1	152		4,235	1,113
20 運輸・郵便	78	1,427	947	665	23		6	36	1	120		10	256	131	72	6		2	18	1	65		3,303	561
21 宿泊・飲食サービス																								
22 情報通信	14	125	86	67	1		1	4	0	27		60	1,370	908	473	13		8	81	3	103		327	3,019
23 金融・保険	9	25	31	9	0		0	2	0	6		38	473	399	112	4		2	59	1	74		82	1,163
24 不動産												17	468	261	154	12		1	14	1	85			1,013
25 専門・科学技術他	44	480	329	249	4		2	13	1	79		25	656	366	219	16		2	21	1	138		1,201	1,445
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会福祉																								
29 その他のサービス	5	58	40	30	1		0	2	0	10		5	17	11	13	1		1	5	0	50		146	102
30 家計外消費・事務用品	58	937	626	446	14		4	24	1	94		23	612	335	197	15		3	24	1	127		2,204	1,337
31 COE(本務教員)	2,825	102,226	58,666	36,317	1,789		664	5,735	247	3,020													211,488	
32 COE(兼務教員)	25	99	258	833	15		89	185	4	366													1,875	
33 COE(職員)												350	6,101	4,012	6,018	221		286	3,009	63	740			20,801
34 営業余剰																								
35 CFC（建設）												547	17,135	9,951	6,732	259		73	1,147	31	770			36,646
36 CFC（設備）	334	2,690	2,136	1,855	24		19	312	19	232		224	3,502	2,319	1,759	72		28	396	18	534		7,622	8,853
37 CFC（R&D）							927	14,821	536														16,284	
38 間接税																								
39 経常補助金																								
40 国内生産額	3,853	112,786	66,280	42,846	1,919		1,733	21,350	817	4,567		1,677	39,513	23,551	18,735	830		436	5,038	129	4,351		256,152	94,260

	a3.R&D活動									a4.給食活動									a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産品												21	3,282	153	154	7								3,616	3,616
2 鉱産品							5	64	2														72		769
3 食料品												136	20,589	962	970	41								22,698	22,698
4 繊維製品							1	14	0			0	5	0	0	0							16	6	472
5 パルプ・紙・紙加工品							3	30	1														34		1,288
6 化学製品							66	1,111	41			1	21	2	1	0							1,217	24	4,584
7 石油・石炭製品							18	206	7			1	36	3	1	0							230	42	2,421
8 窯業・土石製品							1	13	0														14		165
9 一次金属																									
10 金属製品							0	1	0			10	345	27	9	1							1	393	430
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械器具							0	2	0														3		27
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	4	0														5		61
16 その他の製造品							41	412	13														466		7,776
17 電気・ガス・水道他							27	408	13			6	721	34	35	1							448	797	6,324
18 建設							42	486	16			1	33	3	1	0							544	38	5,627
19 卸売・小売							14	128	4			35	4,735	225	222	10							145	5,225	10,718
20 運輸・郵便							32	310	10			7	918	44	43	2							351	1,013	5,229
21 宿泊・飲食サービス																									
22 情報通信							38	555	18														610		3,956
23 金融・保険							8	90	3			0	7	2	0	0							101	10	1,356
24 不動産							8	97	3														109		1,121
25 専門・科学技術他							13	145	5			2	50	4	1	0							163	57	2,867
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会福祉																									
29 その他のサービス							4	24	1														29		278
30 家計外消費・事務用品							25	263	8			3	83	7	2	0							296	95	3,932
31 COE(本務教員)							454	7,711	204														8,369		219,857
32 COE(兼務教員)							56	385	7														449		2,324
33 COE(職員)							82	3,947	175			6	1,827	78	17	20							4,204	1,948	26,954
34 営業余剰																									
35 CFC（建設）							193	1,114	30														1,337		37,983
36 CFC（設備）							126	2,456	106			10	790	134	73	3							2,688	1,010	20,172
37 CFC（R&D）																									16,284
38 間接税												0	19	1	1	0								21	21
39 経常補助金																									
40 国内生産額							1,259	19,977	667			239	33,461	1,678	1,529	85							21,902	36,993	409,307

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 5:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1955 年)(2)

国立

単位:100万円

	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業							0	6	1			0	1	1	1	0		0	4	0			6	7
3 食料品																								
4 繊維製品	0	0	0	0	0		0	1	0			0	0	0	0	0		0	1	0			2	1
5 パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0		0	4	0			0	0	0	0	0		0	1	0			5	3
6 化学							0	22				0	4	5	6	1		0	18	1			22	35
7 石油・石炭製品							0	1				0	3	3	4	1		0	12	0			1	23
8 窯業・土石製品							0	2	0			0	0	0	0	0		0	1	0			2	2
9 一次金属																								
10 金属製品	0	0	0	0	0		0	0	0			0	0	0	0	0		0	0	0			0	0
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械							0	0				0	0	0	0	0		0	0	0			0	0
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械							0	1	0			0	0	0	0	0		0	0	0			1	1
16 その他の製造品	0	1	2	1	0		0	12	1			0	5	5	7	1		0	21	1			17	40
17 電気・ガス・水道他	0	3	3	2	0		0	14	1			0	4	3	2	0		0	6	0			23	16
18 建設業												0	6	7	9	1		0	28	1				54
19 卸売・小売業	0	2	2	1	0		0	15	1			0	1	1	2	0		0	6	0			22	11
20 運輸・郵便業	0	2	2	2	0		0	15	1			0	1	1	1	0		0	7	0			23	10
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	0	0	0	0	0		0	1	0			0	1	2	3	0		0	38	1			2	47
23 金融・保険業		0	0	0			0	0	0			0	0	0	0	0		0	1	0			0	2
24 不動産業												0	1	1	2	0		0	6	0				11
25 専門・科学技術他	0	0	1	0	0		0	4	0			0	2	2	3	0		0	8	0			6	15
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	0	0	0	0	0		0	1	0			0	0	0	0	0		0	0	0			1	0
30 家計外消費・事務用品	0	1	1	1	0		0	10	0			0	2	2	2	0		0	10	0			15	16
31 本務教員給与	26	366	324	179	32		27	4,304	212														5,471	
32 兼務教員給与	0	3	6	8	2		3	96	3														121	
33 職員給与												10	173	155	89	15		16	2,138	46				2,641
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												1	9	19	6	0		1	117	9				163
36 設備固定資本減耗	1	8	11	7	1		3	204	15			2	19	29	31	3		5	263	13			249	366
37 R&D固定資本減耗							43	9,385	414														9,843	
38 間接税																								
39 経常補助金																								
40 国内生産額	28	389	353	203	35		77	14,098	650			16	231	238	170	25		24	2,686	74			15,831	3,464

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												0	10	1	0	0						11	11
2 鉱業							0	37	2												38		52
3 食料品												1	62	3	0	1						66	66
4 繊維製品							0	7	0			0	0	0	0	0					7	0	10
5 パルプ・紙・紙加工品							0	13	1												13		21
6 化学							4	776	34			0	0	0	0	0					813	0	870
7 石油・石炭製品							1	114	5			0	0	0	0	0					120	0	144
8 窯業・土石製品							0	8	0												8		12
9 一次金属																							
10 金属製品							0	0	0			0	1	0	0	0					0	1	2
11 はん用・生産用機械他																							
12 電子部品・デバイス																							
13 電気機械							0	1	0												1		2
14 情報・通信機器																							
15 輸送用機械							0	3	0												3		4
16 その他の製造品							1	201	9												211		268
17 電気・ガス・水道他							1	181	8			0	2	0	0	0					190	2	231
18 建設業							1	268	12			0	0	0	0	0					281	0	335
19 卸売・小売業							0	54	2			0	14	1	0	0					57	15	105
20 運輸・郵便業							1	186	7			0	3	0	0	0					194	3	230
21 宿泊・飲食サービス業																							
22 情報通信業							2	347	13												362		410
23 金融・保険業							0	8	0				0	0	0						9	0	11
24 不動産業							0	54	2												57		67
25 専門・科学技術他							0	76	3			0	0	0	0	0					79	0	101
26 公務																							
27 教育																							
28 保健衛生・社会事業																							
29 その他のサービス							0	2	0			0	0	0	0	0					2	0	3
30 家計外消費・事務用品							1	151	6												158		189
31 本務教員給与							20	5,094	146												5,261		10,731
32 兼務教員給与							2	134	3												139		260
33 職員給与							8	3,157	155			0	5	0	0	0					3,321	6	5,967
34 営業余剰																							
35 建設固定資本減耗							1	197	6												203		366
36 設備固定資本減耗							12	1,647	88			0	2	0	0	0					1,747	3	2,365
37 R&D固定資本減耗																							9,843
38 間接税												0	0	0	0	0						0	0
39 経常補助金																							
40 国内生産額							54	12,716	503			1	100	6	0	1					13,274	108	32,677

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 5:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1955 年)(3)

公立	a1.教育活動									a2.補助活動									a1.教育活動	a2.補助活動
単位:100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業							0	1	0		0	5	317	174	94	8		0	1	0		0	1	599
3 食料品																								
4 繊維製品	3	127	85	59	1		0	0	0		0	1	57	31	17	1		0	0	0		0	276	108
5 パルプ・紙・紙加工品	11	394	266	185	3		0	0	0		0	2	110	60	33	3		0	0	0		0	860	208
6 化学							0	5			0	26	1,521	834	451	36		0	3	0		2	5	2,873
7 石油・石炭製品							0	0			0	17	990	542	293	23		0	2	0		1	0	1,869
8 窯業・土石製品							0	0	0		0	1	70	38	21	2		0	0	0		0	0	132
9 一次金属																								
10 金属製品	0	10	7	5	0		0	0	0		0	0	3	2	1	0		0	0	0		0	22	5
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械							0	0			0	0	11	6	3	0		0	0	0		0	0	21
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械							0	0	0		0	0	25	14	7	1		0	0	0		0	0	47
16 その他の製造品	58	1,356	916	635	11		0	1	0		1	30	1,739	953	515	41		0	4	0		2	2,980	3,284
17 電気・ガス・水道他	13	1,116	666	409	15		0	2	0		3	21	1,256	578	418	18		0	2	0		1	2,224	2,294
18 建設業												40	2,322	1,272	688	55		1	5	0		2		4,385
19 卸売・小売業	46	1,682	1,136	788	14		0	2	0		2	8	469	257	139	11		0	1	0		0	3,670	885
20 運輸・郵便業	27	1,422	933	615	23		1	4	0		1	4	255	128	62	6		1	2	0		0	3,026	457
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	3	125	84	58	1		0	0	0		0	11	1,366	895	427	13		1	8	0		1	272	2,721
23 金融・保険業	0	25	31	7	0		0	0	0		0	1	471	396	80	3		0	2	0		0	63	955
24 不動産業												8	466	256	138	11		0	1	0		0		881
25 専門・科学技術他	13	477	323	224	4		0	0	0		1	11	653	358	194	15		0	1	0		1	1,042	1,234
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	2	58	39	27	0		0	0	0		0	0	16	9	5	0		0	0	0		0	127	31
30 家計外消費・事務用品	19	933	616	410	13		0	2	0		1	10	610	328	174	14		0	2	0		1	1,995	1,140
31 本務教員給与	1,151	101,663	57,636	33,758	1,742		214	823	20		86												197,093	
32 兼務教員給与	14	93	219	709	13		17	15	0		6												1,086	
33 職員給与												135	5,894	3,744	5,530	204		137	505	12		25		16,186
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												206	17,019	9,740	5,508	253		10	235	9		7		32,986
36 設備固定資本減耗	90	2,663	2,093	1,627	21		10	49	2		7	78	3,476	2,263	1,514	65		17	62	2		8	6,561	7,485
37 R&D固定資本減耗							233	1,394	30														1,658	
38 間接税																								
39 経常補助金																								
40 国内生産額	1,451	112,144	65,052	39,516	1,861		477	2,301	52		108	618	39,116	22,878	16,311	783		170	837	23		51	222,961	80,787

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												10	3,270	152	145	6								3,583	3,583
2 鉱業							1	4	0														5		605
3 食料品												62	20,512	954	911	40								22,480	22,480
4 繊維製品							0	1	0			0	5	0	0	0							1	6	391
5 パルプ・紙・紙加工品							0	1	0														2		1,069
6 化学							14	82	2			0	21	2	1	0							97	24	2,999
7 石油・石炭製品							2	12	0			1	36	3	1	0							14	41	1,924
8 窯業・土石製品							0	1	0														1		134
9 一次金属																									
10 金属製品							0	0	0			5	344	27	9	1							0	386	414
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							0	0	0														0		21
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	0	0														0		47
16 その他の製造品							4	21	0														25		6,289
17 電気・ガス・水道他							4	20	0			2	718	34	32	1							24	787	5,329
18 建設業							5	28	1			0	33	3	1	0							34	37	4,455
19 卸売・小売業							1	6	0			15	4,717	223	208	9							7	5,172	9,734
20 運輸・郵便業							11	39	1			3	914	43	40	2							51	1,002	4,536
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							11	57	1														69		3,062
23 金融・保険業							0	2	0			0	7	2	0	0							3	10	1,030
24 不動産業							1	6	0														7		888
25 専門・科学技術他							1	8	0			1	49	4	1	0							9	56	2,341
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							0	0	0			1	83	6	2	0							0	93	250
30 家計外消費・事務用品							7	26	1														33		3,168
31 本務教員給与							198	929	19														1,146		198,239
32 兼務教員給与							16	29	0														45		1,131
33 職員給与							34	408	10			3	1,821	78	16	20							452	1,937	18,575
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							19	109	2														130		33,116
36 設備固定資本減耗							26	124	3			4	787	133	69	3							152	996	15,194
37 R&D固定資本減耗																									1,658
38 間接税												0	19	1	1	0								20	20
39 経常補助金																									
40 国内生産額							354	1,914	40			108	33,337	1,664	1,437	83							2,308	36,629	342,685

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 5:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1955 年)(4)

私立	a1.教育活動									a2.補助活動									a1.教育活動	a2.補助活動
単位:100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業							0	6	0		0	5	0	2	9	0		1	5	0		53	7	76
3 食料品																								
4 繊維製品	8	1	2	7	0		1	2	0		21	2	0	1	3	0		0	1	0		15	40	22
5 パルプ・紙・紙加工品	26	2	5	21	0		2	7	0		65	4	0	1	6	0		1	3	0		36	127	51
6 化学							1	26			4	27	2	11	44	1		4	23	1		264	30	377
7 石油・石炭製品							0	2				18	1	7	30	1		3	16	1		178	2	254
8 窯業・土石製品							0	2	0			1	0	0	1	0		0	1	0		9	2	12
9 一次金属																								
10 金属製品	1	0	0	1	0		0	0	0		3	0	0	0	0	0		0	0	0		2	6	2
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械							0	0				0	0	0	0	0		0	0	0		2	0	3
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械							0	0	0		4	0	0	0	0	0		0	0	0		2	5	3
16 その他の製造品	139	8	24	98	1		2	9	0		97	44	3	18	72	2		7	37	1		426	379	609
17 電気・ガス・水道他	42	9	24	75	0		4	46	1		136	62	1	3	10	0		2	13	0		93	338	185
18 建設業												44	3	18	71	2		7	37	1		424		607
19 卸売・小売業	111	7	22	88	1		8	29	1		277	16	1	6	26	1		2	13	0		151	543	217
20 運輸・郵便業	51	3	11	48	0		5	16	1		119	6	0	2	10	0		2	8	0		65	254	94
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	11	1	2	9	0		1	3	0		27	49	3	11	43	0		7	34	1		103	53	250
23 金融・保険業	9	0	0	2	0		0	2	0		6	37	1	3	32	1		2	56	1		74	19	206
24 不動産業												9	1	4	14	0		1	7	0		85		121
25 専門・科学技術他	31	2	6	25	0		2	8	0		78	14	1	6	23	1		2	12	0		137	154	196
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	4	0	1	3	0		0	1	0		10	5	0	2	8	0		1	4	0		50	19	71
30 家計外消費・事務用品	39	2	8	35	0		4	12	0		93	13	1	5	21	0		2	12	0		126	194	181
31 本務教員給与	1,648	197	706	2,380	16		422	608	15		2,934												8,925	
32 兼務教員給与	11	3	32	116	1		70	73	1		360												668	
33 職員給与												204	34	114	400	2		132	366	6		716		1,973
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												340	106	193	1,217	6		62	796	13		764		3,497
36 設備固定資本減耗	244	20	32	222	2		5	60	2		225	144	7	27	214	4		6	71	2		526	811	1,001
37 R&D固定資本減耗							651	4,041	92														4,784	
38 間接税																								
39 経常補助金																								
40 国内生産額	2,375	254	876	3,128	23		1,179	4,951	115		4,458	1,043	165	435	2,255	22		243	1,515	31		4,301	17,359	10,009

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												11	2	1	8	0								22	22
2 鉱業							4	24	0														29		111
3 食料品												73	15	5	58	0								151	151
4 繊維製品							1	7	0														8		71
5 パルプ・紙・紙加工品							3	16	0														19		197
6 化学							48	253	5			1	0	0	0	0							306	1	715
7 石油・石炭製品							15	79	2			1	0	0	0	0							96	1	353
8 窯業・土石製品							1	4	0														5		19
9 一次金属																									
10 金属製品							0	1	0			5	0	0	0	0							1	5	14
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							0	1	0														1		4
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	1	0														1		9
16 その他の製造品							36	190	4														230		1,218
17 電気・ガス・水道他							22	207	4			4	1	0	3	0							234	7	763
18 建設業							36	189	4			1	0	0	0	0							229	1	837
19 卸売・小売業							13	68	1			19	4	1	14	0							82	38	879
20 運輸・郵便業							20	85	2			4	1	0	3	0							107	7	462
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							25	150	4														179		483
23 金融・保険業							7	80	3			0	0	0	0	0							89	0	315
24 不動産業							7	38	1														46		167
25 専門・科学技術他							12	61	1			1	0	0	0	0							74	1	425
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							4	22	0			2	0	0	0	0							27	2	119
30 家計外消費・事務用品							18	85	2														105		480
31 本務教員給与							236	1,688	39														1,963		10,887
32 兼務教員給与							39	222	4														265		933
33 職員給与							40	381	10			3	1	0	1	0							432	6	2,411
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							173	808	22														1,004		4,501
36 設備固定資本減耗							88	685	15			6	1	1	4	0							788	12	2,612
37 R&D固定資本減耗																									4,784
38 間接税												0	0	0	0	0								0	0
39 経常補助金																									
40 国内生産額							851	5,347	123			130	25	8	92	1							6,321	255	33,945

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 6：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1965 年）

総計	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産品																								
2 鉱産品						8	1	88	9		0	26	315	212	189	18	8	9	90	5		93	107	964
3 食料品																								
4 繊維製品	8	38	34	46	1	1	1	15	1		8	5	56	38	36	3	1	2	18	1		19	154	180
5 パルプ･紙･紙加工品	238	1,098	990	1,332	28	17	38	400	26		245	68	656	448	445	38	17	24	222	11		256	4,412	2,184
6 化学製品						8	1	97			4	30	361	244	215	21	9	10	102	5		104	110	1,100
7 石油・石炭製品						43	2	68				145	1,676	1,133	1,024	95	43	49	490	24		513	114	5,193
8 窯業・土石製品						2	2	25	2			4	63	42	34	4	2	1	15	1		13	30	178
9 一次金属																								
10 金属製品	0	1	1	2	0	0	0	3	0		2	1	9	6	5	0	0	0	2	0		2	10	24
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品･デバイス																								
13 電気機械器具						1	0	1				2	23	15	14	1	1	1	7	0		7	2	70
14 情報･通信機器																								
15 輸送用機械						2	3	33	2		16	5	73	49	40	4	2	2	18	1		16	56	210
16 その他の製造品	806	2,822	2,558	3,556	72	37	62	766	49		434	532	5,658	3,840	3,620	323	146	183	1,767	86		1,935	11,161	18,091
17 電気・ガス・水道他	200	2,766	2,025	2,147	72	42	63	638	35		432	312	3,072	1,665	1,514	89	47	32	287	15		341	8,419	7,373
18 建設												346	3,989	2,697	2,441	227	102	118	1,169	58		1,224		12,371
19 卸売・小売	777	3,592	3,238	4,356	91	57	125	1,308	84		801	223	2,147	1,465	1,455	123	56	78	727	35		836	14,428	7,143
20 運輸・郵便	364	3,057	2,314	2,686	108	35	66	558	29		339	55	538	336	401	29	38	39	309	15		235	9,553	1,994
21 宿泊・飲食サービス																								
22 情報通信	29	105	96	139	3	2	5	45	3		31	227	1,626	1,135	1,558	39	130	172	2,161	89		436	457	7,571
23 金融・保険	39	107	114	237	0	3	11	101	4		82	249	2,141	1,874	3,780	22	25	267	1,203	49		780	697	10,388
24 不動産												119	1,380	933	842	79	35	40	403	20		420		4,271
25 専門・科学技術他	114	521	470	634	13	8	18	191	12		118	134	1,347	917	889	77	35	46	440	21		495	2,100	4,401
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会福祉																								
29 その他のサービス	44	204	184	247	5	3	7	74	5		45	37	124	94	179	8	4	14	108	4		168	819	741
30 家計外消費・事務用品	421	1,728	1,410	2,006	57	24	73	593	31		450	224	2,068	1,401	1,453	118	65	89	790	37		869	6,792	7,114
31 COE(本務教員)	14,460	310,127	196,357	157,915	9,106	1,462	3,201	26,063	1,925		16,229												736,844	
32 COE(兼務教員)	206	454	810	4,584	55	62	510	1,460	50		2,305												10,497	
33 COE(職員)												1,910	25,713	15,457	27,901	1,284	863	1,538	12,052	579		5,143		92,440
34 営業余剰																								
35 CFC（建設）												1,260	29,750	25,482	26,236	751	166	690	4,316	187		1,810		90,648
36 CFC（設備）	529	4,045	4,065	5,652	56	243	96	1,199	76		667	434	5,581	4,466	5,111	181	410	161	1,484	79		1,576	16,631	19,483
37 CFC（R&D）							3,397	44,728	2,635														50,761	
38 間接税																								
39 経常補助金																								
40 国内生産額	18,233	330,664	214,666	185,539	9,667	2,060	7,683	78,455	4,980		22,207	6,350	88,365	63,949	79,380	3,532	2,204	3,565	28,179	1,322		17,289	874,153	294,135

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産品												114	7,472	2,619	355	29								10,589	10,589
2 鉱産品							20	166	15														201		1,273
3 食料品												622	37,760	13,240	1,805	146								53,574	53,574
4 繊維製品							4	32	3			0	27	8	5	1							39	42	414
5 パルプ･紙･紙加工品							55	393	33														480		7,076
6 化学製品							36	331	32			3	128	40	25	2							399	199	1,808
7 石油・石炭製品							112	898	81			6	222	69	44	4							1,090	345	6,743
8 窯業・土石製品							3	29	3														35		243
9 一次金属																									
10 金属製品							0	4	0			32	1,913	593	365	36							5	2,938	2,977
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品･デバイス																									
13 電気機械器具							1	12	1														15		86
14 情報･通信機器																									
15 輸送用機械							4	35	3														42		308
16 その他の製造品							417	3,185	276														3,878		33,130
17 電気・ガス・水道他							152	1,220	120			31	1,425	497	83	7							1,492	2,043	19,327
18 建設							266	2,140	192			8	290	90	58	5							2,598	451	15,421
19 卸売・小売							178	1,285	107			142	8,189	2,845	490	42							1,571	11,708	34,850
20 運輸・郵便							140	896	73			34	1,942	675	116	10							1,109	2,776	15,432
21 宿泊・飲食サービス																									
22 情報通信							275	2,580	187														3,042		11,070
23 金融・保険							262	1,128	55			2	39	11	3	0							1,445	55	12,586
24 不動産							92	738	66														896		5,167
25 専門・科学技術他							106	784	67			8	325	101	65	6							957	506	7,964
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会福祉																									
29 その他のサービス							34	164	9														207		1,767
30 家計外消費・事務用品							236	1,551	124			13	566	176	112	11							1,911	878	16,695
31 COE(本務教員)							2,050	24,971	1,702														28,722		765,566
32 COE(兼務教員)							327	1,514	47														1,888		12,385
33 COE(職員)							450	13,904	1,546			100	15,633	2,062	316	195							15,900	18,306	126,646
34 営業余剰																									
35 CFC（建設）							562	2,911	96														3,569		94,217
36 CFC（設備）							400	6,669	401			23	1,479	436	117	12							7,470	2,068	45,652
37 CFC（R&D）																									50,761
38 間接税												1	39	13	2	0								54	54
39 経常補助金																									
40 国内生産額							6,181	67,541	5,240			1,139	77,450	23,474	3,961	506							78,962	106,530	1,353,780

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 6：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1965 年）（2）

国立

単位：100万円

	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						6	0	48	6			0	2	2	2	0	7	1	38	3		2	60	56
3 食料品																								
4 繊維製品	0	0	0	0	0	1	0	6	1		0	0	0	0	0	0	1	0	7	0		0	8	10
5 パルプ・紙・紙加工品	0	3	3	1	0	13	2	160	15		2	0	4	4	3	0	15	1	79	5		4	199	116
6 化学						7	0	50			1	0	2	2	2	0	8	1	44	3		2	58	64
7 石油・石炭製品						33	1	29				1	9	10	9	1	37	3	203	13		9	63	296
8 窯業・土石製品						1	0	13	1			0	0	0	0	0	1	0	8	1		0	15	11
9 一次金属																								
10 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	2	0		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		0	2	2
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械						0	0	0				0	0	0	0	0	1	0	3	0		0	1	4
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						1	0	18	2		0	0	0	0	0	0	2	0	9	1		0	21	13
16 その他の製造品	1	7	9	4	1	28	3	371	30		4	2	30	34	30	4	126	10	685	45		31	457	998
17 電気・ガス・水道他	1	16	16	7	1	32	3	275	23		5	2	18	14	8	1	39	1	150	10		2	378	246
18 建設業												2	21	24	21	3	89	7	484	32		22		704
19 卸売・小売業	1	9	11	4	1	43	7	523	48		5	1	12	13	11	2	48	4	260	17		12	651	378
20 運輸・郵便業	1	6	6	10	1	28	3	244	18		3	0	3	3	3	0	32	2	128	8		3	319	181
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	0	0	0	0	0	1	0	15	1		0	0	6	9	9	1	102	9	955	57		6	19	1,153
23 金融・保険業		0	0	0		0	0	0	0		0	0	1	1	1	0	4	0	24	2		1	0	34
24 不動産業												1	7	8	7	1	31	2	167	11		7		244
25 専門・科学技術他	0	1	2	1	0	6	1	76	7		1	1	7	8	7	1	30	2	163	11		7	94	237
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	0	0	1	0	0	2	0	30	3		0	0	1	1	1	0	3	0	15	1		1	37	21
30 家計外消費・事務用品	0	4	4	5	0	17	2	168	13		2	1	11	12	11	2	54	4	276	18		11	215	399
31 本務教員給与	89	1,226	1,048	579	170	1,027	165	14,446	1,374		95												20,222	
32 兼務教員給与	0	4	9	19	5	39	15	357	25		40												514	
33 職員給与												24	221	226	207	35	721	102	7,002	468		36		9,041
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												4	41	85	36	6	20	3	897	79		7		1,178
36 設備固定資本減耗	2	20	25	17	1	139	11	458	53		1	4	52	69	71	9	321	17	612	50		7	728	1,213
37 R&D固定資本減耗							255	26,287	2,016														28,558	
38 間接税																								
39 経常補助金																								
40 国内生産額	95	1,298	1,134	647	180	1,426	469	43,575	3,635		159	43	449	527	440	67	1,693	169	12,209	833		169	52,618	16,599

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												0	28	9	0	1								38	38
2 鉱業							1	85	12														98		214
3 食料品												2	140	48	0	3								193	193
4 繊維製品							0	15	2			0	0	0	0	0							17	0	36
5 パルプ・紙・紙加工品							2	178	24														203		518
6 化学							2	188	25			0	0	0	0	0							216	1	338
7 石油・石炭製品							5	454	61			0	1	0	0	0							520	1	880
8 窯業・土石製品							0	17	2														20		46
9 一次金属																									
10 金属製品							0	2	0			0	5	2	0	1							3	9	15
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							0	6	1														7		12
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	20	3														23		57
16 その他の製造品							16	1,533	207														1,756		3,211
17 電気・ガス・水道他							5	672	96			0	5	2	0	0							772	7	1,403
18 建設業							11	1,082	146			0	1	0	0	0							1,239	1	1,945
19 卸売・小売業							6	581	78			0	30	10	0	1							666	42	1,736
20 運輸・郵便業							5	415	51			0	7	2	0	0							471	10	980
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							10	1,247	146														1,403		2,575
23 金融・保険業							1	53	7				0	0	0								60	0	95
24 不動産業							4	374	50														429		672
25 専門・科学技術他							4	365	49			0	1	0	0	0							418	1	751
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							0	33	4			0	2	1	0	0							38	3	99
30 家計外消費・事務用品							7	669	88														765		1,379
31 本務教員給与							131	12,801	1,271														14,203		34,424
32 兼務教員給与							12	312	23														347		861
33 職員給与							48	8,740	1,073			0	39	7	0	4							9,861	50	18,952
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							3	713	42														758		1,936
36 設備固定資本減耗							61	4,399	338			0	5	1	0	0							4,798	7	6,745
37 R&D固定資本減耗																									28,558
38 間接税												0	0	0	0	0								0	0
39 経常補助金																									
40 国内生産額							334	34,954	3,802			3	264	84	0	11							39,090	362	108,670

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 6：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1965 年）（3）

公立	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						1	0	2	0	0		8	311	202	115	17	0	1	2	0	0		4	657
3 食料品																								
4 繊維製品	1	37	32	32	1	0	0	0	0	0		1	56	36	21	3	0	0	0	0	0		105	117
5 パルプ・紙・紙加工品	43	1,082	936	932	27	2	3	6	1	2		16	648	422	239	36	1	2	4	0	1		3,033	1,368
6 化学						1	0	3		0		9	357	233	132	20	0	1	2	0	1		5	754
7 石油・石炭製品						6	0	1				41	1,657	1,078	611	92	1	5	9	1	3		7	3,498
8 窯業・土石製品						0	0	0	0			2	62	41	23	3	0	0	0	0	0		1	131
9 一次金属																								
10 金属製品	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0		0	8	6	3	0	0	0	0	0	0		3	18
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械						0	0	0				1	22	15	8	1	0	0	0	0	0		0	47
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						0	0	1	0	0		2	73	47	27	4	0	0	0	0	0		2	153
16 その他の製造品	147	2,775	2,401	2,391	69	5	5	11	2	5		138	5,591	3,639	2,063	309	4	18	31	3	8		7,812	11,805
17 電気・ガス・水道他	42	2,711	1,876	1,349	71	5	4	10	1	8		67	3,051	1,632	1,371	87	6	6	10	1	2		6,077	6,232
18 建設業												98	3,945	2,567	1,455	218	3	13	22	2	6			8,329
19 卸売・小売業	141	3,538	3,061	3,049	88	8	10	19	3	7		52	2,119	1,379	782	117	2	7	12	1	3		9,924	4,475
20 運輸・郵便業	73	3,032	2,240	2,127	106	3	9	21	2	3		12	532	316	239	28	1	7	9	1	1		7,616	1,146
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	4	103	89	89	3	0	0	1	0	0		28	1,598	1,035	835	37	22	18	48	3	3		290	3,627
23 金融・保険業	1	105	101	82	0	0	0	1	0	0		11	2,108	1,688	879	20	0	2	12	1	1		290	4,721
24 不動産業												34	1,365	888	503	75	1	5	7	1	2			2,882
25 専門・科学技術他	20	513	444	442	13	1	1	3	0	1		33	1,330	866	491	74	1	4	7	1	2		1,440	2,808
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	8	201	174	173	5	0	1	1	0	0		3	120	78	44	7	0	0	1	0	0		563	254
30 家計外消費・事務用品	48	1,699	1,314	1,266	55	2	5	11	1	2		50	2,041	1,316	770	112	2	9	14	1	3		4,403	4,318
31 本務教員給与	5,432	307,740	190,683	129,000	8,890	256	737	2,507	312	269													645,827	
32 兼務教員給与	31	409	466	1,676	49	8	50	46	3	19													2,757	
33 職員給与												590	25,279	14,365	22,188	1,223	82	360	796	50	77			65,009
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												388	29,446	24,527	17,821	731	34	58	511	50	15			73,580
36 設備固定資本減耗	138	3,979	3,877	4,520	53	62	21	82	8	15		137	5,494	4,211	3,692	168	39	38	110	11	18		12,755	13,918
37 R&D固定資本減耗							646	3,873	236														4,755	
38 間接税																								
39 経常補助金																								
40 国内生産額	6,129	327,927	207,695	147,129	9,429	364	1,494	6,599	570	332		1,720	87,212	60,588	54,311	3,383	199	556	1,607	129	146		707,668	209,849

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												35	7,434	2,598	332	28								10,427	10,427
2 鉱業							2	12	1													15		675
3 食料品												176	37,562	13,125	1,679	142								52,684	52,684
4 繊維製品							0	2	0			0	27	8	5	1						3	41	266
5 パルプ・紙・紙加工品							3	24	3													30		4,431
6 化学							3	26	3			1	127	39	23	2						32	192	984
7 石油・石炭製品							8	62	8			1	221	68	40	4						78	335	3,918
8 窯業・土石製品							0	2	0													3		135
9 一次金属																								
10 金属製品							0	0	0			11	1,905	588	346	35						0	2,886	2,908
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械							0	1	0													1		49
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械							0	3	0													3		158
16 その他の製造品							27	209	26													262		19,879
17 電気・ガス・水道他							13	94	12			7	1,417	492	74	6						119	1,996	14,423
18 建設業							19	147	19			2	289	89	52	5						185	437	8,951
19 卸売・小売業							10	79	10			39	8,147	2,820	454	40						99	11,500	25,997
20 運輸・郵便業							17	116	13			9	1,932	669	108	10						145	2,727	11,634
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業							20	184	17													221		4,138
23 金融・保険業							2	12	1			0	39	11	2	0						16	52	5,079
24 不動産業							7	51	6													64		2,946
25 専門・科学技術他							6	50	6			2	324	100	59	6						62	491	4,801
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス							1	4	1			3	564	174	102	10						6	854	1,677
30 家計外消費・事務用品							16	115	14													145		8,866
31 本務教員給与							445	2,380	209													3,034		648,861
32 兼務教員給与							30	54	2													87		2,844
33 職員給与							86	1,222	213			29	15,572	2,046	295	190						1,521	18,131	84,662
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗							39	175	6													220		73,801
36 設備固定資本減耗							55	253	16			8	1,473	432	111	11						324	2,035	29,033
37 R&D固定資本減耗																								4,755
38 間接税												0	39	13	2	0							54	54
39 経常補助金																								
40 国内生産額							809	5,278	588			323	77,071	23,273	3,684	491						6,675	104,842	1,029,034

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 6：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1965 年）（4）

私立	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						1	1	39	3	0	19	2	8	73	0	1	7	50	2	90	43	252
3 食料品																								
4 繊維製品	7	0	2	14	0	0	1	9	0	8	4	0	2	15	0	0	2	10	0	19	41	53
5 パルプ・紙・紙加工品	195	14	51	399	1	2	33	234	10	241	52	5	22	202	1	2	20	139	5	251	1,179	701
6 化学						0	0	44		3	21	2	9	82	0	1	8	56	2	101	47	282
7 石油・石炭製品						4	2	38			104	10	44	404	2	4	41	278	10	502	44	1,399
8 窯業・土石製品						0	2	11	1		3	0	1	10	0	0	1	7	0	13	14	36
9 一次金属																						
10 金属製品	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	4	5
11 はん用・生産用機械他																						
12 電子部品・デバイス																						
13 電気機械						0	0	1			1	0	1	5	0	0	1	4	0	7	1	19
14 情報・通信機器																						
15 輸送用機械						0	2	15	1	15	3	0	1	13	0	0	1	9	0	16	33	44
16 その他の製造品	657	40	148	1,161	2	4	53	384	18	426	391	37	168	1,528	9	15	155	1,051	38	1,896	2,893	5,288
17 電気・ガス・水道他	157	38	133	792	1	5	57	354	11	419	244	3	18	135	1	2	25	127	4	337	1,965	896
18 建設業											247	23	106	964	6	10	98	664	24	1,197		3,338
19 卸売・小売業	636	45	166	1,302	2	7	108	766	34	788	169	16	73	662	4	7	67	455	17	821	3,854	2,290
20 運輸・郵便業	290	18	67	549	1	4	53	293	9	334	43	3	17	159	1	5	30	172	6	231	1,619	667
21 宿泊・飲食サービス業																						
22 情報通信業	24	2	6	50	0	0	4	29	1	30	199	23	91	713	1	7	145	1,158	28	427	148	2,791
23 金融・保険業	38	2	14	154	0	3	11	100	4	82	238	32	185	2,900	2	20	265	1,167	46	778	407	5,633
24 不動産業											85	8	36	331	2	3	34	228	8	411		1,146
25 専門・科学技術他	93	7	24	191	0	1	16	112	5	116	100	9	43	392	2	4	40	270	10	486	566	1,356
26 公務																						
27 教育																						
28 保健衛生・社会事業																						
29 その他のサービス	36	3	9	74	0	0	6	43	2	45	34	3	15	134	1	1	14	92	3	167	219	465
30 家計外消費・事務用品	373	25	92	736	1	4	66	415	16	446	173	16	73	672	4	9	77	501	18	854	2,174	2,397
31 本務教員給与	8,939	1,161	4,625	28,335	45	178	2,299	9,109	239	15,864											70,795	
32 兼務教員給与	174	41	335	2,889	1	15	445	1,057	22	2,246											7,226	
33 職員給与											1,296	214	867	5,506	26	60	1,076	4,254	61	5,030		18,389
34 営業余剰																						
35 建設固定資本減耗											868	262	870	8,379	14	113	630	2,908	58	1,788		15,890
36 設備固定資本減耗	390	46	164	1,115	2	42	65	659	14	651	292	35	185	1,348	4	50	106	762	18	1,551	3,148	4,352
37 R&D固定資本減耗							2,497	14,568	383												17,448	
38 間接税																						
39 経常補助金																						
40 国内生産額	12,009	1,440	5,838	37,762	57	270	5,720	28,281	774	21,716	4,587	704	2,834	24,629	82	313	2,840	14,363	360	16,974	113,867	67,686

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												79	10	12	23	0								124	124
2 鉱業							18	69	2												89			384
3 食料品												445	58	66	127	1								696	696
4 繊維製品							4	14	0												18			112
5 パルプ・紙・紙加工品							50	191	6												247			2,127
6 化学							30	117	4			3	0	0	2	0					151	6		487
7 石油・石炭製品							99	382	11			5	0	0	4	0					492	10		1,944
8 窯業・土石製品							3	10	0												13			62
9 一次金属																								
10 金属製品							0	1	0			20	2	2	19	0					2	43		54
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械							1	5	0												7			26
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械							3	12	0												16			93
16 その他の製造品							374	1,443	43												1,860			10,041
17 電気・ガス・水道他							135	455	12			24	3	3	9	0					601	39		3,501
18 建設業							236	911	27			6	1	1	6	0					1,174	13		4,525
19 卸売・小売業							162	625	19			102	13	15	36	0					806	166		7,116
20 運輸・郵便業							118	365	9			24	3	4	8	0					492	39		2,818
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業							244	1,150	25												1,418			4,358
23 金融・保険業							259	1,063	47			2	0	0	1	0					1,369	3		7,412
24 不動産業							81	313	9												403			1,549
25 専門・科学技術他							96	370	11			6	1	1	6	0					477	14		2,412
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス							33	127	4			10	1	1	9	0					164	22		869
30 家計外消費・事務用品							213	766	22												1,001			5,572
31 本務教員給与							1,474	9,790	222												11,486			82,281
32 兼務教員給与							285	1,148	22												1,454			8,680
33 職員給与							316	3,942	259			71	22	10	21	1					4,518	125		23,032
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗							520	2,023	48												2,591			18,481
36 設備固定資本減耗							285	2,017	46			15	2	2	6	0					2,348	26		9,874
37 R&D固定資本減耗																								17,448
38 間接税												0	0	0	0	0						1		1
39 経常補助金																								
40 国内生産額							5,038	27,308	850			813	116	117	277	3					33,197	1,326		216,076

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 7：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1975 年）

総計　単位：100万円

	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産品								11	1	0													12	
2 鉱産品						25	7	437	33	0	125	624	402	412	60	21	39	223	12	241	502	2,159
3 食料品																						
4 繊維製品	26	47	36	50	3	21	10	116	2	21	131	502	328	378	48	17	43	214	10	269	332	1,939
5 パルプ・紙・紙加工品	924	4,372	3,273	3,716	244	70	238	1,841	109	617	195	1,910	1,205	966	183	63	51	456	32	258	15,405	5,317
6 化学製品						283	50	3,726	277	151	73	366	236	241	35	12	23	130	7	141	4,487	1,264
7 石油・石炭製品						258	17	582			946	6,781	4,313	3,828	649	225	274	1,922	118	1,565	857	20,622
8 窯業・土石製品						93	50	646	30		438	2,370	1,523	1,505	227	80	135	800	43	819	820	7,940
9 一次金属																						
10 金属製品	7	19	15	18	1	5	9	85	6	20	10	125	78	59	12	4	2	27	2	10	185	330
11 はん用・生産用機械他																						
12 電子部品・デバイス																						
13 電気機械器具						14	1	21			33	385	242	185	37	13	8	84	6	35	36	1,028
14 情報・通信機器																						
15 輸送用機械						1	2	22	2	4	2	34	21	15	3	1	0	7	1	2	31	86
16 その他の製造品	3,840	8,288	6,324	8,119	463	143	757	4,941	228	2,096	1,822	10,997	7,035	6,655	1,054	368	550	3,458	196	3,265	35,198	35,400
17 電気・ガス・水道他	2,209	21,070	11,459	12,616	894	348	928	6,255	329	3,089	1,240	10,565	5,309	4,356	558	350	332	2,198	135	1,031	59,198	26,074
18 建設											4,468	26,023	16,669	15,994	2,495	872	1,360	8,372	467	8,126		84,847
19 卸売・小売	4,629	14,096	10,668	13,016	787	233	1,255	8,209	390	3,425	860	6,139	3,905	3,471	588	204	250	1,744	106	1,426	56,707	18,693
20 運輸・郵便	1,935	11,502	6,960	9,355	915	207	606	4,023	193	1,608	609	2,883	1,782	1,284	239	191	304	1,375	75	1,009	37,306	9,751
21 宿泊・飲食サービス																						
22 情報通信	1,256	1,763	1,381	2,053	99	32	357	1,961	64	1,019	1,375	5,076	3,121	3,785	221	449	1,074	9,375	406	1,859	9,985	26,742
23 金融・保険	379	871	549	782	20	7	53	283	6	189	3,982	22,767	12,106	14,178	697	80	2,067	5,567	124	3,000	3,140	64,569
24 不動産											384	859	584	897	83	31	132	558	20	868		4,416
25 専門・科学技術他	2,676	6,075	4,645	6,037	339	103	742	4,477	184	2,070	4,078	13,588	8,951	11,072	1,309	474	1,352	6,452	277	8,671	27,349	56,224
26 公務																						
27 教育																						
28 保健衛生・社会福祉																						
29 その他のサービス	6	26	19	22	1	0	2	11	1	4	274	21	52	434	3	4	100	329	6	692	93	1,913
30 家計外消費・事務用品	980	6,048	3,904	4,874	439	105	283	2,079	114	732	881	5,206	3,305	2,954	485	209	303	1,777	101	1,543	19,558	16,764
31 COE(本務教員)	143,446	1,685,080	936,949	857,911	90,874	13,828	29,337	167,402	9,151	55,460											3,989,439	
32 COE(兼務教員)	2,485	4,310	6,451	16,720	602	596	2,625	7,644	265	9,468											51,167	
33 COE(職員)											18,373	166,036	83,982	169,882	14,942	9,769	17,057	84,817	4,130	19,551		588,539
34 営業余剰																						
35 CFC（建設）											17,915	202,092	109,721	113,623	8,675	1,194	7,137	45,486	2,934	8,577		517,353
36 CFC（設備）	3,763	19,475	12,807	19,009	709	1,137	529	5,401	378	1,782	3,475	25,884	15,461	16,817	1,539	2,008	652	4,954	338	3,744	64,989	74,873
37 CFC（R&D）							30,188	300,671	20,036												350,894	
38 間接税	11	69	40	44	4	1	5	31	1	7	4	20	11	18	1	1	2	11	0	5	212	74
39 経常補助金																						
40 国内生産額	168,572	1,783,110	1,005,482	954,342	96,394	17,512	68,051	520,875	31,799	81,762	61,695	511,252	280,342	373,010	34,144	16,639	33,250	180,334	9,545	66,707	4,727,900	1,566,918

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産品							2	21	1			1,932	32,144	13,100	955	158						24	48,290	48,326
2 鉱産品							44	392	24													460		3,121
3 食料品												9,383	156,132	63,631	4,641	768							234,555	234,555
4 繊維製品							47	381	21			9	164	72	12	4						449	262	2,982
5 パルプ・紙・紙加工品							56	779	64													900		21,622
6 化学製品							318	3,688	277			42	742	327	55	18						4,284	1,184	11,219
7 石油・石炭製品							304	3,333	242			160	2,835	1,248	211	70						3,878	4,524	29,881
8 窯業・土石製品							150	1,403	90													1,642		10,403
9 一次金属																								
10 金属製品							3	45	4			652	11,574	5,096	860	286						52	18,468	19,034
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械器具							9	143	13													164		1,228
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械							1	11	1													13		130
16 その他の製造品							609	6,041	407													7,056		77,655
17 電気・ガス・水道他							863	8,771	596			330	5,533	2,280	198	42						10,229	8,384	103,884
18 建設							1,505	14,644	970			155	2,750	1,211	204	68						17,119	4,389	106,354
19 卸売・小売							276	3,025	219			1,803	30,307	12,510	1,117	245						3,521	45,982	124,902
20 運輸・郵便							550	4,314	277			448	7,530	3,108	277	61						5,141	11,425	63,623
21 宿泊・飲食サービス																								
22 情報通信							769	8,935	497													10,202		46,928
23 金融・保険							1,027	5,510	149			31	269	102	13	3						6,686	417	74,812
24 不動産							146	1,008	44													1,198		5,613
25 専門・科学技術他							1,494	11,518	595			178	3,164	1,393	235	78						13,607	5,049	102,228
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会福祉																								
29 その他のサービス							111	611	14													736		2,742
30 家計外消費・事務用品							401	3,737	253			279	4,943	2,176	367	122						4,391	7,887	48,600
31 COE(本務教員)							16,461	138,787	7,962													163,211		4,152,649
32 COE(兼務教員)							1,489	6,356	232													8,076		59,243
33 COE(職員)							4,750	83,272	5,950			5,190	150,062	38,109	4,419	3,294						93,971	201,074	883,584
34 営業余剰																								
35 CFC（建設）							2,491	19,932	1,049													23,472		540,826
36 CFC（設備）							2,451	35,559	2,640			299	6,042	2,391	411	105						40,650	9,247	189,759
37 CFC（R&D）																								350,894
38 間接税							3	21	1			10	187	70	6	2						25	275	586
39 経常補助金																								
40 国内生産額							36,328	362,235	22,593			20,901	414,380	146,824	13,983	5,324						421,156	601,412	7,317,385

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 7:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1975 年)(2)

国立

単位:100万円

	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業								5	1														5	
2 鉱業						19	1	163	24			0	3	3	1	2	19	1	105	9		3	207	146
3 食料品																								
4 繊維製品	0	0	0	0	0	15	1	26	1		0	0	2	2	1	2	15	1	84	8		2	43	117
5 パルプ・紙・紙加工品	3	21	22	8	9	57	9	830	89		11	1	9	9	3	6	59	3	321	29		9	1,058	449
6 化学						224	12	1,994	230		2	0	2	2	1	1	11	1	61	5		2	2,463	86
7 石油・石炭製品						202	6	241				4	33	32	11	21	209	10	1,139	102		31	449	1,594
8 窯業・土石製品						70	4	306	26			1	12	11	4	7	73	4	398	36		11	407	556
9 一次金属																								
10 金属製品	0	0	0	0	0	4	1	51	5		1	0	1	1	0	0	4	0	21	2		1	61	29
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械						11	0	14				0	2	2	1	1	12	1	65	6		2	26	91
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						1	0	15	2		0	0	0	0	0	0	1	0	6	1		0	18	8
16 その他の製造品	7	39	41	14	18	111	15	1,650	167		20	7	54	52	18	35	339	17	1,846	166		50	2,082	2,582
17 電気・ガス・水道他	15	147	137	49	38	283	17	2,288	246		45	8	70	60	20	21	310	12	1,307	112		19	3,265	1,939
18 建設業												15	127	122	43	82	802	39	4,368	392		118		6,109
19 卸売・小売業	10	66	70	24	30	183	30	2,664	285		34	4	30	29	10	19	189	9	1,032	92		28	3,396	1,443
20 運輸・郵便業	8	57	54	21	22	178	23	1,610	148		11	2	13	13	3	9	175	11	771	63		9	2,133	1,069
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	1	8	9	3	4	23	4	328	35		4	2	15	16	14	9	409	39	3,583	288		22	419	4,397
23 金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	1	0		0	1	4	4	2	3	28	1	167	15		4	1	229
24 不動産業												1	4	4	1	3	26	1	143	13		4		200
25 専門・科学技術他	4	28	30	10	13	78	13	1,143	122		14	8	66	64	23	43	417	20	2,270	204		61	1,457	3,174
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	0	0	0	0	0	0	0	5	1		0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		0	6	3
30 家計外消費・事務用品	4	30	29	11	12	89	12	937	91		8	3	25	24	8	16	193	10	980	86		22	1,224	1,368
31 本務教員給与	708	5,882	5,570	2,237	2,291	11,193	1,433	73,115	6,606		626												109,661	
32 兼務教員給与	14	39	94	55	46	511	84	1,959	167		204												3,174	
33 職員給与												173	916	695	362	238	8,945	702	35,761	3,226		173		51,192
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												114	591	698	230	317	743	58	21,362	2,023		149		26,284
36 設備固定資本減耗	21	109	152	52	38	863	48	2,118	243		19	32	172	243	121	75	1,817	52	2,376	236		74	3,662	5,198
37 R&D固定資本減耗							1,397	147,384	15,034														163,815	
38 間接税	0	0	0	0	0	1	0	9	1		0	0	0	0	0	0	1	0	3	0		0	11	4
39 経常補助金																								
40 国内生産額	797	6,425	6,210	2,483	2,520	14,116	3,111	238,856	23,524		999	376	2,152	2,086	877	911	14,798	992	78,169	7,113		793	299,043	108,267

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業							0	10	1			4	118	62		7							11	191	207
2 鉱業							2	167	18														187		540
3 食料品												17	572	300		36								926	926
4 繊維製品							1	134	14			0	0	0		0							150	1	311
5 パルプ・紙・紙加工品							6	513	55														574		2,081
6 化学							23	2,119	228			0	2	2		1							2,371	4	4,924
7 石油・石炭製品							20	1,819	195			0	7	6		3							2,034	17	4,093
8 窯業・土石製品							7	635	68														710		1,672
9 一次金属																									
10 金属製品							0	34	4			1	29	24		13							38	68	196
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							1	104	11														116		232
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	9	1														10		36
16 その他の製造品							33	2,946	316														3,295		7,959
17 電気・ガス・水道他							33	3,892	434			1	19	11		2							4,359	33	9,595
18 建設業							77	6,971	749			0	7	6		3							7,797	16	13,921
19 卸売・小売業							18	1,646	177			3	106	59		11							1,841	179	6,860
20 運輸・郵便業							34	2,107	213			1	26	15		3							2,354	45	5,601
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							43	3,460	339														3,841		8,657
23 金融・保険業							3	250	27			0	0	0	0	0							279	0	509
24 不動産業							3	228	24														255		454
25 専門・科学技術他							40	3,622	389			0	8	7		4							4,052	19	8,702
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							0	3	0			1	13	10		6							3	29	41
30 家計外消費・事務用品							25	1,889	198														2,112		4,704
31 本務教員給与							973	61,059	5,871														67,904		177,565
32 兼務教員給与							58	1,577	145														1,780		4,954
33 職員給与							305	45,380	4,637			9	330	157		138							50,322	634	102,148
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							14	5,436	513														5,963		32,248
36 設備固定資本減耗							281	18,282	1,994			1	21	11	0	4							20,558	37	29,455
37 R&D固定資本減耗																									163,815
38 間接税							0	6	1			0	1	0	0	0							7	1	24
39 経常補助金																									
40 国内生産額							2,001	164,298	16,622			37	1,259	670	0	232							182,921	2,199	592,430

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 7：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1975 年）（3）

公立	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業								0	0	0													0	
2 鉱業						3	1	10	1	0		31	617	384	263	57	1	4	6	0		1	15	1,365
3 食料品																								
4 繊維製品	2	46	34	35	2	3	0	1	0	0		25	495	308	211	46	1	3	5	0		1	124	1,095
5 パルプ・紙・紙加工品	234	4,325	3,184	3,258	233	10	26	59	4	8		96	1,897	1,179	810	176	3	12	18	1		3	11,340	4,194
6 化学						41	10	122	10	1		18	362	225	155	34	0	2	3	0		1	184	800
7 石油・石炭製品						37	1	8				341	6,726	4,182	2,871	624	9	43	62	3		10	45	14,871
8 窯業・土石製品						13	8	19	1			119	2,347	1,459	1,002	218	3	15	22	1		3	41	5,189
9 一次金属																								
10 金属製品	1	19	14	14	1	1	2	4	0	0		6	124	77	53	12	0	1	1	0		0	56	275
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械						2	0	0				19	383	238	163	36	1	2	4	0		1	3	847
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						0	0	1	0	0		2	33	21	14	3	0	0	0	0		0	2	74
16 その他の製造品	578	8,134	5,989	6,127	438	21	43	102	7	14		552	10,897	6,775	4,652	1,011	14	70	101	6		16	21,453	24,093
17 電気・ガス・水道他	546	20,681	10,723	8,857	849	38	38	182	12	28		350	10,479	5,180	3,810	533	36	100	130	8		9	41,955	20,635
18 建設業												1,306	25,781	16,030	11,005	2,391	34	165	239	13		37		57,001
19 卸売・小売業	750	13,882	10,221	10,458	747	33	82	188	13	24		309	6,089	3,786	2,599	565	8	39	56	3		9	36,398	13,462
20 運輸・郵便業	335	11,377	6,689	7,773	891	18	52	135	7	8		128	2,859	1,720	806	227	9	41	51	3		4	27,285	5,848
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	92	1,711	1,260	1,289	92	4	10	23	2	3		157	5,013	2,909	2,412	209	22	86	347	16		4	4,485	11,174
23 金融・保険業	36	857	525	465	20	3	0	3	0	1		801	22,518	11,571	6,614	688	8	8	42	5		3	1,908	42,258
24 不動産業												43	842	524	359	78	1	5	8	0		1		1,862
25 専門・科学技術他	322	5,958	4,386	4,488	321	14	35	81	5	10		679	13,397	8,330	5,719	1,243	18	86	124	7		19	15,620	29,622
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	1	25	19	19	1	0	0	0	0	0		1	11	7	5	1	0	0	0	0		0	67	25
30 家計外消費・事務用品	220	5,988	3,784	4,215	425	11	30	74	4	6		255	5,160	3,187	2,049	465	9	42	57	3		7	14,757	11,234
31 本務教員給与	53,372	1,671,715	909,324	699,863	88,357	1,679	4,431	13,332	916	991													3,443,979	
32 兼務教員給与	686	4,039	5,333	7,347	544	54	156	215	9	71													18,452	
33 職員給与												7,066	163,820	79,026	138,592	14,572	535	2,378	3,627	231		284		410,130
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												8,163	200,524	106,618	90,334	8,316	191	857	2,682	275		42		418,002
36 設備固定資本減耗	950	19,220	12,371	16,485	667	214	91	485	42	35		1,254	25,616	14,918	13,104	1,453	134	169	484	38		41	50,560	57,211
37 R&D固定資本減耗							3,649	19,786	1,624														25,060	
38 間接税	2	68	37	29	4	0	0	1	0	0		1	19	10	11	1	0	0	0	0		0	142	43
39 経常補助金																								
40 国内生産額	58,125	1,768,045	973,893	770,722	93,593	2,197	8,667	34,831	2,658	1,201		21,721	506,009	268,664	287,614	32,958	1,036	4,128	8,070	614		496	3,713,932	1,131,310

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業							0	1	0			435	31,961	12,970	917	150							1	46,433	46,435
2 鉱業							4	16	1														21		1,401
3 食料品												2,114	155,244	62,997	4,454	728								225,538	225,538
4 繊維製品							3	13	1			2	164	72	12	4							17	253	1,488
5 パルプ・紙・紙加工品							11	49	4														65		15,599
6 化学							46	204	18			9	738	323	53	17							268	1,141	2,394
7 石油・石炭製品							40	175	16			36	2,822	1,236	201	67							230	4,362	19,509
8 窯業・土石製品							14	61	5														80		5,310
9 一次金属																									
10 金属製品							1	3	0			147	11,521	5,045	820	272							4	17,804	18,139
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							2	10	1														13		862
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	1	0														1		77
16 その他の製造品							64	284	25														373		45,919
17 電気・ガス・水道他							114	528	49			74	5,503	2,257	190	40							690	8,065	71,345
18 建設業							152	671	60			35	2,738	1,199	195	65							882	4,231	62,115
19 卸売・小売業							36	158	14			406	30,140	12,385	1,070	232							208	44,234	94,303
20 運輸・郵便業							69	253	21			101	7,489	3,077	266	58							343	10,991	44,467
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							63	452	34														548		16,207
23 金融・保険業							6	37	4			3	268	101	11	3							47	385	44,598
24 不動産業							5	22	2														29		1,890
25 専門・科学技術他							79	349	31			40	3,150	1,379	224	74							459	4,868	50,568
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							0	0	0			63	4,920	2,154	350	116							0	7,603	7,695
30 家計外消費・事務用品							50	201	17														268		26,259
31 本務教員給与							2,099	9,396	698														12,194		3,456,173
32 兼務教員給与							74	171	7														252		18,705
33 職員給与							641	6,840	556			1,159	149,448	37,763	4,226	3,147							8,037	195,743	613,910
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							264	584	38														885		418,887
36 設備固定資本減耗							299	1,315	126			69	6,010	2,368	397	100							1,740	8,943	118,454
37 R&D固定資本減耗																									25,060
38 間接税							0	1	0			2	186	69	6	2							1	266	452
39 経常補助金																									
40 国内生産額							4,136	21,795	1,728			4,696	412,301	145,396	13,391	5,074							27,629	580,858	5,453,759

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 7:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1975 年)(4)

私立

単位:100万円

	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業								6	0	0													6	
2 鉱業						3	5	264	8	0		94	3	15	148	1	1	34	112	2		238	280	648
3 食料品																								
4 繊維製品	24	1	2	16	0	3	9	89	1	21		105	4	17	165	1	1	39	126	2		266	165	726
5 パルプ・紙・紙加工品	688	26	67	450	2	3	203	952	16	599		97	4	16	153	1	1	36	117	2		247	3,007	673
6 化学						18	28	1,609	37	147		55	2	9	86	0	1	20	66	1		139	1,840	378
7 石油・石炭製品						19	11	333				602	22	99	946	4	7	221	720	12		1,524	363	4,156
8 窯業・土石製品						10	38	321	3			318	12	52	499	2	4	117	380	6		805	372	2,195
9 一次金属																								
10 金属製品	6	0	1	4	0	0	7	31	1	19		4	0	1	6	0	0	1	4	0		9	68	25
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械						0	0	7				13	0	2	21	0	0	5	16	0		33	8	91
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						0	1	6	0	4		1	0	0	1	0	0	0	1	0		2	12	4
16 その他の製造品	3,255	115	294	1,978	7	11	699	3,188	54	2,062		1,263	46	208	1,985	9	15	464	1,511	25		3,199	11,663	8,725
17 電気・ガス・水道他	1,649	241	599	3,710	7	27	873	3,785	71	3,016		882	16	69	527	4	4	220	760	15		1,003	13,978	3,500
18 建設業												3,146	115	517	4,946	22	36	1,156	3,765	62		7,970		21,737
19 卸売・小売業	3,869	147	376	2,534	9	18	1,143	5,357	92	3,367		548	20	90	862	4	6	201	656	11		1,389	16,913	3,788
20 運輸・郵便業	1,592	67	217	1,561	3	12	531	2,278	38	1,589		480	11	49	475	2	7	252	553	9		996	7,888	2,835
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	1,162	44	113	761	3	5	343	1,609	28	1,012		1,216	48	196	1,360	3	17	949	5,445	102		1,833	5,081	11,171
23 金融・保険業	343	15	24	317	0	4	53	280	6	189		3,181	245	531	7,563	7	44	2,057	5,358	103		2,993	1,231	22,082
24 不動産業												341	13	56	536	2	4	125	408	7		863		2,355
25 専門・科学技術他	2,350	90	229	1,539	6	11	694	3,253	56	2,045		3,391	124	558	5,330	23	39	1,246	4,058	67		8,590	10,271	23,428
26 公務																								
27 教育																								
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	4	0	0	3	0	0	1	6	0	4		273	10	45	429	2	3	100	327	5		692	20	1,886
30 家計外消費・事務用品	756	31	92	648	2	5	241	1,068	18	718		623	21	94	897	4	8	251	739	12		1,513	3,577	4,162
31 本務教員給与	89,366	7,484	22,054	155,811	226	956	23,473	80,955	1,629	53,844													435,798	
32 兼務教員給与	1,785	232	1,024	9,318	12	31	2,385	5,470	89	9,194													29,541	
33 職員給与												11,134	1,300	4,260	30,928	132	289	13,977	45,429	673		19,094		127,216
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												9,639	978	2,405	23,059	42	259	6,222	21,442	636		8,386		73,067
36 設備固定資本減耗	2,792	146	284	2,472	4	60	390	2,798	93	1,727		2,190	96	300	3,592	11	57	432	2,094	65		3,628	10,767	12,465
37 R&D固定資本減耗							25,142	133,500	3,378														162,020	
38 間接税	9	1	2	15	0	0	5	20	0	6		3	0	1	7	0	0	2	8	0		5	58	27
39 経常補助金																								
40 国内生産額	109,650	8,640	25,379	181,137	281	1,198	56,273	247,188	5,616	79,562		39,598	3,092	9,592	84,519	276	804	28,129	94,096	1,818		65,418	714,925	327,341

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業							2	10	0			1,493	65	69	38	1							12	1,666	1,684
2 鉱業							38	209	5														252		1,180
3 食料品												7,252	316	333	186	4								8,091	8,091
4 繊維製品							43	234	5			7	0	0	1	0							282	8	1,182
5 パルプ・紙・紙加工品							40	217	5														261		3,941
6 化学							249	1,365	32			32	2	2	3	0							1,645	38	3,901
7 石油・石炭製品							244	1,339	31			124	6	7	10	0							1,614	146	6,279
8 窯業・土石製品							129	707	16														852		3,420
9 一次金属																									
10 金属製品							1	8	0			504	23	27	40	1							10	595	698
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							5	29	1														35		134
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	1	0														2		18
16 その他の製造品							512	2,811	65														3,388		23,776
17 電気・ガス・水道他							715	4,351	114			255	11	12	8	0							5,180	286	22,944
18 建設業							1,276	7,002	162			120	6	6	10	0							8,440	141	30,318
19 卸売・小売業							222	1,220	28			1,394	61	65	47	1							1,471	1,569	23,740
20 運輸・郵便業							446	1,954	43			346	15	16	12	0							2,443	390	13,555
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							664	5,024	124														5,812		22,064
23 金融・保険業							1,018	5,224	119			28	1	1	2	0							6,360	32	29,705
24 不動産業							138	758	18														914		3,269
25 専門・科学技術他							1,375	7,546	175			138	6	7	11	0							9,096	163	42,957
26 公務																									
27 教育																									
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							111	607	14			215	10	11	17	0							732	254	2,892
30 家計外消費・事務用品							327	1,647	37														2,011		9,751
31 本務教員給与							13,388	68,331	1,393														83,113		518,912
32 兼務教員給与							1,357	4,608	79														6,044		35,585
33 職員給与							3,804	31,052	757			4,022	285	188	194	9							35,612	4,698	167,527
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							2,213	13,912	499														16,624		89,691
36 設備固定資本減耗							1,871	15,961	519			229	11	12	14	0							18,352	267	41,851
37 R&D固定資本減耗																									162,020
38 間接税							2	14	0			8	0	0	0	0							17	9	111
39 経常補助金																									
40 国内生産額							30,191	176,142	4,242			16,168	819	757	592	18							210,576	18,355	1,271,196

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 8：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1985 年）

総計	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産品																								
2 鉱産品						47	33	1,683	161	849	1	176	1,028	704	726	159	31	77	398	24	226	168	2,774	3,718
3 食料品																								
4 繊維製品	118	151	140	215	13	22	52	357	12	228	48	99	472	327	367	73	14	45	214	12	134	101	1,355	1,858
5 パルプ・紙・紙加工品	2,237	5,879	5,232	6,431	511	94	908	5,517	317	2,406	854	238	2,150	1,449	1,268	333	65	93	604	45	248	179	30,387	6,670
6 化学製品						268	127	5,785	551	1,855	30	57	281	194	215	43	9	26	124	7	77	57	8,614	1,088
7 石油・石炭製品						698	94	2,917		2,636		2,689	15,353	10,531	10,954	2,372	467	1,183	6,048	360	3,480	2,589	6,344	56,025
8 窯業・土石製品						235	172	2,498	153	862		880	5,189	3,554	3,646	802	158	385	1,993	120	1,126	836	3,920	18,688
9 一次金属																								
10 金属製品	16	46	41	49	4	11	31	296	25	70	25	18	261	174	133	40	8	6	54	5	11	7	613	717
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械器具	0	1	0	1	0	61	3	79	0	25	1	90	1,439	957	717	223	43	26	284	27	48	29	170	3,883
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						5	28	204	14	71	25	10	117	78	63	18	4	3	27	2	8	5	348	336
16 その他の製造品	11,218	17,672	16,037	22,083	1,525	295	3,144	18,410	1,023	8,429	2,997	3,054	14,411	9,982	11,299	2,225	441	1,387	6,605	360	4,180	3,132	102,835	57,079
17 電気・ガス・水道他	9,383	93,988	52,480	46,056	4,951	891	4,601	31,305	1,937	10,356	5,130	3,758	34,380	20,143	19,011	2,982	1,030	1,596	8,950	681	2,839	1,388	261,078	96,758
18 建設												8,521	44,148	30,427	33,013	6,819	1,347	3,814	18,772	1,069	11,367	8,488		167,784
19 卸売・小売	7,789	16,689	14,989	19,467	1,446	268	3,194	18,457	985	8,575	3,045	770	6,082	4,118	3,773	941	183	314	1,879	130	870	634	94,904	19,694
20 運輸・郵便	4,071	22,565	15,106	21,106	2,501	429	2,234	13,545	714	5,077	2,422	1,820	6,331	4,520	5,537	853	343	1,209	4,834	236	2,171	1,725	89,770	29,578
21 宿泊・飲食サービス																								
22 情報通信	3,081	3,567	3,337	5,353	305	59	1,290	6,698	294	3,553	1,261	1,787	9,210	6,052	8,945	571	644	3,748	25,780	1,077	2,649	1,879	28,797	62,345
23 金融・保険	889	1,991	1,417	3,039	101	6	58	428	26	1,022	239	13,663	85,668	51,199	88,373	4,456	79	6,140	16,589	564	9,389	5,181	9,216	281,300
24 不動産												1,279	6,117	4,234	4,762	945	187	580	2,773	152	1,744	1,306		24,078
25 専門・科学技術他	13,202	21,760	19,831	27,948	1,875	353	5,470	29,987	1,463	14,881	5,282	12,592	39,704	28,272	39,139	6,119	1,237	6,006	25,512	1,170	18,716	14,157	142,055	192,623
26 公務																								
27 教育	1	1	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1
28 保健衛生・社会福祉																								
29 その他のサービス	13	52	46	51	5	1	5	35	2	13	5	1,867	133	431	3,629	15	14	974	3,280	81	3,206	2,462	228	16,092
30 家計外消費・事務用品	2,465	11,605	8,212	10,881	1,234	212	1,181	7,258	404	2,840	1,199	1,428	8,303	5,712	5,750	1,231	314	745	3,628	216	1,687	1,281	47,492	30,294
31 COE(本務教員)	308,988	3,077,582	1,834,331	1,770,093	249,825	26,262	80,368	448,763	30,114	85,339	65,002												7,976,667	
32 COE(兼務教員)	4,058	4,612	8,983	43,378	1,233	1,091	7,564	21,979	866	19,085	10,762												123,610	
33 COE(職員)												59,253	339,755	172,014	338,696	57,650	17,142	49,716	227,706	9,915	35,433	26,386		1,333,666
34 営業余剰																								
35 CFC（建設）												48,403	568,470	335,361	296,642	32,421	2,907	19,808	117,962	6,376	12,016	12,853		1,453,219
36 CFC（設備）	7,309	31,640	22,314	24,718	1,883	1,486	753	11,813	896	3,969	1,940	6,287	34,555	23,651	23,369	3,300	2,530	812	8,557	604	3,044	3,485	108,721	110,193
37 CFC（R&D）							70,949	671,543	46,087														788,580	
38 間接税	516	247	254	1,043	19	6	318	1,528	51	329	196	245	94	99	509	9	3	178	631	14	223	176	4,506	2,180
39 経常補助金																								
40 国内生産額	375,352	3,310,048	2,002,752	2,001,915	267,432	32,799	182,576	1,301,085	86,098	172,473	100,463	168,980	1,223,652	714,180	900,536	124,600	29,199	98,870	483,201	23,248	114,892	88,507	9,832,992	3,969,866

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産品												3,986	60,417	30,496	906	410								96,215	96,215
2 鉱産品							62	617	57														736		7,228
3 食料品												18,759	261,866	132,210	3,941	1,776								418,552	418,552
4 繊維製品							36	321	28			8	489	217	17	18							385	748	4,346
5 パルプ・紙・紙加工品							74	1,015	112														1,200		38,257
6 化学製品							196	2,934	333			208	2,347	1,044	83	86							3,464	3,768	16,935
7 石油・石炭製品							952	9,333	862			831	9,413	4,189	332	345							11,148	15,109	88,626
8 窯業・土石製品							309	3,093	290														3,692		26,299
9 一次金属																									
10 金属製品							4	100	13			1,683	25,539	11,355	889	936							117	40,401	41,848
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械器具							20	535	70														625		4,678
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							3	48	6														57		741
16 その他の製造品							1,122	9,877	844														11,843		171,756
17 電気・ガス・水道他							2,858	31,556	3,042			1,685	16,481	8,144	317	204							37,456	26,832	422,124
18 建設							3,077	28,500	2,531			725	8,072	3,592	285	296							34,107	12,970	214,860
19 卸売・小売							250	3,075	323			3,583	48,936	24,078	945	645							3,648	78,187	196,432
20 運輸・郵便							1,434	10,984	825			1,122	15,211	7,484	294	200							13,243	24,312	156,903
21 宿泊・飲食サービス																									
22 情報通信							1,801	16,547	1,053														19,401		110,542
23 金融・保険							3,390	12,908	561			83	669	261	42	13							16,859	1,068	308,444
24 不動産							468	4,155	357														4,981		29,059
25 専門・科学技術他							4,888	36,007	2,592			625	7,184	3,197	253	263							43,488	11,523	389,689
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		9
28 保健衛生・社会福祉																									
29 その他のサービス							802	3,962	126														4,889		21,208
30 家計外消費・事務用品							745	7,025	632			1,065	13,381	5,953	469	490							8,402	21,358	107,546
31 COE(本務教員)							36,956	303,504	22,185														362,646		8,339,213
32 COE(兼務教員)							3,385	14,374	610														18,368		141,978
33 COE(職員)							7,701	162,496	15,631			13,614	330,120	87,568	6,432	17,089							185,827	454,823	1,974,317
34 営業余剰																									
35 CFC（建設）							7,514	42,799	2,295														52,608		1,505,827
36 CFC（設備）							6,768	62,459	4,554			687	10,601	4,166	374	242							73,781	16,069	308,765
37 CFC（R&D）																									788,580
38 間接税							147	868	33			14	238	95	5	7							1,048	359	8,093
39 経常補助金																									
40 国内生産額							84,961	769,093	59,964			48,678	810,965	324,048	15,581	23,021							914,017	1,222,293	15,939,168

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 8：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1985 年）（2）

国立 単位：100万円	a1.教育活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a2.補助活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a1.教育活動 計	a2.補助活動 計
1 農林水産業																								
2 鉱業						37	6	425	74	3		1	4	3	1	2	28	2	166	17	1	0	547	228
3 食料品																								
4 繊維製品	0	1	1	0	1	17	1	57	5	0	0	0	2	2	1	1	13	1	76	8	1	0	82	104
5 パルプ・紙・紙加工品	4	30	30	11	21	79	22	1,646	192	7	1	1	9	7	3	5	60	4	348	36	3	0	2,044	478
6 化学						227	37	2,601	377	18	0	0	1	1	0	1	8	1	45	5	0	0	3,260	62
7 石油・石炭製品						560	13	565		0		10	67	50	19	35	426	30	2,479	260	22	2	1,139	3,400
8 窯業・土石製品						189	19	1,290	134	0		4	23	17	6	12	144	10	838	88	8	1	1,633	1,150
9 一次金属																								
10 金属製品	0	0	0	0	0	10	2	184	21	1	0	0	1	1	0	1	7	1	42	4	0	0	219	58
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械	0	0	0	0	0	53	1	55	0	0	0	1	6	5	2	3	40	3	234	24	2	0	109	321
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						4	1	90	10	0	0	0	1	0	0	0	3	0	19	2	0	0	106	26
16 その他の製造品	17	89	89	34	63	246	62	5,303	596	22	5	10	63	47	18	33	399	28	2,322	243	21	2	6,527	3,185
17 電気・ガス・水道他	55	440	371	116	170	748	126	8,922	1,044	82	9	22	158	129	56	95	930	55	4,806	519	28	2	12,084	6,800
18 建設業												30	192	144	55	101	1,223	85	7,120	746	64	7		9,767
19 卸売・小売業	13	85	84	32	60	223	63	4,654	541	20	4	4	27	20	8	14	169	12	985	103	9	1	5,778	1,351
20 運輸・郵便業	19	99	100	38	76	369	62	3,750	415	11	2	4	26	21	7	17	310	25	1,515	150	6	1	4,940	2,080
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	3	18	18	7	12	47	13	975	113	4	1	3	19	22	14	11	592	120	6,401	566	24	5	1,211	7,777
23 金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	1	5	4	1	3	34	3	220	24	2	0	4	295
24 不動産業												4	27	20	8	14	169	12	986	103	9	1		1,352
25 専門・科学技術他	16	110	109	42	77	288	81	6,026	701	26	5	27	172	129	49	90	1,091	76	6,355	666	57	6	7,481	8,717
26 公務																								
27 教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	0	0	0	0	0	1	0	15	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	18	5
30 家計外消費・事務用品	9	53	53	20	40	183	34	2,180	245	7	1	6	35	27	10	20	287	21	1,550	159	11	1	2,825	2,126
31 本務教員給与	1,421	9,142	9,165	4,117	6,913	21,772	4,277	162,552	18,346	532	93												238,330	
32 兼務教員給与	119	124	165	88	106	912	190	4,944	512	145	20												7,324	
33 職員給与												214	1,420	921	546	317	15,857	1,580	66,169	6,934	80	2		94,040
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												151	920	1,064	328	631	2,514	644	53,290	4,629	90	95		64,356
36 設備固定資本減耗	44	246	271	84	139	1,331	184	7,255	683	51	10	43	236	271	117	149	2,392	143	6,037	492	64	20	10,299	9,964
37 R&D固定資本減耗							4,119	286,933	33,067														324,119	
38 間接税	0	1	1	0	0	2	1	31	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	1	0	0	39	14
39 経常補助金																								
40 国内生産額	1,721	10,439	10,455	4,589	7,679	27,298	9,316	500,457	57,083	930	153	537	3,414	2,904	1,250	1,552	26,697	2,855	162,017	15,779	504	147	630,120	217,655

	a3.R&D活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a4.給食活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a3.R&D活動	a4.給食活動	計
1 農林水産業												9	206	114		16								345	345
2 鉱業							5	328	46														379		1,154
3 食料品												39	892	496		69								1,496	1,496
4 繊維製品							2	150	21			0	1	1		1							174	3	363
5 パルプ・紙・紙加工品							10	689	98														796		3,318
6 化学							31	2,077	294			0	5	4		3							2,402	13	5,737
7 石油・石炭製品							73	4,899	694			2	22	16		13							5,666	52	10,257
8 窯業・土石製品							25	1,656	235														1,915		4,698
9 一次金属																									
10 金属製品							1	84	12			4	59	43		36							97	142	517
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							7	462	65														534		965
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							1	38	5														44		176
16 その他の製造品							68	4,588	650														5,306		15,017
17 電気・ガス・水道他							232	15,990	2,313			3	53	30		8							18,534	94	37,511
18 建設業							209	14,072	1,993			1	19	13		12							16,274	45	26,086
19 卸売・小売業							29	1,947	276			8	155	90		25							2,251	278	9,658
20 運輸・郵便業							86	4,330	591			2	48	28		8							5,007	86	12,114
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							133	5,723	700														6,556		15,543
23 金融・保険業							5	356	51			0	0	0	0	0							412	0	711
24 不動産業							29	1,948	276														2,253		3,605
25 専門・科学技術他							187	12,560	1,779			1	17	12		10							14,525	40	30,764
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		0
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							0	7	1			2	31	22		19							8	75	105
30 家計外消費・事務用品							63	3,621	503														4,187		9,138
31 本務教員給与							2,598	116,042	14,593														133,232		371,563
32 兼務教員給与							116	3,276	370														3,762		11,086
33 職員給与							475	78,847	10,985			28	601	265		557							90,306	1,452	185,797
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							205	12,248	1,418														13,871		78,227
36 設備固定資本減耗							751	29,118	3,467			1	30	17	0	10							33,337	58	53,658
37 R&D固定資本減耗																									324,119
38 間接税							0	20	3			0	1	0	0	0							22	1	76
39 経常補助金																									
40 国内生産額							5,340	315,074	41,437			101	2,139	1,153	0	788							361,850	4,181	1,213,805

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 8：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1985 年）（3）

公立	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						5	8	30	4	31	0	51	1,016	673	484	156	2	10	14	1	12	4	78	2,424
3 食料品																								
4 繊維製品	8	145	124	119	12	2	2	3	0	2	1	24	466	309	222	71	1	5	7	1	5	2	418	1,112
5 パルプ・紙・紙加工品	314	5,756	4,942	4,731	487	11	64	122	10	73	28	108	2,133	1,413	1,016	327	4	22	30	2	25	9	16,540	5,090
6 化学						32	47	186	20	165	4	14	277	184	132	42	1	3	4	0	3	1	454	661
7 石油・石炭製品						79	2	9				768	15,171	10,053	7,231	2,325	28	157	215	18	175	66	89	36,206
8 窯業・土石製品						27	45	88	7	0		260	5,129	3,399	2,444	786	9	53	73	6	59	22	167	12,240
9 一次金属																								
10 金属製品	2	45	39	37	4	1	7	14	1	8	3	13	260	172	124	40	0	3	4	0	3	1	161	620
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械	0	1	0	0	0	7	0	1	0	0	0	72	1,431	948	682	219	3	15	20	2	17	6	10	3,416
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						1	3	7	1	4	2	6	116	77	56	18	0	1	2	0	1	1	17	278
16 その他の製造品	1,213	17,145	14,721	14,093	1,452	35	184	356	32	229	89	720	14,208	9,416	6,772	2,177	26	147	201	17	164	61	49,548	33,909
17 電気・ガス・水道他	2,506	92,680	49,678	30,306	4,738	84	221	760	69	758	245	1,220	34,138	19,659	16,196	2,872	90	461	675	59	241	68	182,045	75,677
18 建設業												2,207	43,577	28,878	20,769	6,678	80	450	617	51	504	189		103,999
19 卸売・小売業	886	16,271	13,970	13,374	1,378	31	180	346	29	206	80	305	6,028	3,995	2,873	924	11	62	85	7	70	26	46,751	14,386
20 運輸・郵便業	734	22,222	14,201	15,653	2,414	33	187	353	26	187	64	284	6,223	4,181	2,744	824	21	132	126	10	40	19	56,074	14,604
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	186	3,409	2,927	2,802	289	7	38	72	6	43	17	277	9,070	5,496	5,353	554	32	287	838	49	110	37	9,795	22,102
23 金融・保険業	106	1,968	1,335	2,122	99	3	1	7	1	4	3	3,728	85,075	48,965	61,770	4,404	17	30	149	16	74	28	5,648	204,257
24 不動産業												306	6,032	3,997	2,875	924	11	62	85	7	70	26		14,396
25 専門・科学技術他	1,147	21,068	18,089	17,317	1,784	40	233	448	38	266	103	1,970	38,894	25,775	18,537	5,960	71	402	550	45	450	168	60,535	92,823
26 公務																								
27 教育	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	3	51	44	42	4	0	1	1	0	1	0	1	21	14	10	3	0	0	0	0	0	0	148	49
30 家計外消費・事務用品	424	11,428	7,774	8,302	1,190	18	102	193	15	105	37	403	8,209	5,464	3,820	1,204	19	113	132	11	82	32	29,588	19,488
31 本務教員給与	113,879	3,051,096	1,771,635	1,386,837	241,935	3,063	8,840	25,451	2,249	7,035	2,880												6,614,902	
32 兼務教員給与	532	3,858	5,718	15,354	1,095	118	275	526	28	702	415												28,620	
33 職員給与												14,330	334,948	161,108	264,228	57,029	1,046	4,423	6,236	388	2,611	1,024		847,369
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												20,505	564,410	326,726	234,340	31,666	184	1,565	5,280	416	52	63		1,185,207
36 設備固定資本減耗	1,407	31,070	21,323	19,166	1,729	103	157	640	54	7	19	1,802	34,111	22,743	16,377	3,121	86	300	552	45	6	20	75,676	79,163
37 R&D固定資本減耗							6,934	35,437	3,075														45,447	
38 間接税	8	204	120	95	16	0	1	4	0	1	0	3	75	42	42	8	0	1	1	0	0	0	449	172
39 経常補助金																								
40 国内生産額	123,354	3,278,419	1,926,641	1,530,351	258,628	3,700	17,532	65,052	5,666	9,827	3,990	49,376	1,211,019	683,685	669,098	122,331	1,742	8,703	15,895	1,150	4,774	1,875	7,223,161	2,769,649

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												850	60,087	30,250	878	392								92,457	92,457
2 鉱業							4	26	3														33		2,534
3 食料品												3,683	260,377	131,083	3,803	1,700								400,646	400,646
4 繊維製品							2	12	1			8	488	216	17	17							15	745	2,290
5 パルプ・紙・紙加工品							8	54	6														68		21,697
6 化学							25	164	17			36	2,335	1,035	79	82							206	3,568	4,889
7 石油・石炭製品							59	386	41			146	9,366	4,150	317	331							486	14,311	51,091
8 窯業・土石製品							20	131	14														164		12,572
9 一次金属																									
10 金属製品							1	7	1			398	25,433	11,269	861	898							8	38,860	39,650
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							6	36	4														46		3,472
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							0	3	0														4		299
16 その他の製造品							55	362	38														455		83,912
17 電気・ガス・水道他							214	1,594	172			236	16,373	8,057	298	196							1,980	25,160	284,862
18 建設業							169	1,109	117			126	8,032	3,559	272	284							1,395	12,272	117,665
19 卸売・小売業							23	153	16			704	48,669	23,872	912	618							193	74,775	136,105
20 運輸・郵便業							84	431	42			219	15,128	7,420	283	192							557	23,242	94,477
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							79	793	67														939		32,836
23 金融・保険業							10	59	6			11	668	258	40	13							75	991	210,970
24 不動産業							23	153	16														193		14,589
25 専門・科学技術他							150	990	105			112	7,149	3,168	242	252							1,245	10,923	165,526
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		3
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							0	1	0			208	13,319	5,902	451	470							1	20,351	20,548
30 家計外消費・事務用品							57	323	33														412		49,488
31 本務教員給与							4,696	17,279	1,555														23,529		6,638,431
32 兼務教員給与							148	389	20														557		29,177
33 職員給与							899	10,682	1,278			2,810	328,867	86,937	6,183	16,502							12,860	441,299	1,301,528
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							351	787	52														1,190		1,186,397
36 設備固定資本減耗							335	1,327	123			150	10,549	4,128	365	232							1,785	15,423	172,047
37 R&D固定資本減耗																									45,447
38 間接税							0	2	0			3	237	94	4	7							3	345	969
39 経常補助金																									
40 国内生産額							7,417	37,251	3,729			9,699	807,077	321,398	15,006	22,187							48,398	1,175,367	11,216,574

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 8：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1985 年）（4）

私立	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						4	19	1,228	83	815	1	124	7	28	241	1	1	65	218	5	213	164	2,150	1,066
3 食料品																								
4 繊維製品	110	5	15	96	0	2	50	297	7	226	47	75	5	17	145	0	1	39	131	3	128	99	855	642
5 パルプ・紙・紙加工品	1,919	93	260	1,688	2	4	822	3,749	115	2,326	825	128	8	29	249	1	1	67	225	6	220	169	11,804	1,102
6 化学						9	43	2,998	154	1,671	26	42	3	9	82	0	0	22	75	2	73	56	4,901	365
7 石油・石炭製品						59	78	2,343		2,636		1,910	115	427	3,705	12	13	997	3,354	83	3,282	2,521	5,116	16,419
8 窯業・土石製品						19	108	1,120	12	862		616	37	138	1,195	4	4	322	1,082	27	1,059	813	2,120	5,298
9 一次金属																								
10 金属製品	13	1	2	12	0	0	21	98	3	61	21	4	0	1	9	0	0	2	8	0	8	6	232	38
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス																								
13 電気機械	0	0	0	0	0	1	1	23	0	25	1	17	1	4	33	0	0	9	30	1	29	22	51	146
14 情報・通信機器																								
15 輸送用機械						0	24	108	3	67	24	4	0	1	7	0	0	2	6	0	6	5	225	32
16 その他の製造品	9,988	437	1,227	7,957	11	14	2,898	12,751	395	8,178	2,904	2,325	140	520	4,509	15	16	1,213	4,083	101	3,995	3,068	46,760	19,985
17 電気・ガス・水道他	6,821	868	2,431	15,634	43	59	4,254	21,623	824	9,516	4,876	2,516	83	356	2,759	15	11	1,080	3,470	103	2,570	1,318	66,950	14,281
18 建設業												6,284	379	1,405	12,189	41	44	3,279	11,035	272	10,799	8,293		54,018
19 卸売・小売業	6,890	333	935	6,061	8	14	2,951	13,457	414	8,350	2,961	460	28	103	893	3	3	240	808	20	791	607	42,374	3,956
20 運輸・郵便業	3,318	244	806	5,415	10	28	1,986	9,442	273	4,880	2,355	1,532	82	318	2,785	13	12	1,052	3,193	77	2,124	1,705	28,756	12,894
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	2,893	140	392	2,545	3	6	1,239	5,650	174	3,506	1,243	1,506	121	535	3,578	7	21	3,341	18,541	462	2,516	1,838	17,791	32,465
23 金融・保険業	783	23	82	917	2	2	57	418	25	1,018	237	9,934	587	2,229	26,602	49	28	6,108	16,220	524	9,313	5,153	3,564	76,749
24 不動産業												969	58	217	1,880	6	7	506	1,702	42	1,665	1,279		8,330
25 専門・科学技術他	12,039	582	1,633	10,590	14	25	5,156	23,513	724	14,589	5,173	10,595	639	2,369	20,552	69	75	5,528	18,607	459	18,208	13,983	74,038	91,083
26 公務																								
27 教育	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	10	0	1	9	0	0	4	19	1	12	4	1,866	112	417	3,619	12	13	973	3,276	81	3,206	2,462	61	16,038
30 家計外消費・事務用品	2,032	124	386	2,559	4	11	1,045	4,884	145	2,728	1,161	1,020	58	220	1,920	8	8	610	1,946	47	1,595	1,248	15,079	8,680
31 本務教員給与	193,687	17,343	53,531	379,138	977	1,427	67,251	260,760	9,519	77,772	62,029												1,123,436	
32 兼務教員給与	3,408	629	3,100	27,936	32	62	7,099	16,509	326	18,238	10,326												87,665	
33 職員給与												44,709	3,388	9,986	73,922	305	239	43,713	155,301	2,594	32,742	25,361		392,258
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												27,748	3,140	7,571	61,974	124	209	17,599	59,392	1,331	11,874	12,695		203,656
36 設備固定資本減耗	5,857	323	720	5,468	15	52	411	3,919	159	3,911	1,910	4,441	208	637	6,875	30	52	369	1,967	67	2,974	3,446	22,747	21,066
37 R&D固定資本減耗							59,896	349,173	9,946														419,015	
38 間接税	508	43	133	948	2	4	316	1,493	47	328	196	242	19	56	467	1	2	177	620	13	222	176	4,018	1,994
39 経常補助金																								
40 国内生産額	250,277	21,190	65,656	466,975	1,126	1,801	155,728	735,576	23,348	161,715	96,321	119,066	9,219	27,591	230,189	717	760	87,313	305,289	6,318	109,614	86,485	1,979,712	982,561

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												3,127	124	131	29	1								3,412	3,412
2 鉱業							53	263	8														324		3,541
3 食料品												15,037	598	631	137	6								16,410	16,410
4 繊維製品							32	159	5														196		1,693
5 パルプ・紙・紙加工品							55	272	9														335		13,241
6 化学							141	694	22			171	6	6	4	0							856	187	6,309
7 石油・石炭製品							820	4,048	128			683	25	23	15	1							4,996	746	27,278
8 窯業・土石製品							265	1,306	41														1,612		9,030
9 一次金属																									
10 金属製品							2	9	0			1,281	46	43	27	1							12	1,399	1,681
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス																									
13 電気機械							7	36	1														45		242
14 情報・通信機器																									
15 輸送用機械							2	8	0														10		266
16 その他の製造品							999	4,928	156														6,082		72,827
17 電気・ガス・水道他							2,412	13,973	557			1,446	56	57	18	1							16,942	1,578	99,750
18 建設業							2,699	13,319	421			598	22	20	13	1							16,439	653	71,110
19 卸売・小売業							198	975	31			2,871	112	115	33	2							1,204	3,134	50,669
20 運輸・郵便業							1,264	6,222	193			901	35	36	10	1							7,679	984	50,312
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							1,589	10,031	286														11,907		62,163
23 金融・保険業							3,375	12,494	504			72	2	2	2	0							16,372	77	96,762
24 不動産業							416	2,054	65														2,535		10,865
25 専門・科学技術他							4,551	22,458	709			512	18	17	11	1							27,718	560	193,399
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		5
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							801	3,954	125			854	31	29	18	1							4,881	933	21,912
30 家計外消費・事務用品							625	3,081	96														3,803		27,561
31 本務教員給与							29,662	170,184	6,038														205,884		1,329,319
32 兼務教員給与							3,121	10,709	219														14,049		101,715
33 職員給与							6,327	72,967	3,368			10,776	651	367	249	30							82,662	12,073	486,992
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							6,958	29,765	825														37,547		241,203
36 設備固定資本減耗							5,682	32,014	964			536	22	20	9	1							38,659	588	83,060
37 R&D固定資本減耗																									419,015
38 間接税							147	846	30			11	1	0	0	0							1,022	13	7,048
39 経常補助金																									
40 国内生産額							72,204	416,768	14,799			38,877	1,749	1,498	575	46							503,770	42,745	3,508,789

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 9：集計商品分類での EIOT クロス分類表（1995 年）

総計　単位：100万円

	a1.教育活動											a2.補助活動												a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校		計	
1 農林水産品																									
2 鉱産品						17	19	715	97	305	0	74	275	194	236	48	10	52	212	16	199	62		1,154	1,379
3 食料品																									
4 繊維製品	61	47	57	127	4	36	67	589	14	283	14	204	582	422	586	101	22	150	563	39	582	184		1,298	3,435
5 パルプ・紙・紙加工品	2,460	5,820	5,942	8,150	541	157	2,002	11,569	909	3,610	527	431	2,543	1,729	1,717	443	96	277	1,362	132	993	306		41,687	10,027
6 化学製品						272	194	7,043	1,022	2,362	15	97	264	192	274	46	10	72	266	18	279	88		10,908	1,607
7 石油・石炭製品						767	210	5,064		2,699		2,860	12,230	8,514	9,696	2,128	461	1,979	8,426	697	7,416	2,318		8,740	56,725
8 窯業・土石製品						299	289	3,779	285	1,068		1,111	4,777	3,324	3,775	831	180	768	3,276	272	2,875	899		5,720	22,087
9 一次金属																									
10 金属製品	15	40	41	54	4	16	58	488	65	98	14	24	276	182	146	48	10	12	95	13	33	9		893	847
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス	18	72	70	82	7	2	14	91	9	24	4	4	32	21	18	6	1	2	13	2	7	2		393	107
13 電気機械器具	3	8	8	10	1	233	24	728	1	267	1	438	3,866	2,575	2,216	674	145	243	1,555	183	783	232		1,282	12,911
14 情報・通信機器	3	10	10	13	1	0	3	16	1	5	1	1	4	3	3	1	0	0	2	0	1	0		63	16
15 輸送用機械						2	8	65	9	13	2	3	35	23	18	6	1	1	12	2	4	1		98	106
16 その他の製造品	12,031	21,512	22,266	32,054	1,990	529	5,400	32,418	2,812	10,201	1,483	4,584	17,327	12,194	14,703	3,013	654	3,240	13,201	1,030	12,286	3,855		142,694	86,087
17 電気・ガス・水道他	9,998	101,608	56,860	48,967	5,148	984	7,667	43,630	3,610	2,520	1,714	5,314	43,157	27,570	30,448	4,250	1,420	2,972	15,707	1,723	20,153	4,112		282,706	156,827
18 建設												16,907	67,544	47,297	55,567	11,747	2,548	11,842	49,172	3,940	44,672	13,996			325,231
19 卸売・小売	11,705	24,062	24,924	35,974	2,225	651	9,617	54,152	4,000	17,410	2,550	1,979	10,470	7,171	7,444	1,823	394	1,308	6,095	559	4,774	1,480		187,270	43,497
20 運輸・郵便	5,918	34,618	26,656	36,433	4,074	852	6,076	34,073	2,848	11,738	2,898	3,427	10,489	7,797	10,585	1,698	720	3,065	11,001	827	7,441	2,436		166,184	59,486
21 宿泊・飲食サービス																									
22 情報通信	5,441	7,174	7,887	13,625	652	196	4,573	24,184	1,500	8,353	1,229	2,461	14,125	10,263	11,585	983	621	6,879	37,695	2,171	7,297	2,644		74,814	96,725
23 金融・保険	771	2,147	1,992	3,271	85	21	136	794	88	1,503	231	13,176	98,372	68,792	81,450	5,138	359	6,387	19,025	972	24,376	6,794		11,040	324,841
24 不動産												1,691	7,915	5,470	5,983	1,377	298	1,149	5,072	438	4,262	1,328			34,984
25 専門・科学技術他	17,424	24,898	27,032	45,119	2,270	679	14,595	77,921	4,975	26,625	3,915	18,380	54,053	39,059	53,297	9,386	2,048	13,461	50,885	3,541	51,991	16,409		245,452	312,512
26 公務																									
27 教育	1	2	2	3	0	0	1	5	0	2	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0		17	4
28 保健衛生・社会福祉																									
29 その他のサービス	61	213	211	255	20	6	48	302	29	84	12	1,574	1,902	1,606	3,563	327	74	1,236	3,996	199	4,934	1,573		1,240	20,984
30 家計外消費・事務用品	3,458	14,198	11,320	16,361	1,645	351	3,309	18,059	1,354	6,279	1,344	3,141	11,361	8,128	10,084	1,927	554	2,441	9,521	744	7,719	2,456		77,679	58,076
31 COE(本務教員)	460,214	3,920,779	2,406,186	2,564,201	454,847	39,755	141,758	729,669	75,477	205,026	75,684													11,073,597	
32 COE(兼務教員)	5,700	8,891	21,628	75,116	2,963	1,794	15,121	40,037	2,230	40,579	10,274													224,334	
33 COE(職員)												77,632	486,207	261,354	498,660	99,255	22,227	91,339	371,163	24,339	87,553	34,054			2,053,784
34 営業余剰																									
35 CFC（建設）												60,013	668,043	450,392	377,015	44,601	6,595	45,705	234,119	15,367	44,558	14,627			1,961,036
36 CFC（設備）	8,484	35,360	31,765	37,727	1,964	2,091	3,128	30,440	3,236	8,330	1,628	7,802	37,925	31,318	35,488	4,178	3,451	3,008	19,657	2,002	11,543	4,144		164,152	160,515
37 CFC（R&D）							119,175	1,030,370	100,655															1,250,200	
38 間接税	3,250	1,330	1,784	7,205	134	33	2,557	11,901	552	2,862	888	1,428	498	682	3,062	57	18	1,572	5,192	154	2,903	986		32,496	16,553
39 経常補助金																									
40 国内生産額	547,017	4,202,788	2,646,642	2,924,746	478,576	49,744	336,047	2,158,103	205,779	352,245	104,426	224,756	1,554,272	996,273	1,217,622	194,091	42,917	199,160	867,282	59,381	349,635	114,998		14,006,112	5,820,388

	a3.R&D活動											a4.給食活動												a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校				
1 農林水産品												4,406	45,646	23,631	663	405									74,751	74,751
2 鉱産品							30	281	42															352		2,886
3 食料品												20,802	196,057	101,547	2,855	1,742									323,003	323,003
4 繊維製品							85	714	94			0	11	5	0	0								893	17	5,644
5 パルプ・紙・紙加工品							158	1,970	361															2,489		54,203
6 化学製品							287	3,626	669			363	1,793	873	66	80								4,582	3,175	20,272
7 石油・石炭製品							1,119	11,423	1,818			1,585	14,210	6,893	509	635								14,360	23,832	103,658
8 窯業・土石製品							434	4,446	709			22	1,153	557	40	52								5,589	1,823	35,220
9 一次金属																										
10 金属製品							7	159	37			3,181	28,994	14,062	1,037	1,296								202	48,570	50,513
11 はん用・生産用機械他																										
12 電子部品・デバイス							1	20	4															26		526
13 電気機械器具							141	2,461	526			0	11	5	0	0								3,127	17	17,337
14 情報・通信機器							0	3	1															4		83
15 輸送用機械							1	20	5			0	4	2	0	0								25	6	234
16 その他の製造品							1,828	17,495	2,632			26	1,333	644	46	60								21,954	2,108	252,844
17 電気・ガス・水道他							3,429	41,513	7,158			2,326	18,521	9,483	350	290								52,100	30,971	522,604
18 建設							6,687	65,825	10,157			1,326	9,252	4,494	335	413								82,669	15,819	423,719
19 卸売・小売							743	8,619	1,507			8,780	78,168	39,936	1,505	1,300								10,869	129,689	371,325
20 運輸・郵便							2,404	20,746	2,967			1,736	17,698	9,035	339	294								26,116	29,102	280,889
21 宿泊・飲食サービス																										
22 情報通信							2,302	21,451	2,341															26,094		197,633
23 金融・保険							2,267	10,956	916			106	1,948	947	88	67								14,139	3,157	353,177
24 不動産							651	6,997	1,160			1	37	18	1	2								8,808	58	43,849
25 専門・科学技術他							7,567	64,646	8,639			1,285	15,670	7,591	555	701								80,851	25,802	664,617
26 公務																										
27 教育							0	1	0															1		22
28 保健衛生・社会福祉																										
29 その他のサービス							690	4,563	401															5,654		27,878
30 家計外消費・事務用品							1,623	14,994	2,239			495	151	83	12	6								18,855	747	155,357
31 COE(本務教員)							62,856	516,590	57,970															637,417		11,711,014
32 COE(兼務教員)							6,601	27,255	1,661															35,516		259,851
33 COE(職員)							10,290	199,884	33,193			25,593	427,531	122,597	7,505	28,629								243,366	611,856	2,909,005
34 営業余剰																										
35 CFC（建設）							9,247	53,273	3,417															65,937		2,026,973
36 CFC（設備）							11,009	99,039	10,554			911	11,463	5,534	541	258								120,602	18,706	463,974
37 CFC（R&D）																										1,250,200
38 間接税							1,004	6,082	322			16	192	77	4	8								7,408	297	56,753
39 経常補助金																										
40 国内生産額							133,458	1,205,858	151,497			72,960	869,842	348,015	16,452	36,240								1,490,005	1,343,509	22,660,014

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 9:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1995 年)(2)

国立

単位:100万円

	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						13	2	138	43	0		0	1	1	0	1	9	1	57	10	0	0	198	81
3 食料品																								
4 繊維製品	0	0	0	0	0	27	0	58	4	0	0	0	3	2	1	1	20	2	120	22	0	0	90	171
5 パルプ・紙・紙加工品	5	31	26	11	18	124	31	2,313	511	2	0	2	14	11	3	7	88	7	528	96	1	0	3,072	755
6 化学						215	41	2,280	631	4	0	0	1	1	0	1	9	1	54	10	0	0	3,171	77
7 石油・石炭製品						588	4	923				10	65	51	15	31	422	32	2,530	458	3	0	1,515	3,618
8 窯業・土石製品						230	15	1,337	235	0		4	25	20	6	12	165	13	988	179	1	0	1,818	1,413
9 一次金属																								
10 金属製品	0	0	0	0	0	13	3	236	52	0	0	0	1	1	0	1	10	1	58	10	0	0	306	82
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	2	0	29	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	1	0	0	38	9
13 電気機械	0	0	0	0	0	187	1	297	1	0	0	3	21	16	5	10	134	10	805	146	1	0	486	1,151
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	1
15 輸送用機械						2	0	32	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	1	0	0	41	10
16 その他の製造品	21	114	95	40	66	419	99	8,146	1,721	7	1	15	92	71	21	44	597	45	3,579	648	5	1	10,729	5,117
17 電気・ガス・水道他	53	441	364	87	161	798	102	8,926	1,925	2	2	31	205	181	78	111	1,248	104	6,508	1,204	15	3	12,860	9,689
18 建設業												57	359	279	80	173	2,328	177	13,961	2,528	18	2		19,964
19 卸売・小売業	19	127	107	45	74	509	127	9,514	2,103	9	1	9	56	43	12	27	362	28	2,171	393	3	0	12,634	3,104
20 運輸・郵便業	31	152	146	58	104	695	124	8,389	1,738	6	1	10	53	44	14	32	653	48	2,955	523	3	0	11,443	4,335
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	5	37	31	13	21	148	37	2,775	613	3	0	5	29	28	13	14	567	68	6,647	1,085	4	2	3,685	8,461
23 金融・保険業	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0		2	15	12	3	7	97	7	589	108	1	0	5	842
24 不動産業												7	42	33	9	20	273	21	1,639	297	2	0		2,344
25 専門・科学技術他	19	129	109	46	75	517	129	9,678	2,139	9	1	46	286	222	64	138	1,855	141	11,121	2,014	14	2	12,850	15,902
26 公務																								
27 教育	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	0	1	1	0	1	5	1	86	19	0	0	2	10	8	2	5	64	5	381	69	0	0	114	545
30 家計外消費・事務用品	13	63	60	24	42	285	52	3,545	739	3	1	10	59	47	14	31	504	38	2,652	475	3	0	4,825	3,835
31 本務教員給与	1,892	11,984	11,618	5,479	10,415	33,452	7,237	225,323	46,931	244	41												354,616	
32 兼務教員給与	175	176	287	128	133	1,574	240	7,387	1,273	49	4												11,427	
33 職員給与												200	1,212	780	615	231	20,279	2,256	89,031	16,437	71	2		131,113
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												151	1,163	1,227	401	636	4,226	502	68,031	9,472	40	41		85,891
36 設備固定資本減耗	40	202	256	83	118	1,642	245	10,484	1,938	20	3	42	219	275	110	132	3,097	204	8,160	1,310	31	4	15,030	13,584
37 R&D固定資本減耗							7,386	406,955	70,808														485,150	
38 間接税	1	3	3	1	3	10	4	176	33	0	0	0	1	1	0	0	9	1	55	9	0	0	235	78
39 経常補助金																								
40 国内生産額	2,272	13,461	13,105	6,017	11,231	41,456	15,882	709,036	133,471	357	55	607	3,933	3,355	1,468	1,666	37,019	3,710	222,635	37,507	217	59	946,343	312,175

	a3.R&D活動										a4.給食活動										a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												11	206	109		16								343	343
2 鉱業							1	123	33														158		437
3 食料品												46	886	469		69								1,471	1,471
4 繊維製品							3	260	71			0	0	0		0							334	0	595
5 パルプ・紙・紙加工品							13	1,145	311														1,469		5,295
6 化学							23	2,128	578			1	5	4		3							2,729	13	5,990
7 石油・石炭製品							60	5,490	1,491			4	41	32		25							7,041	103	12,276
8 窯業・土石製品							24	2,144	582			0	3	3		2							2,750	8	5,989
9 一次金属																									
10 金属製品							1	125	34			8	85	65		52							160	210	758
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	14	4														18		66
13 電気機械							19	1,746	474			0	0	0		0							2,240	0	3,877
14 情報・通信機器							0	2	1														3		9
15 輸送用機械							0	16	4			0	0	0		0							20	0	72
16 その他の製造品							85	7,765	2,109			0	4	3		2							9,959	10	25,815
17 電気・ガス・水道他							236	21,201	5,808			5	78	44		12							27,245	138	49,932
18 建設業							332	30,294	8,227			3	27	21		16							38,853	67	58,883
19 卸売・小売業							52	4,711	1,279			19	326	185		52							6,042	582	22,362
20 運輸・郵便業							124	9,016	2,350			4	74	42		12							11,490	132	27,400
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							72	7,214	1,689														8,975		21,121
23 金融・保険業							13	1,192	324			0	4	3	0	2							1,529	9	2,385
24 不動産業							39	3,557	966			0	0	0		0							4,562	0	6,906
25 専門・科学技術他							265	24,130	6,553			5	46	35		28							30,948	113	59,814
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		2
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							9	828	225														1,061		1,720
30 家計外消費・事務用品							84	6,760	1,798			0	0	0		0							8,641	1	17,302
31 本務教員給与							3,639	176,918	38,873														219,430		574,046
32 兼務教員給与							121	5,696	1,019														6,836		18,262
33 職員給与							1,016	89,374	23,988			53	973	440		944							114,377	2,410	247,901
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							134	12,021	1,940														14,096		99,987
36 設備固定資本減耗							854	41,368	7,926			2	39	23	0	10							50,148	74	78,837
37 R&D固定資本減耗																									485,150
38 間接税							2	113	27			0	1	0	0	0							142	1	456
39 経常補助金																									
40 国内生産額							7,222	455,352	108,683			162	2,799	1,478	0	1,245							571,257	5,685	1,835,460

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 9:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1995 年)(3)

公立	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
単位:100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						3	3	19	4	15	0	16	271	176	129	47	1	4	18	1	6	1	44	670
3 食料品																								
4 繊維製品	2	42	39	36	4	6	1	6	0	1	0	34	570	372	272	99	1	9	38	3	13	1	138	1,412
5 パルプ・紙・紙加工品	312	5,625	5,264	4,827	520	27	101	385	46	144	14	149	2,515	1,640	1,200	435	6	41	167	13	58	6	17,264	6,230
6 化学						47	53	319	56	226	2	15	258	168	123	45	1	4	17	1	6	1	703	639
7 石油・石炭製品						128	1	82		4		714	12,056	7,861	5,752	2,084	31	195	801	64	278	30	216	29,865
8 窯業・土石製品						50	47	201	21	1		279	4,709	3,071	2,247	814	12	76	313	25	109	12	321	11,666
9 一次金属																								
10 金属製品	2	39	37	34	4	3	10	39	5	15	1	16	274	179	131	47	1	4	18	1	6	1	189	679
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	4	70	66	60	6	0	1	5	1	2	0	2	31	20	15	5	0	1	2	0	1	0	216	78
13 電気機械	0	8	7	6	1	41	1	27	0	1	0	227	3,835	2,501	1,830	663	10	62	255	20	88	10	92	9,501
14 情報・通信機器	1	10	9	8	1	0	0	1	0	0	0	0	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0	30	11
15 輸送用機械						0	1	5	1	2	0	2	35	23	17	6	0	1	2	0	1	0	10	86
16 その他の製造品	1,434	20,689	19,361	17,754	1,913	92	315	1,229	153	486	47	1,010	17,052	11,119	8,136	2,948	44	276	1,132	90	393	43	63,474	42,242
17 電気・ガス・水道他	2,743	100,190	52,301	27,994	4,944	138	351	1,609	206	191	60	1,857	42,852	26,749	26,568	4,121	159	804	3,006	290	1,606	144	190,727	108,156
18 建設業												3,939	66,524	43,377	31,740	11,499	170	1,076	4,418	352	1,533	168		164,795
19 卸売・小売業	1,285	23,136	21,650	19,854	2,139	110	416	1,582	189	593	57	612	10,344	6,745	4,936	1,788	26	167	687	55	238	26	71,010	25,626
20 運輸・郵便業	1,242	34,008	24,520	25,789	3,957	111	410	1,492	159	579	55	668	10,306	7,021	5,707	1,648	51	268	787	62	172	20	92,322	26,709
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	375	6,748	6,315	5,791	624	32	121	461	55	173	17	448	13,926	9,320	6,775	959	42	572	2,467	159	367	31	20,712	35,063
23 金融・保険業	70	2,121	1,864	2,334	82	14	2	20	4	18	2	2,777	97,710	65,450	57,856	5,053	200	80	637	91	652	38	6,530	230,545
24 不動産業												462	7,810	5,093	3,726	1,350	20	126	519	41	180	20		19,348
25 専門・科学技術他	1,307	23,532	22,021	20,194	2,176	112	423	1,609	192	603	58	3,137	52,989	34,551	25,282	9,159	136	857	3,519	280	1,221	134	72,227	131,266
26 公務																								
27 教育	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	12	208	195	179	19	1	4	14	2	5	1	108	1,817	1,185	867	314	5	29	121	10	42	5	639	4,502
30 家計外消費・事務用品	521	13,874	10,164	10,596	1,596	46	172	627	68	243	23	684	11,180	7,406	5,639	1,881	38	220	782	62	232	26	37,929	28,151
31 本務教員給与	165,784	3,882,192	2,292,727	1,964,451	442,832	4,407	15,443	42,946	5,362	19,582	2,112												8,837,838	
32 兼務教員給与	1,345	7,577	13,767	27,087	2,764	164	521	1,103	82	1,845	313												56,567	
33 職員給与												20,740	480,489	244,358	390,021	98,545	1,676	6,058	11,629	990	6,406	738		1,261,648
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												22,625	661,796	433,239	286,091	43,859	2,072	4,382	23,977	2,552	3,648	552		1,484,792
36 設備固定資本減耗	1,428	34,613	29,888	28,054	1,833	370	429	2,456	286	273	66	2,016	37,417	29,882	25,766	4,012	308	763	3,098	303	396	98	99,698	104,059
37 R&D固定資本減耗							9,974	54,057	6,436														70,468	
38 間接税	44	1,033	621	536	116	1	7	27	3	6	1	16	382	234	221	48	1	4	15	1	4	1	2,396	926
39 経常補助金																								
40 国内生産額	177,911	4,155,715	2,500,819	2,155,586	465,530	5,905	28,807	110,322	13,333	25,009	2,828	62,552	1,537,152	941,743	891,050	191,429	5,010	16,079	58,422	5,467	17,658	2,105	9,641,764	3,728,668

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												704	45,269	23,334	642	388								70,337	70,337
2 鉱業							2	14	2														18		732
3 食料品												3,022	194,351	100,177	2,757	1,665								301,972	301,972
4 繊維製品							4	30	4			0	11	5	0	0							38	17	1,605
5 パルプ・紙・紙加工品							18	130	19														166		23,660
6 化学							33	241	34			34	1,775	856	62	77							308	2,803	4,454
7 石油・石炭製品							84	622	89			267	14,119	6,810	490	609							796	22,295	53,171
8 窯業・土石製品							33	243	35			22	1,149	554	40	50							311	1,815	14,113
9 一次金属																									
10 金属製品							2	14	2			545	28,809	13,895	1,000	1,242							18	45,491	46,377
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	2	0														2		296
13 電気機械							27	198	28			0	11	5	0	0							253	17	9,863
14 情報・通信機器							0	0	0														0		42
15 輸送用機械							0	2	0			0	4	2	0	0							2	6	104
16 その他の製造品							119	880	126			25	1,329	641	46	57							1,126	2,098	108,940
17 電気・ガス・水道他							410	2,948	467			297	18,356	9,346	332	278							3,826	28,609	331,318
18 建設業							466	3,435	491			174	9,181	4,428	319	396							4,391	14,497	183,683
19 卸売・小売業							72	534	76			1,262	77,513	39,397	1,445	1,245							683	120,861	218,180
20 運輸・郵便業							175	934	131			286	17,561	8,925	327	282							1,240	27,381	147,653
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							176	1,206	130														1,512		57,288
23 金融・保険業							23	200	31			31	1,942	942	87	65							254	3,067	240,396
24 不動産業							55	403	58			1	37	18	1	2							516	58	19,921
25 専門・科学技術他							371	2,736	391			295	15,587	7,518	541	672							3,498	24,613	231,603
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		8
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							13	94	13														120		5,261
30 家計外消費・事務用品							118	732	104			2	132	64	5	6							954	208	67,242
31 本務教員給与							7,198	31,903	3,920														43,021		8,880,860
32 兼務教員給与							243	921	63														1,227		57,795
33 職員給与							1,436	14,646	2,425			4,026	424,988	121,235	7,213	27,630							18,506	585,092	1,865,247
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							312	2,214	239														2,766		1,487,557
36 設備固定資本減耗							504	3,235	433			161	11,385	5,472	530	247							4,172	17,795	225,724
37 R&D固定資本減耗																									70,468
38 間接税							3	17	2			2	191	76	4	8							22	281	3,625
39 経常補助金																									
40 国内生産額							11,896	68,535	9,314			11,156	863,701	343,698	15,843	34,918							89,746	1,269,315	14,729,493

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 9:集計商品分類での EIOT クロス分類表(1995 年)(4)

私立 単位:100万円	a1.教育活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a2.補助活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a1.教育活動 計	a2.補助活動 計
1 農林水産業																								
2 鉱業						1	14	558	50	290	0	58	3	16	106	0	0	47	138	5	193	62	913	627
3 食料品																								
4 繊維製品	59	5	18	91	0	4	65	524	10	281	14	170	9	48	313	1	1	140	406	14	568	182	1,071	1,852
5 パルプ・紙・紙加工品	2,143	165	653	3,312	3	7	1,870	8,871	352	3,463	513	280	14	79	514	2	1	229	667	23	934	299	21,351	3,043
6 化学						10	100	4,444	334	2,132	13	82	4	23	150	0	0	67	195	7	273	88	7,034	890
7 石油・石炭製品						50	205	4,059		2,695		2,136	109	602	3,929	12	8	1,752	5,095	175	7,135	2,288	7,010	23,242
8 窯業・土石製品						19	227	2,241	28	1,067		828	42	233	1,523	5	3	679	1,975	68	2,765	887	3,582	9,008
9 一次金属																								
10 金属製品	13	1	4	20	0	0	44	212	8	84	12	8	0	2	15	0	0	6	19	1	26	8	399	86
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	14	1	4	22	0	0	12	58	2	22	3	2	0	1	3	0	0	1	4	0	6	2	139	20
13 電気機械	2	0	1	4	0	5	22	404	0	266	1	208	11	59	382	1	1	170	495	17	693	222	704	2,259
14 情報・通信機器	3	0	1	4	0	0	2	11	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	27	4
15 輸送用機械						0	6	28	1	11	2	1	0	0	2	0	0	1	2	0	3	1	47	9
16 その他の製造品	10,576	709	2,809	14,259	11	18	4,985	23,044	938	9,707	1,436	3,560	182	1,004	6,547	21	14	2,919	8,490	292	11,888	3,812	68,492	38,728
17 電気・ガス・水道他	7,202	977	4,194	20,886	43	49	7,214	33,095	1,479	2,328	1,652	3,426	100	640	3,802	18	13	2,065	6,194	229	18,532	3,965	79,118	38,981
18 建設業												12,911	661	3,641	23,747	75	50	10,589	30,794	1,060	43,121	13,826		140,473
19 卸売・小売業	10,402	799	3,167	16,076	13	32	9,074	43,056	1,709	16,808	2,492	1,357	69	383	2,496	8	5	1,113	3,237	111	4,533	1,453	103,627	14,767
20 運輸・郵便業	4,645	458	1,990	10,586	14	46	5,543	24,192	951	11,153	2,841	2,749	130	731	4,863	18	16	2,749	7,260	243	7,266	2,415	62,418	28,442
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	5,061	389	1,541	7,821	6	15	4,415	20,948	831	8,178	1,212	2,009	171	915	4,797	10	12	6,240	28,581	927	6,926	2,612	50,416	53,200
23 金融・保険業	702	27	128	937	3	6	134	771	84	1,484	230	10,397	647	3,330	23,591	77	61	6,300	17,799	772	23,723	6,756	4,505	93,454
24 不動産業												1,222	63	345	2,247	7	5	1,002	2,914	100	4,080	1,308		13,292
25 専門・科学技術他	16,098	1,236	4,902	24,879	20	49	14,043	66,634	2,644	26,013	3,856	15,197	778	4,286	27,951	88	58	12,463	36,246	1,247	50,756	16,273	160,375	165,344
26 公務																								
27 教育	1	0	0	2	0	0	1	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	49	4	15	76	0	0	43	202	8	79	12	1,465	75	413	2,694	9	6	1,201	3,494	120	4,892	1,569	487	15,937
30 家計外消費・事務用品	2,925	261	1,097	5,742	6	20	3,086	13,887	548	6,033	1,320	2,446	121	674	4,430	15	11	2,183	6,087	207	7,484	2,430	34,925	26,090
31 本務教員給与	292,538	26,604	101,841	594,271	1,600	1,895	119,077	461,400	23,184	185,201	73,531												1,881,143	
32 兼務教員給与	4,180	1,139	7,573	47,901	67	56	14,360	31,547	875	38,685	9,957												156,340	
33 職員給与												56,692	4,507	16,216	108,024	479	272	83,025	270,503	6,913	81,076	33,315		661,022
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												37,237	5,085	15,926	90,523	107	298	40,821	142,110	3,343	40,870	14,033		390,353
36 設備固定資本減耗	7,016	545	1,620	9,589	13	79	2,454	17,500	1,012	8,037	1,559	5,744	289	1,161	9,613	33	45	2,041	8,398	389	11,116	4,042	49,424	42,871
37 R&D固定資本減耗							101,814	569,358	23,410														694,582	
38 間接税	3,205	294	1,160	6,668	16	21	2,546	11,697	515	2,856	887	1,412	115	447	2,841	9	8	1,567	5,122	143	2,899	986	29,865	15,549
39 経常補助金																								
40 国内生産額	366,834	33,611	132,718	763,143	1,815	2,383	291,359	1,338,745	58,975	326,879	101,544	161,598	13,187	51,175	325,104	995	888	179,372	586,225	16,407	331,760	112,834	3,418,005	1,779,544

	a3.R&D活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a4.給食活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a3.R&D活動	a4.給食活動	計
1 農林水産業												3,691	171	187	20	2								4,071	4,071
2 鉱業							26	143	6														176		1,717
3 食料品												17,734	820	900	98	7								19,560	19,560
4 繊維製品							78	424	19														521		3,444
5 パルプ・紙・紙加工品							128	695	31														854		25,248
6 化学							231	1,257	56			328	12	13	5	0							1,545	359	9,828
7 石油・石炭製品							974	5,311	238			1,314	50	51	18	1							6,523	1,435	38,210
8 窯業・土石製品							378	2,058	92														2,528		15,118
9 一次金属																									
10 金属製品							4	20	1			2,628	100	103	37	2							24	2,869	3,378
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							1	5	0														6		164
13 電気機械							95	516	23														634		3,597
14 情報・通信機器							0	1	0														1		32
15 輸送用機械							0	2	0														3		59
16 その他の製造品							1,623	8,849	397														10,869		118,089
17 電気・ガス・水道他							2,783	17,363	883			2,025	87	93	18	1							21,030	2,224	141,353
18 建設業							5,889	32,097	1,440			1,150	44	45	16	1							39,425	1,255	181,153
19 卸売・小売業							619	3,374	151			7,499	328	354	61	4							4,144	8,246	130,784
20 運輸・郵便業							2,105	10,797	485			1,445	63	68	12	1							13,386	1,589	105,836
21 宿泊・飲食サービス業																									
22 情報通信業							2,054	13,031	522														15,607		119,224
23 金融・保険業							2,231	9,564	561			75	2	3	1	0							12,356	81	110,396
24 不動産業							557	3,037	136														3,730		17,022
25 専門・科学技術他							6,931	37,779	1,695			985	37	38	14	1							46,405	1,076	373,200
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		12
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							668	3,641	163														4,473		20,897
30 家計外消費・事務用品							1,421	7,502	337			493	19	19	7	0							9,259	538	70,813
31 本務教員給与							52,020	307,769	15,177														374,966		2,256,109
32 兼務教員給与							6,236	20,638	579														27,453		183,794
33 職員給与							7,838	95,864	6,780			21,514	1,570	923	292	55							110,482	24,354	795,858
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							8,800	39,038	1,238														49,076		439,428
36 設備固定資本減耗							9,651	54,436	2,195			747	39	39	11	1							66,282	837	159,413
37 R&D固定資本減耗																									694,582
38 間接税							999	5,952	293			14	1	1	0	0							7,243	15	52,672
39 経常補助金																									
40 国内生産額							114,339	681,164	33,499			61,642	3,343	2,838	609	77							829,002	68,509	6,095,061

注:課程(p)、学科(s)、および一部の教育水準(e)については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 10：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2005 年）

総計　単位：100万円

	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産品																								
2 鉱産品																								
3 食料品																								
4 繊維製品	83	104	100	144	8	34	68	1,262	88	556	26	86	326	218	225	52	11	36	334	41	190	60	2,474	1,581
5 パルプ・紙・紙加工品	2,828	6,758	5,838	6,577	486	200	1,195	17,703	2,589	5,295	546	122	2,192	1,339	752	352	74	31	616	175	30	1	50,014	5,683
6 化学製品	0	0	0	0	0	211	107	7,816	1,800	2,798	20	32	317	198	133	51	11	11	142	28	45	13	12,753	982
7 石油・石炭製品	1	1	1	2	1	2,340	549	22,772	49	10,237	14	2,943	23,976	15,092	10,919	3,851	818	1,090	12,480	2,261	4,737	1,429	35,966	79,596
8 窯業・土石製品	0	0	1	1	0	426	310	9,268	985	2,665	9	645	4,199	2,680	2,130	674	144	252	2,650	424	1,186	365	13,666	15,349
9 一次金属																								
10 金属製品	36	32	34	56	2	18	64	1,066	197	270	28	12	204	125	71	33	7	3	59	16	4	0	1,804	535
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	15	35	30	34	2	1	6	94	13	29	3	1	11	7	4	2	0	0	3	1	0	0	263	29
13 電気機械器具	1	3	3	3	0	383	53	2,264	19	891	5	366	4,101	2,543	1,638	659	139	122	1,645	357	435	123	3,626	12,131
14 情報・通信機器	23	49	43	50	4	1	10	140	20	43	4	1	16	10	5	3	1	0	4	1	0	0	388	41
15 輸送用機械	0	0	0	0	0	3	13	209	36	55	6	2	34	21	12	6	1	0	10	3	0	0	322	89
16 その他の製造品	21,408	31,552	28,861	37,668	2,241	798	4,903	68,266	10,167	20,837	2,155	4,469	19,403	12,796	12,331	3,113	668	1,861	17,558	2,284	9,553	3,003	228,854	87,039
17 電気・ガス・水道他	13,924	133,439	70,160	64,923	6,795	1,615	5,224	57,879	7,381	4,730	1,901	5,479	35,577	21,971	15,960	4,450	1,361	2,127	21,943	3,978	18,530	3,560	367,972	134,938
18 建設	0	0	1	1	0	0	8	24	21	12	6	18,717	71,728	47,918	49,265	11,505	2,477	7,910	72,762	8,920	41,340	13,044	72	345,584
19 卸売・小売	16,047	31,622	28,013	33,805	2,261	928	6,859	97,231	13,017	30,671	3,174	568	10,190	6,223	3,496	1,638	345	143	2,863	813	141	3	263,629	26,422
20 運輸・郵便	7,169	42,851	27,267	30,351	3,703	1,191	3,452	49,875	7,571	17,332	2,613	1,567	9,514	6,511	5,224	1,428	529	836	7,568	1,153	1,160	408	193,376	35,898
21 宿泊・飲食サービス																								
22 情報通信	10,339	10,515	10,559	16,629	731	298	4,547	57,948	5,968	20,695	2,167	1,601	16,136	10,428	7,712	1,039	411	2,054	29,221	2,699	4,020	1,300	140,397	76,622
23 金融・保険	661	1,800	1,545	2,837	110	25	73	1,304	359	1,355	112	12,437	93,418	66,450	84,210	7,689	560	2,485	33,197	6,664	24,342	3,561	10,182	335,013
24 不動産	1	1	1	2	0	0	16	47	41	23	11	1,848	3,877	2,823	4,063	621	136	820	6,922	664	4,527	1,445	144	27,745
25 専門・科学技術他	16,716	26,021	23,926	31,601	1,847	756	7,264	98,072	11,938	32,647	3,413	24,252	53,878	38,838	54,075	8,626	1,891	10,721	91,083	8,915	58,990	18,814	254,201	370,085
26 公務																								
27 教育	3	4	4	6	0	0	1	19	2	7	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	48	3
28 保健衛生・社会福祉																								
29 その他のサービス	39	187	153	141	15	6	54	397	159	119	34	1,700	2,528	1,979	3,479	404	90	767	6,284	541	4,310	1,380	1,303	23,462
30 家計外消費・事務用品	3,566	15,594	10,272	12,422	1,340	436	1,759	23,571	3,145	8,842	1,314	3,569	14,321	9,660	9,598	2,262	567	1,600	14,417	1,805	6,945	2,215	82,261	66,960
31 COE(本務教員)	526,271	3,939,975	2,301,743	2,395,939	591,375	43,734	89,841	936,760	141,561	272,774	86,781												11,326,754	
32 COE(兼務教員)	12,298	33,800	38,223	82,212	4,294	1,608	10,907	58,356	4,751	57,643	9,514												313,605	
33 COE(職員)												87,931	448,981	231,973	455,898	97,716	21,113	53,764	454,992	45,370	102,031	30,147		2,029,915
34 営業余剰																								
35 CFC（建設）												64,791	555,930	355,164	358,657	47,172	9,947	31,531	280,732	35,085	53,961	11,153		1,804,124
36 CFC（設備）	9,549	26,200	20,196	30,413	1,735	1,724	2,632	34,679	4,933	9,568	1,518	8,274	27,162	18,722	25,047	3,556	2,567	2,103	20,463	3,037	13,291	4,150	143,147	128,369
37 CFC（R&D）							99,510	1,254,090	197,300														1,550,900	
38 間接税	4,715	1,461	2,338	7,771	170	40	2,161	18,507	1,265	4,786	1,159	1,851	487	789	3,297	56	21	1,095	7,593	369	3,385	964	44,373	19,909
39 経常補助金																								
40 国内生産額	645,693	4,302,806	2,569,312	2,753,590	617,121	56,776	241,583	2,819,624	415,375	504,879	116,535	243,263	1,398,510	854,479	1,108,202	196,956	43,892	121,365	1,085,541	125,605	353,153	97,139	15,042,493	5,628,105

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産品												5,856	44,539	20,920	622	566								72,503	72,503
2 鉱産品																									
3 食料品												22,115	168,085	78,949	2,346	2,137								273,633	273,633
4 繊維製品							19	428	90			0	2	1	0	0							537	4	4,595
5 パルプ・紙・紙加工品							10	1,264	478														1,752		57,449
6 化学製品							15	1,518	559			71	285	132	5	10							2,092	502	16,328
7 石油・石炭製品							515	19,295	5,582			479	4,527	2,079	74	156							25,392	7,315	148,269
8 窯業・土石製品							123	3,822	1,006			419	1,450	672	25	50							4,951	2,616	36,582
9 一次金属																									
10 金属製品							1	120	45			409	891	416	16	30							165	1,762	4,266
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	6	2														9		301
13 電気機械器具							53	2,834	925			0	2	1	0	0							3,813	4	19,573
14 情報・通信機器							0	9	3														13		442
15 輸送用機械							0	20	8			0	1	1	0	0							27	2	440
16 その他の製造品							945	22,718	4,972			453	1,485	689	25	51							28,636	2,703	347,231
17 電気・ガス・水道他							2,029	51,607	12,664			1,084	9,253	4,341	129	120							66,300	14,927	584,137
18 建設							4,050	91,464	18,860			135	240	113	4	8							114,375	500	460,531
19 卸売・小売							46	5,875	2,223			11,191	79,488	37,301	1,125	1,124							8,145	130,229	428,425
20 運輸・郵便							688	19,571	5,106			1,990	14,505	6,805	205	205							25,365	23,710	278,350
21 宿泊・飲食サービス												10,645	73,153	33,653	1,209	2,513								121,172	121,172
22 情報通信							612	15,427	2,527														18,567		235,586
23 金融・保険							953	18,169	3,548			124	1,282	540	67	32							22,670	2,045	369,910
24 不動産							431	7,790	1,202			0	5	2	0	0							9,422	7	37,318
25 専門・科学技術他							5,622	103,398	16,389			364	1,982	913	33	68							125,409	3,361	753,056
26 公務																									
27 教育							0	1	0														1		52
28 保健衛生・社会福祉																									
29 その他のサービス							406	6,766	892														8,064		32,829
30 家計外消費・事務用品							943	21,887	4,756			1,058	17,603	8,062	285	606							27,586	27,615	204,421
31 COE(本務教員)							32,729	562,285	94,946														689,959		12,016,713
32 COE(兼務教員)							4,017	33,741	2,735														40,493		354,098
33 COE(職員)							4,637	188,517	44,209			27,013	313,471	87,278	5,531	23,820							237,364	457,113	2,724,392
34 営業余剰																									
35 CFC（建設）							7,007	69,609	7,444														84,060		1,888,183
36 CFC（設備）							5,005	99,119	17,316			1,730	15,207	5,526	617	373							121,440	23,452	416,409
37 CFC（R&D）																									1,550,900
38 間接税							641	8,143	609			2	17	6	0	1							9,392	26	73,700
39 経常補助金																									
40 国内生産額							71,498	1,355,404	249,095			85,137	747,474	288,402	12,318	31,870							1,675,997	1,165,200	23,511,796

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 10：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2005 年）（2）

国立 単位：100万円	a1.教育活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a2.補助活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a1.教育活動 計	a2.補助活動 計
1 農林水産業																								
2 鉱業																								
3 食料品																								
4 繊維製品	0	1	1	0	1	24	0	101	26	0		0	1	0	0	0	10	0	65	22	0		154	99
5 パルプ・紙・紙加工品	13	76	67	20	35	186	19	4,179	1,617	3		1	4	3	2	2	70	3	439	148	0		6,214	672
6 化学						195	12	2,587	1,136	3		0	1	0	0	0	10	0	63	21	0		3,932	97
7 石油・石炭製品						1,979	6	3,089				10	45	34	21	26	763	29	4,788	1,610	1		5,074	7,327
8 窯業・土石製品						346	10	2,453	794			2	8	6	4	5	134	5	837	282	0		3,603	1,281
9 一次金属																								
10 金属製品	0	0	0	0	0	17	2	362	139	0		0	0	0	0	0	7	0	41	14	0		521	63
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	1	0	21	8	0		0	0	0	0	0	0	0	2	1	0		32	3
13 電気機械	0	0	0	0	0	339	1	531	1	0		2	8	6	4	4	131	5	820	276	0		872	1,255
14 情報・通信機器	0	1	0	0	0	1	0	30	12	0		0	0	0	0	0	1	0	3	1	0		45	5
15 輸送用機械						3	0	66	25	0		0	0	0	0	0	1	0	7	2	0		94	11
16 その他の製造品	69	352	308	91	162	741	72	17,260	6,427	10		8	36	28	17	21	615	23	3,855	1,296	1		25,491	5,899
17 電気・ガス・水道他	80	563	488	139	226	1,383	47	10,797	3,883	8		15	94	82	32	42	1,239	47	7,619	2,620	3		17,614	11,792
18 建設業												29	133	102	62	78	2,269	85	14,230	4,785	3			21,776
19 卸売・小売業	59	355	311	92	164	864	87	19,429	7,519	12		4	19	15	9	11	326	12	2,041	686	0		28,891	3,124
20 運輸・郵便業	53	253	255	81	135	1,092	62	13,816	5,052	10		4	19	17	10	11	489	18	2,468	799	1		20,810	3,835
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	19	114	100	30	53	278	28	6,241	2,415	4		5	12	12	4	6	375	15	4,263	1,260	0		9,281	5,953
23 金融・保険業	1	3	3	1	2	18	1	574	269	0		9	65	64	17	41	353	17	15,458	5,746	1		872	21,771
24 不動産業												2	7	5	3	4	121	5	761	256	0			1,165
25 専門・科学技術他	48	290	253	75	133	704	71	15,833	6,127	10		22	99	76	46	58	1,689	63	10,593	3,562	2		23,544	16,210
26 公務																								
27 教育	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		4	0
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	0	2	2	1	1	5	1	116	45	0		1	5	4	2	3	78	3	492	165	0		173	752
30 家計外消費・事務用品	19	93	93	30	49	396	23	5,065	1,855	4		6	27	21	13	16	520	19	3,047	1,014	1		7,627	4,684
31 本務教員給与	2,493	13,975	13,973	5,499	12,468	37,188	1,623	251,955	84,089	148													423,410	
32 兼務教員給与	230	452	458	112	198	1,330	27	6,884	2,287	6													11,985	
33 職員給与												91	625	448	271	118	19,218	674	92,166	28,692	3			142,306
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												110	1,400	1,263	355	636	8,098	307	95,502	26,647	14	14		134,347
36 設備固定資本減耗	31	144	156	46	87	1,559	88	8,815	3,087	10	1	26	124	143	47	97	2,428	87	6,533	2,027	9	1	14,024	11,522
37 R&D固定資本減耗							4,062	458,287	142,953														605,302	
38 間接税	1	4	4	2	3	12	2	201	65	0	0	0	1	1	0	0	9	0	64	20	0	0	293	96
39 経常補助金																								
40 国内生産額	3,117	16,678	16,474	6,217	13,718	48,661	6,242	828,694	269,832	228	1	347	2,731	2,330	920	1,180	38,954	1,418	266,160	81,950	40	15	1,209,861	396,045

	a3.R&D活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a4.給食活動 1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	a3.R&D活動	a4.給食活動	計
1 農林水産業												17	232	116		17								381	381
2 鉱業																									
3 食料品												63	874	437		65								1,439	1,439
4 繊維製品							0	171	69			0	0	0		0							240	0	494
5 パルプ・紙・紙加工品							2	1,103	448														1,552		8,438
6 化学							2	1,281	520			0	1	1		0							1,803	2	5,834
7 石油・石炭製品							19	12,026	4,885			2	15	12		5							16,929	34	29,363
8 窯業・土石製品							3	2,103	854			1	5	4		2							2,961	11	7,856
9 一次金属																									
10 金属製品							0	103	42			0	3	2		1							145	6	735
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	6	2														8		43
13 電気機械							3	2,060	837			0	0	0		0							2,900	0	5,028
14 情報・通信機器							0	8	3														11		61
15 輸送用機械							0	17	7			0	0	0		0							24	0	129
16 その他の製造品							15	9,682	3,933			1	5	4		2							13,631	11	45,032
17 電気・ガス・水道他							39	25,074	10,200			3	48	24		4							35,313	79	64,798
18 建設業							56	35,742	14,519			0	1	1		0							50,317	2	72,095
19 卸売・小売業							8	5,127	2,083			30	404	206		34							7,218	674	39,907
20 運輸・郵便業							17	11,146	4,441			5	74	38		6							15,605	123	40,373
21 宿泊・飲食サービス業												29	250	186		76								541	541
22 情報通信業							7	5,038	1,831														6,875		22,109
23 金融・保険業							10	6,800	2,812			0	2	1	0	1							9,622	4	32,269
24 不動産業							3	1,912	777			0	0	0		0							2,692	0	3,857
25 専門・科学技術他							42	26,606	10,808			1	7	5		2							37,456	15	77,224
26 公務																									
27 教育							0	1	0														1		5
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							2	1,235	502														1,739		2,664
30 家計外消費・事務用品							15	9,421	3,796			7	60	45		18							13,232	131	25,673
31 本務教員給与							773	178,445	65,019														244,237		667,647
32 兼務教員給与							13	4,099	1,378														5,490		17,475
33 職員給与							163	72,528	29,811			78	909	432		645							102,501	2,064	246,870
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							48	16,010	4,720														20,777		155,124
36 設備固定資本減耗							327	40,892	13,357			4	62	31	0	13							54,575	110	80,232
37 R&D固定資本減耗																									605,302
38 間接税							0	114	43			0	0	0	0	0							157	0	546
39 経常補助金																									
40 国内生産額							1,567	468,749	177,696			240	2,951	1,544	0	891							648,012	5,626	2,259,544

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 10：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2005 年）（3）

公立	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業																								
3 食料品																								
4 繊維製品	5	97	75	57	7	2	1	15	2	2	0	18	322	197	111	52	1	4	26	4	4	0	263	738
5 パルプ・紙・紙加工品	339	6,511	5,026	3,801	449	14	64	784	137	122	3	121	2,188	1,335	750	350	4	28	177	27	30	1	17,249	5,011
6 化学						15	18	464	103	124	0	18	316	193	108	51	1	4	26	4	4	0	725	724
7 石油・石炭製品						150		248		22		1,321	23,856	14,563	8,180	3,815	47	307	1,927	296	329	7	420	54,647
8 窯業・土石製品						26	31	417	67	4		231	4,172	2,547	1,431	667	8	54	337	52	57	1	546	9,558
9 一次金属																								
10 金属製品	2	29	23	17	2	1	6	68	12	11	0	11	204	125	70	33	0	3	16	3	3	0	170	467
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	2	33	26	19	2	0	0	4	1	1	0	1	11	7	4	2	0	0	1	0	0	0	88	26
13 電気機械	0	3	2	2	0	26	0	43	0	4	0	226	4,087	2,495	1,401	654	8	53	330	51	56	1	79	9,362
14 情報・通信機器	2	47	37	28	3	0	0	6	1	1	0	1	16	10	5	3	0	0	1	0	0	0	125	36
15 輸送用機械						0	1	12	2	2	0	2	34	21	12	5	0	0	3	0	0	0	18	79
16 その他の製造品	1,831	29,955	23,121	17,488	2,065	55	237	2,979	540	489	11	1,064	19,207	11,725	6,586	3,071	38	247	1,551	238	265	6	78,772	43,999
17 電気・ガス・水道他	3,916	131,413	64,280	43,180	6,511	172	174	2,401	471	971	6	1,587	35,348	21,051	11,646	4,395	106	643	4,316	755	573	30	253,494	80,450
18 建設業												3,927	70,903	43,283	24,311	11,338	139	912	5,726	880	977	21		162,419
19 卸売・小売業	1,575	30,273	23,366	17,673	2,087	64	298	3,643	638	569	13	563	10,171	6,209	3,487	1,626	20	131	821	126	140	3	80,199	23,299
20 運輸・郵便業	1,347	42,089	24,638	20,790	3,556	63	230	2,461	382	482	11	539	9,448	6,244	3,808	1,411	31	150	880	125	96	3	96,049	22,735
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	506	9,725	7,506	5,677	670	21	96	1,170	205	183	4	447	15,968	9,744	5,167	1,027	29	179	1,697	196	273	4	25,762	34,731
23 金融・保険業	61	1,758	1,400	2,179	106	5	1	13	3	43	0	2,673	92,470	63,007	64,941	7,617	161	81	768	130	1,408	2	5,569	233,258
24 不動産業												210	3,793	2,315	1,301	607	7	49	306	47	52	1		8,688
25 専門・科学技術他	1,283	24,670	19,042	14,402	1,701	52	243	2,969	520	464	11	2,924	52,780	32,220	18,097	8,440	104	679	4,263	655	727	16	65,355	120,904
26 公務																								
27 教育	0	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10	3
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	9	181	140	106	13	0	2	22	4	3	0	136	2,450	1,496	840	392	5	32	198	30	34	1	481	5,612
30 家計外消費・事務用品	492	15,238	8,957	7,545	1,284	23	84	904	141	176	4	790	14,165	8,817	5,060	2,229	32	192	1,186	179	183	4	34,848	32,837
31 本務教員給与	160,141	3,892,456	2,154,148	1,828,898	577,146	4,411	8,273	62,556	10,503	20,863	452												8,719,848	
32 兼務教員給与	2,279	31,529	26,549	35,264	3,963	223	511	2,003	250	1,479	60												104,110	
33 職員給与												21,630	443,537	214,110	360,524	97,225	1,625	3,246	13,787	1,796	5,998	183		1,163,662
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												19,047	548,053	333,191	261,839	46,410	1,386	3,253	26,343	2,962	3,089	322		1,245,896
36 設備固定資本減耗	1,116	25,301	17,939	21,063	1,636	116	187	1,626	246	231	17	1,613	26,742	17,312	16,764	3,428	109	362	2,805	325	327	27	69,477	69,814
37 R&D固定資本減耗							9,224	77,807	11,901														98,932	
38 間接税	42	1,028	576	489	146	1	5	39	6	6	0	14	334	192	193	47	1	3	16	2	4	0	2,339	807
39 経常補助金																								
40 国内生産額	174,949	4,242,341	2,376,852	2,018,680	601,347	5,441	19,687	162,652	26,136	26,252	593	59,113	1,380,578	792,408	796,635	194,894	3,862	10,613	67,508	8,885	14,631	633	9,654,928	3,329,761

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												796	44,055	20,559	605	547								66,563	66,563
2 鉱業																									
3 食料品												3,005	166,258	77,586	2,283	2,066								251,199	251,199
4 繊維製品							1	25	5			0	2	1	0	0							31	4	1,036
5 パルプ・紙・紙加工品							8	161	30														199		22,460
6 化学							10	187	35			5	281	128	5	9							231	428	2,108
7 石油・石炭製品							89	1,754	330			85	4,493	2,049	72	151							2,174	6,851	64,092
8 窯業・土石製品							16	307	58			27	1,427	651	23	48							380	2,176	12,659
9 一次金属																									
10 金属製品							1	15	3			17	869	396	14	29							19	1,325	1,981
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	1	0														1		115
13 電気機械							15	301	57			0	2	1	0	0							372	4	9,818
14 情報・通信機器							0	1	0														1		163
15 輸送用機械							0	3	0			0	1	1	0	0							3	2	101
16 その他の製造品							72	1,413	266			28	1,460	666	24	49							1,750	2,226	126,748
17 電気・ガス・水道他							208	4,550	937			166	9,159	4,273	126	116							5,695	13,840	353,479
18 建設業							265	5,214	981			4	233	106	4	8							6,461	355	169,235
19 卸売・小売業							38	748	141			1,426	78,599	36,624	1,092	1,086							927	118,827	223,252
20 運輸・郵便業							68	1,248	211			260	14,345	6,684	199	198							1,526	21,687	141,997
21 宿泊・飲食サービス業												1,377	72,464	33,049	1,168	2,432								110,489	110,489
22 情報通信業							44	944	142														1,129		61,622
23 金融・保険業							16	330	66			16	1,276	529	66	31							412	1,918	241,156
24 不動産業							14	279	52			0	5	2	0	0							346	7	9,041
25 専門・科学技術他							198	3,882	730			37	1,959	894	32	66							4,809	2,988	194,056
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		13
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							9	180	34														223		6,316
30 家計外消費・事務用品							65	1,239	225			333	17,508	7,985	282	588							1,528	26,695	95,909
31 本務教員給与							3,669	37,380	5,980														47,029		8,766,877
32 兼務教員給与							241	1,214	128														1,583		105,692
33 職員給与							464	17,296	3,740			3,942	310,950	85,894	5,362	23,136							21,500	429,285	1,614,447
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							188	2,746	404														3,338		1,249,234
36 設備固定資本減耗							309	3,692	611			214	15,060	5,430	605	359							4,611	21,669	165,572
37 R&D固定資本減耗																									98,932
38 間接税							1	21	4			0	16	6	0	1							26	24	3,195
39 経常補助金																									
40 国内生産額							6,009	85,129	15,169			11,739	740,424	283,515	11,962	30,920							106,306	1,078,561	14,169,556

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 10：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2005 年）（4）

私立	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業																								
3 食料品																								
4 繊維製品	77	6	24	87	0	8	67	1,147	60	554	26	68	3	21	115	0	0	32	243	15	186	60	2,057	744
5 パルプ・紙・紙加工品	2,476	171	745	2,756	2	0	1,112	12,741	835	5,170	543	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,551	0
6 化学	0	0	0	0	0	2	76	4,765	560	2,671	20	15	1	5	25	0	0	7	53	3	40	13	8,095	161
7 石油・石炭製品	1	1	1	2	1	211	543	19,435	49	10,215	14	1,612	76	495	2,718	10	7	755	5,766	355	4,407	1,422	30,472	17,622
8 窯業・土石製品	0	0	1	1	0	54	269	6,399	123	2,661	9	413	19	127	696	2	2	193	1,476	91	1,128	364	9,517	4,510
9 一次金属																								
10 金属製品	35	2	11	39	0	0	57	637	46	259	28	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	1,113	5
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	13	1	4	15	0	0	6	69	5	28	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144	0
13 電気機械	1	0	1	2	0	18	52	1,690	18	887	5	138	6	42	233	1	1	65	495	31	378	122	2,674	1,513
14 情報・通信機器	20	1	6	23	0	0	9	104	7	42	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217	0
15 輸送用機械	0	0	0	0	0	0	11	131	9	53	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210	0
16 その他の製造品	19,508	1,245	5,432	20,089	15	1	4,593	48,027	3,199	20,338	2,144	3,397	159	1,043	5,728	20	16	1,591	12,152	749	9,288	2,997	124,591	37,141
17 電気・ガス・水道他	9,928	1,464	5,392	21,605	58	60	5,002	44,681	3,027	3,750	1,895	3,877	136	839	4,282	14	17	1,437	10,008	603	17,954	3,530	96,863	42,695
18 建設業	0	0	1	1	0	0	8	24	21	12	6	14,760	692	4,532	24,891	89	68	6,913	52,806	3,255	40,359	13,022	72	161,389
19 卸売・小売業	14,413	993	4,336	16,040	11	0	6,475	74,159	4,860	30,089	3,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,539	0
20 運輸・郵便業	5,769	508	2,374	9,481	12	36	3,159	33,598	2,137	16,841	2,602	1,024	47	250	1,407	6	9	668	4,219	229	1,063	405	76,517	9,328
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	9,814	677	2,953	10,923	8	0	4,423	50,537	3,348	20,509	2,163	1,149	156	673	2,540	6	8	1,860	23,261	1,242	3,747	1,296	105,354	35,939
23 金融・保険業	599	40	142	657	1	2	71	718	88	1,313	112	9,755	882	3,378	19,252	32	46	2,387	16,970	789	22,934	3,560	3,742	79,984
24 不動産業	1	1	1	2	0	0	16	47	41	23	11	1,636	77	502	2,759	10	8	766	5,854	361	4,474	1,444	144	17,891
25 専門・科学技術他	15,385	1,061	4,631	17,124	13	0	6,950	79,270	5,291	32,174	3,402	21,307	999	6,543	35,931	128	99	9,979	76,228	4,699	58,261	18,798	165,302	232,971
26 公務																								
27 教育	3	0	1	4	0	0	1	16	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	29	3	11	35	1	0	51	259	110	115	34	1,564	73	480	2,637	9	7	732	5,594	345	4,276	1,380	649	17,098
30 家計外消費・事務用品	3,055	263	1,222	4,848	6	17	1,652	17,602	1,149	8,662	1,310	2,773	129	821	4,525	17	15	1,388	10,184	613	6,761	2,211	39,787	29,439
31 本務教員給与	363,637	33,545	133,622	561,541	1,762	2,135	79,945	622,249	46,969	251,762	86,329												2,183,497	
32 兼務教員給与	9,789	1,819	11,216	46,835	133	54	10,369	49,469	2,214	56,158	9,454												197,510	
33 職員給与												66,210	4,819	17,415	95,104	372	270	49,843	349,038	14,881	96,031	29,964		723,947
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												45,634	6,478	20,711	96,463	125	463	27,971	158,886	5,476	50,858	10,817		423,881
36 設備固定資本減耗	8,402	755	2,102	9,304	12	49	2,357	24,238	1,600	9,327	1,500	6,634	296	1,266	8,236	31	30	1,654	11,124	685	12,955	4,122	59,646	47,034
37 R&D固定資本減耗							86,224	717,996	42,446														846,666	
38 間接税	4,672	430	1,758	7,281	21	27	2,155	18,267	1,193	4,780	1,158	1,836	152	597	3,104	9	11	1,092	7,512	347	3,382	964	41,741	19,007
39 経常補助金																								
40 国内生産額	467,627	42,987	175,987	728,693	2,057	2,673	215,654	1,828,278	119,407	478,400	115,941	183,803	15,201	59,741	310,647	883	1,076	109,333	751,873	34,769	338,483	96,491	4,177,704	1,902,299

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												5,043	252	245	17	2								5,558	5,558
2 鉱業																									
3 食料品												19,047	953	926	62	7								20,996	20,996
4 繊維製品							17	233	15														265		3,066
5 パルプ・紙・紙加工品							0	0	0														0		26,551
6 化学							4	50	3			65	3	3	0	0							57	72	8,385
7 石油・石炭製品							407	5,515	367			392	19	18	2	0							6,289	430	54,814
8 窯業・土石製品							104	1,412	94			392	19	18	2	0							1,610	430	16,068
9 一次金属																									
10 金属製品							0	2	0			392	19	18	2	0							2	430	1,550
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	0	0														0		144
13 電気機械							35	474	32														540		4,727
14 情報・通信機器							0	0	0														0		217
15 輸送用機械							0	0	0														0		210
16 その他の製造品							858	11,623	773			424	20	19	2	0							13,255	466	175,452
17 電気・ガス・水道他							1,782	21,983	1,528			915	46	44	3	0							25,293	1,008	165,859
18 建設業							3,729	50,508	3,361			131	6	6	1	0							57,597	143	219,201
19 卸売・小売業							0	0	0			9,735	485	471	33	4							0	10,728	165,267
20 運輸・郵便業							603	7,177	454			1,724	86	83	6	1							8,234	1,900	95,980
21 宿泊・飲食サービス業												9,239	440	418	41	5								10,142	10,142
22 情報通信業							562	9,445	555														10,562		151,855
23 金融・保険業							927	11,039	670			108	4	11	1	0							12,636	123	96,485
24 不動産業							413	5,599	373														6,385		24,420
25 専門・科学技術他							5,382	72,910	4,851			326	16	15	1	0							83,144	358	481,775
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		34
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							395	5,351	356														6,102		23,849
30 家計外消費・事務用品							863	11,227	736			718	34	32	3	0							12,826	788	82,840
31 本務教員給与							28,286	346,460	23,946														398,692		2,582,189
32 兼務教員給与							3,763	28,429	1,229														33,420		230,931
33 職員給与							4,011	98,694	10,658			22,993	1,612	952	169	39							113,363	25,765	863,074
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							6,772	50,853	2,320														59,944		483,825
36 設備固定資本減耗							4,370	54,535	3,349			1,511	84	65	12	1							62,253	1,673	170,606
37 R&D固定資本減耗																									846,666
38 間接税							639	8,008	562			2	0	0	0	0							9,209	2	69,959
39 経常補助金																									
40 国内生産額							63,922	801,527	56,231			73,158	4,098	3,343	355	59							921,679	81,013	7,082,696

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 11：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2015 年）

総計　単位：100万円

	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産品																								
2 鉱産品	0	0	0	0	0	0	0	140	16	51	0	0	4	2	3	1	0	0	1	0	0	0	207	11
3 食料品																								
4 繊維製品	151	191	182	266	12	24	43	1,282	156	325	22	22	296	183	193	51	5	1	73	21	4	0	2,654	851
5 パルプ・紙・紙加工品	4,363	10,428	8,635	9,520	676	359	534	36,476	6,022	5,243	175	270	3,684	2,275	2,393	630	68	8	886	257	44	1	82,431	10,516
6 化学製品	11	4	7	12	0	192	33	13,560	2,921	3,385	11	16	200	124	132	34	4	1	52	14	4	1	20,136	581
7 石油・石炭製品	63	25	42	70	1	2,920	194	15,072	150	3,501	65	2,222	30,015	18,546	19,526	5,134	551	74	7,288	2,099	395	18	22,103	85,868
8 窯業・土石製品	35	14	23	39	0	837	348	24,431	1,960	7,203	36	559	6,981	4,327	4,609	1,194	128	29	1,848	496	168	34	34,925	20,373
9 一次金属																								
10 金属製品	80	54	63	127	3	27	36	2,382	411	341	13	21	284	176	185	49	5	1	68	20	3	0	3,537	812
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	62	180	145	147	12	6	8	561	103	74	2	5	64	40	42	11	1	0	15	4	1	0	1,300	183
13 電気機械器具	30	14	22	34	0	491	105	5,529	72	2,028	30	357	4,702	2,908	3,073	804	86	14	1,174	331	78	9	8,356	13,536
14 情報・通信機器	86	102	98	152	6	3	10	589	63	108	4	3	35	21	23	6	1	0	8	2	0	0	1,221	99
15 輸送用機械	0	0	0	0	0	4	9	555	66	97	3	3	38	23	25	6	1	0	9	3	0	0	734	108
16 その他の製造品	24,879	36,750	32,182	40,425	2,343	1,048	3,137	104,900	19,445	21,501	1,371	4,192	20,414	13,453	17,582	3,492	384	788	14,690	1,937	5,089	1,890	287,981	83,911
17 電気・ガス・水道他	15,859	151,092	80,238	66,666	9,320	2,274	4,666	90,201	12,542	9,214	1,878	10,920	62,405	40,001	45,551	10,650	1,360	1,475	34,509	6,269	17,160	4,086	443,950	234,387
18 建設	575	232	390	640	5	0	934	7,725	1,381	4,849	595	12,576	28,106	20,652	35,122	4,809	551	2,956	44,924	3,959	19,241	7,368	17,327	180,264
19 卸売・小売	12,971	20,442	18,335	24,708	1,301	690	1,582	95,326	12,222	16,087	542	520	7,086	4,377	4,603	1,212	130	16	1,704	495	85	1	204,206	20,230
20 運輸・郵便	6,456	48,546	29,463	27,578	5,120	1,743	1,531	75,888	16,159	13,744	1,428	2,026	12,425	7,614	8,243	2,007	422	345	7,032	1,280	300	132	227,656	41,825
21 宿泊・飲食サービス																								
22 情報通信	12,154	10,696	11,317	20,208	649	343	1,727	80,061	7,249	16,650	690	922	15,241	10,153	6,263	1,117	248	755	16,486	1,652	1,391	392	161,742	54,620
23 金融・保険	761	1,347	1,141	2,027	95	12	550	5,235	924	3,389	393	10,195	75,176	48,403	64,920	7,517	164	649	13,181	1,527	10,489	1,754	15,874	233,976
24 不動産	561	226	380	624	5	0	910	7,530	1,346	4,726	580	1,656	6,437	4,347	6,081	1,101	122	340	5,846	674	2,206	830	16,889	29,642
25 専門・科学技術他	10,725	24,907	20,921	22,156	1,582	827	5,120	107,864	19,707	31,004	2,940	54,355	119,919	88,337	150,974	20,520	2,353	12,805	194,213	17,026	83,352	31,927	247,752	775,780
26 公務																								
27 教育	6	13	11	12	1	0	1	47	8	7	0	0	5	3	3	1	0	0	1	0	0	0	105	13
28 保健衛生・社会福祉																								
29 その他のサービス	577	335	460	688	13	4	892	7,650	1,378	4,646	567	815	3,247	2,186	3,034	555	62	166	2,874	336	1,076	404	17,210	14,755
30 家計外消費・事務用品	4,823	13,767	10,141	13,025	1,291	489	1,719	45,343	6,909	13,337	1,421	5,100	13,791	9,650	14,813	2,335	308	1,169	17,843	1,757	6,344	2,450	112,265	75,559
31 COE(本務教員)	577,284	3,603,675	2,244,166	2,174,564	680,467	36,043	59,107	1,128,271	159,339	264,130	79,704												11,006,749	
32 COE(兼務教員)	28,542	45,415	42,594	87,678	7,250	1,612	7,661	81,545	6,910	51,065	9,202												369,473	
33 COE(職員)												123,977	377,501	208,969	367,411	95,180	15,655	31,546	492,118	43,543	99,612	27,439		1,882,952
34 営業余剰																								
35 CFC（建設）												80,006	626,314	404,653	326,515	53,202	9,712	18,521	284,328	41,860	54,443	11,969		1,911,524
36 CFC（設備）	8,680	25,258	18,856	21,735	1,741	4,852	1,854	61,775	12,879	9,195	1,365	7,983	25,025	18,329	19,156	3,887	2,827	1,345	28,380	4,654	8,474	3,617	168,189	123,677
37 CFC（R&D）							52,433	1,295,855	238,703														1,586,991	
38 間接税	8,996	3,645	4,874	12,831	527	79	2,200	35,082	2,641	7,370	1,650	4,000	1,280	1,759	5,746	167	43	1,108	14,018	702	4,774	1,510	79,894	35,108
39 経常補助金																								
40 国内生産額	718,729	3,997,359	2,524,685	2,525,930	712,421	54,879	147,343	3,330,874	531,684	493,268	104,687	322,720	1,440,676	911,513	1,106,217	215,672	35,190	74,113	1,183,572	130,920	314,734	95,832	15,141,859	5,831,160

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産品												8,921	53,034	26,897	1,010	986								90,848	90,848
2 鉱産品							0	2	1														3		220
3 食料品												27,838	165,289	83,829	3,148	3,073								283,178	283,178
4 繊維製品							0	162	59			0	12	6	0	0							222	19	3,745
5 パルプ・紙・紙加工品							3	1,822	669														2,495		95,441
6 化学製品							2	989	362			201	294	132	10	9							1,354	647	22,718
7 石油・石炭製品							30	14,905	5,458			1,723	6,455	2,889	228	203							20,392	11,499	139,861
8 窯業・土石製品							12	3,597	1,278			1,121	729	328	26	22							4,887	2,227	62,413
9 一次金属																									
10 金属製品							0	141	52			1,322	1,007	452	36	31							193	2,849	7,390
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	32	12														43		1,527
13 電気機械器具							6	2,363	857			0	3	1	0	0							3,225	5	25,122
14 情報・通信機器							0	17	6														24		1,344
15 輸送用機械							0	19	7			0	2	1	0	0							26	3	870
16 その他の製造品							363	18,433	4,236			1,827	1,778	798	63	55							23,032	4,521	399,444
17 電気・ガス・水道他							1,481	75,272	18,584			2,324	11,177	5,649	219	212							95,336	19,581	793,254
18 建設							1,369	46,431	7,160			201	284	127	10	9							54,961	632	253,184
19 卸売・小売							6	3,505	1,288			12,887	69,410	34,892	1,408	1,358							4,799	119,955	349,189
20 運輸・郵便							306	23,196	6,591			2,742	15,476	7,779	314	303							30,093	26,614	326,187
21 宿泊・飲食サービス												33,834	104,469	46,766	3,700	3,289								192,057	192,057
22 情報通信							184	8,243	1,614														10,041		226,403
23 金融・保険							248	8,849	1,419			116	1,256	457	59	36							10,516	1,924	262,290
24 不動産							157	6,847	1,401			1	20	9	1	1							8,405	31	54,967
25 専門・科学技術他							5,931	200,270	30,687			966	2,856	1,279	101	90							236,888	5,292	1,265,712
26 公務																									
27 教育							0	2	1			0	5	2	0	0							3	8	130
28 保健衛生・社会福祉																									
29 その他のサービス							77	3,390	703														4,169		36,134
30 家計外消費・事務用品							638	23,789	4,257			277	1,012	453	36	32							28,684	1,809	218,318
31 COE(本務教員)							13,843	472,866	77,284														563,992		11,570,741
32 COE(兼務教員)							1,804	32,530	3,117														37,451		406,924
33 COE(職員)							3,171	195,837	44,261			30,966	178,036	52,590	2,787	17,791							243,269	282,170	2,408,391
34 営業余剰																									
35 CFC（建設）							5,269	87,604	9,344														102,217		2,013,742
36 CFC（設備）							2,290	97,204	21,334			2,196	22,032	7,658	568	564							120,828	33,018	445,712
37 CFC（R&D）																									1,586,991
38 間接税							568	13,005	999			3,917	19,201	8,259	415	849							14,572	32,641	162,215
39 経常補助金																									
40 国内生産額							37,761	1,341,320	243,037			133,382	653,838	281,254	14,141	28,913							1,622,117	1,111,527	21,706,663

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 11：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2015 年）（2）

国立

単位：100万円

	a1.教育活動										a2.補助活動										a1.教育活動	a2.補助活動
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						0		10	5	0		0	0	0	0	0	0		1	0	0		15	1
3 食料品																								
4 繊維製品	0	3	3	1	1	23		279	93	0		0	0	0	0	0	5		53	18	0		403	78
5 パルプ・紙・紙加工品	28	160	155	49	73	357		12,607	5,075	1		1	5	5	2	3	65		657	227	0		18,505	963
6 化学						187		4,750	2,105	1		0	0	0	0	0	4		36	12	0		7,042	52
7 石油・石炭製品						2,833		7,588				7	37	37	13	21	526		5,356	1,852	0		10,421	7,850
8 窯業・土石製品						659		5,640	1,685			2	9	9	3	5	122		1,245	431	0		7,983	1,825
9 一次金属																								
10 金属製品	0	1	1	0	0	27		868	346	0		0	0	0	0	0	5		51	18	0		1,243	74
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	0	3	3	1	1	6		219	88	0		0	0	0	0	0	1		11	4	0		322	17
13 電気機械	0	0	0	0	0	444		1,191	1	0		1	6	6	2	3	82		839	290	0		1,637	1,230
14 情報・通信機器	0	2	1	0	1	3		119	48	0		0	0	0	0	0	1		6	2	0		175	9
15 輸送用機械						4		129	52	0		0	0	0	0	0	1		7	2	0		185	10
16 その他の製造品	109	552	535	170	253	1,039		37,901	14,772	3		5	25	25	9	14	356		3,621	1,252	0		55,333	5,307
17 電気・ガス・水道他	81	679	530	206	232	2,110		18,409	6,848	2		15	88	90	31	45	1,278		13,591	4,738	0		29,097	19,878
18 建設業												6	34	34	12	19	484		4,929	1,704	0			7,224
19 卸売・小売業	53	307	298	95	141	687		24,252	9,762	2		2	9	9	3	5	124		1,265	437	0		35,597	1,853
20 運輸・郵便業	80	388	418	165	194	1,707		35,360	13,541	2		4	17	16	5	12	396		3,066	1,017	0		51,854	4,535
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	26	153	148	47	70	342		12,064	4,856	1		2	10	10	3	4	239		3,153	924	0		17,708	4,345
23 金融・保険業	1	3	3	1	1	11		236	101	0		9	63	63	20	39	129		3,102	1,075	0		358	4,501
24 不動産業												2	8	8	3	4	112		1,139	394	0			1,669
25 専門・科学技術他	64	368	357	114	169	823		29,061	11,698	2		28	146	147	52	82	2,065		21,025	7,268	0		42,656	30,813
26 公務																								
27 教育	0	0	0	0	0	0		16	6	0		0	0	0	0	0	0		1	0	0		23	1
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	0	2	2	1	1	4		140	56	0		1	4	4	1	2	56		575	199	0		205	842
30 家計外消費・事務用品	25	130	135	50	63	467		11,263	4,388	1		3	17	17	6	10	276		2,608	893	0		16,522	3,831
31 本務教員給与	2,595	14,176	15,050	4,854	12,710	32,927		269,927	90,047	42													442,326	
32 兼務教員給与	253	516	518	134	253	1,535		11,289	3,603														18,101	
33 職員給与												79	564	678	195	246	15,026		76,467	24,030				117,285
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												194	1,945	1,752	429	960	8,533	151	97,309	32,674	6	6		143,958
36 設備固定資本減耗	54	223	202	48	84	4,765	11	23,487	9,827	3	0	10	63	60	15	40	2,757	9	7,985	3,268	1	0	38,705	14,207
37 R&D固定資本減耗								446,217	168,271														614,487	
38 間接税	2	12	13	4	10	35	0	659	240	0	0	0	2	2	1	1	23	0	172	57	0	0	976	258
39 経常補助金																								
40 国内生産額	3,373	17,677	18,373	5,940	14,256	50,995	11	953,681	347,513	61	0	371	3,054	2,973	806	1,516	32,666	160	248,271	82,787	7	6	1,411,880	372,616

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												19	262	150		22								453	453
2 鉱業								2	1														2		18
3 食料品												60	816	468		68								1,413	1,413
4 繊維製品								137	54			0	0	0		0							191	0	672
5 パルプ・紙・紙加工品								1,550	611														2,161		21,629
6 化学								839	331			0	1	1		0							1,169	2	8,266
7 石油・石炭製品								12,629	4,978			5	22	16		4							17,607	47	35,924
8 窯業・土石製品								2,936	1,157			0	2	2		0							4,094	5	13,908
9 一次金属																									
10 金属製品								120	47			1	3	2		1							167	7	1,491
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス								27	11														38		376
13 電気機械								1,978	780			0	0	0		0							2,758	0	5,624
14 情報・通信機器								15	6														20		204
15 輸送用機械								16	6			0	0	0		0							22	0	217
16 その他の製造品								8,537	3,365			1	6	4		1							11,902	13	72,555
17 電気・ガス・水道他								37,767	14,903			4	55	32		5							52,670	95	101,740
18 建設業								11,621	4,580			0	1	1		0							16,202	2	23,427
19 卸売・小売業								2,982	1,175			27	334	195		30							4,157	586	42,194
20 運輸・郵便業								15,001	5,788			6	75	43		7							20,788	131	77,308
21 宿泊・飲食サービス業												74	351	256		73								753	753
22 情報通信業								3,568	1,259														4,827		26,879
23 金融・保険業								2,626	1,029			0	2	1	0	0							3,656	3	8,518
24 不動産業								2,686	1,059			0	0	0		0							3,744	0	5,414
25 専門・科学技術他								49,570	19,538			2	10	7		2							69,109	21	142,598
26 公務																									
27 教育								2	1			0	0	0		0							3	0	27
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス								1,355	534														1,889		2,937
30 家計外消費・事務用品								7,782	3,041			1	3	2		1							10,823	7	31,183
31 本務教員給与								143,822	51,051														194,873		637,199
32 兼務教員給与								5,484	1,835														7,318		25,420
33 職員給与								85,229	31,902			59	509	264		347							117,131	1,179	235,595
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							20	15,163	5,323														20,506		164,464
36 設備固定資本減耗							27	43,220	17,252			5	94	43	0	14							60,499	156	113,567
37 R&D固定資本減耗																									614,487
38 間接税							0	316	119			8	77	45	0	17							435	147	1,816
39 経常補助金																									
40 国内生産額							47	456,978	171,734			273	2,623	1,532	0	592							628,759	5,020	2,418,276

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 11：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2015 年）（3）

公立	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業						0	0	1	0	0		0	4	2	3	1	0	0	0	0	0	0	2	10
3 食料品																								
4 繊維製品	9	171	121	71	10	0	1	51	7	4	0	22	296	183	192	50	0	1	18	2	4	0	445	769
5 パルプ・紙・紙加工品	500	9,950	7,036	4,114	603	2	68	2,794	412	215	2	270	3,679	2,271	2,391	628	3	8	228	30	44	1	25,695	9,553
6 化学						1	2	545	142	100	0	15	200	123	130	34	0	0	12	2	2	0	790	519
7 石油・石炭製品						14		346		121		2,196	29,977	18,502	19,481	5,113	25	69	1,861	244	360	4	480	77,830
8 窯業・土石製品						3	23	994	137	28		511	6,970	4,302	4,530	1,189	6	16	433	57	84	1	1,184	18,097
9 一次金属																								
10 金属製品	2	46	33	19	3	0	5	191	28	15	0	21	284	175	184	48	0	1	18	2	3	0	341	737
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	9	173	122	72	10	0	1	49	7	4	0	5	64	40	42	11	0	0	4	1	1	0	447	166
13 電気機械	0	3	2	1	0	2	0	55	0	19	0	344	4,695	2,898	3,051	801	4	11	292	38	56	1	82	12,191
14 情報・通信機器	5	94	66	39	6	0	1	26	4	2	0	3	35	21	23	6	0	0	2	0	0	0	242	90
15 輸送用機械						0	1	29	4	2	0	3	38	23	25	6	0	0	2	0	0	0	36	98
16 その他の製造品	1,972	34,351	24,292	14,203	2,082	5	184	7,730	1,186	622	5	1,484	20,264	12,507	13,169	3,456	17	47	1,258	165	243	3	86,633	52,614
17 電気・ガス・水道他	5,174	148,159	72,542	41,533	8,983	93	131	4,560	732	1,370	3	4,399	62,112	38,618	39,233	10,579	59	222	5,531	721	724	23	283,280	162,221
18 建設業												2,021	27,585	17,025	17,926	4,705	23	64	1,713	224	331	4		71,620
19 卸売・小売業	961	19,140	13,535	7,914	1,160	3	132	5,374	792	414	4	518	7,078	4,368	4,600	1,207	6	16	439	58	85	1	49,430	18,376
20 運輸・郵便業	1,503	47,560	26,372	17,531	4,913	6	165	6,722	950	681	6	999	12,371	7,388	7,343	1,988	19	43	911	118	111	2	106,409	31,293
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	478	9,521	6,733	3,937	577	2	66	2,673	394	206	2	508	15,089	9,725	5,180	1,111	6	143	1,423	141	202	1	24,589	33,530
23 金融・保険業	30	1,172	793	1,260	89	0	0	22	5	13		2,054	74,331	45,810	52,037	7,439	14	20	513	72	298	1	3,385	182,589
24 不動産業												467	6,375	3,934	4,143	1,087	5	15	396	52	76	1		16,551
25 専門・科学技術他	1,152	22,935	16,219	9,483	1,390	4	158	6,440	950	497	4	8,619	117,664	72,622	76,465	20,068	97	271	7,305	956	1,412	17	59,231	305,496
26 公務																								
27 教育	1	12	9	5	1	0	0	3	1	0	0	0	5	3	3	1	0	0	0	0	0	0	32	12
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	6	110	78	46	7	0	1	31	5	2	0	236	3,216	1,985	2,090	549	3	7	200	26	39	0	285	8,351
30 家計外消費・事務用品	468	13,015	7,680	4,933	1,215	2	55	2,262	325	209	2	1,015	13,593	8,338	8,687	2,293	13	34	874	114	155	2	30,166	35,118
31 本務教員給与	134,489	3,545,868	2,076,577	1,626,943	665,884	993	3,748	78,144	11,468	21,323	202												8,165,638	
32 兼務教員給与	5,004	42,286	29,188	39,231	6,850	23	244	3,961	399	1,718	18												128,923	
33 職員給与												25,188	370,647	188,114	275,580	94,503	369	1,450	19,973	2,342	6,252	57		984,474
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												20,000	616,589	377,455	227,267	52,127	599	1,445	16,052	1,975	2,357	137		1,316,002
36 設備固定資本減耗	821	24,070	16,221	13,618	1,645	37	103	3,465	599	306	3	1,401	24,655	16,774	11,329	3,812	36	107	1,951	297	275	5	60,887	60,642
37 R&D固定資本減耗							3,354	80,616	15,072														99,042	
38 間接税	106	2,711	1,590	1,235	481	1	6	143	23	19	0	50	981	576	536	147	1	3	42	5	9	0	6,315	2,352
39 経常補助金																								
40 国内生産額	152,687	3,921,348	2,299,210	1,786,185	695,911	1,193	8,447	207,225	33,641	27,892	251	72,347	1,418,795	833,783	775,638	212,959	1,304	3,995	61,452	7,641	13,125	260	9,133,991	3,401,297

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												959	52,313	26,479	1,002	962								81,714	81,714
2 鉱業							0	0	0														0		12
3 食料品												2,988	163,038	82,526	3,122	2,998								254,673	254,673
4 繊維製品							0	24	5			0	12	6	0	0							29	19	1,262
5 パルプ・紙・紙加工品							3	272	58														334		35,581
6 化学							2	147	32			11	288	128	10	9							181	446	1,935
7 石油・石炭製品							27	2,215	476			243	6,392	2,853	226	199							2,719	9,913	90,943
8 窯業・土石製品							6	515	111			26	697	311	25	22							632	1,080	20,994
9 一次金属																									
10 金属製品							0	21	5			37	968	432	34	30							26	1,501	2,605
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	5	1														6		619
13 電気機械							4	347	75			0	3	1	0	0							426	5	12,703
14 情報・通信機器							0	3	1														3		336
15 輸送用機械							0	3	1			0	2	1	0	0							3	2	140
16 その他の製造品							19	1,498	322			65	1,723	769	61	54							1,838	2,672	143,757
17 電気・ガス・水道他							98	7,558	1,647			208	11,016	5,557	216	207							9,303	17,203	472,008
18 建設業							25	2,039	438			11	278	124	10	9							2,502	431	74,553
19 卸売・小売業							6	523	112			1,356	68,461	34,344	1,395	1,325							642	106,881	175,329
20 運輸・郵便業							26	1,947	411			303	15,271	7,661	311	295							2,383	23,841	163,926
21 宿泊・飲食サービス業												3,926	103,289	46,094	3,659	3,212								160,180	160,180
22 情報通信業							31	754	138														923		59,042
23 金融・保険業							5	376	82			16	1,246	451	58	36							463	1,807	188,244
24 不動産業							6	471	101			1	20	9	1	1							578	31	17,160
25 専門・科学技術他							107	8,696	1,868			107	2,823	1,260	100	88							10,672	4,377	379,776
26 公務																									
27 教育							0	0	0			0	5	2	0	0							0	8	53
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							3	238	51														292		8,928
30 家計外消費・事務用品							15	1,221	261			38	1,002	447	35	31							1,498	1,554	68,335
31 本務教員給与							1,050	31,499	5,231														37,781		8,203,419
32 兼務教員給与							68	1,493	176														1,737		130,661
33 職員給与							154	17,234	3,525			3,610	176,185	51,861	2,722	17,420							20,913	251,798	1,257,184
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							80	2,132	415														2,626		1,318,628
36 設備固定資本減耗							81	3,531	753			243	21,745	7,521	560	549							4,365	30,619	156,513
37 R&D固定資本減耗																									99,042
38 間接税							1	59	11			428	18,963	8,134	410	830							71	28,765	37,502
39 経常補助金																									
40 国内生産額							1,820	84,820	16,306			14,577	645,740	276,971	13,959	28,275							102,946	979,522	13,617,756

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。

表 11：集計商品分類での EIOT クロス分類表（2015 年）（4）

私立	a1.教育活動											a2.補助活動											a1.教育活動	a2.補助活動
単位：100万円	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	計	
1 農林水産業																								
2 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	128	11	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190	0
3 食料品																								
4 繊維製品	142	17	58	194	0	0	42	952	56	321	22	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	1,805	4
5 パルプ・紙・紙加工品	3,835	319	1,444	5,357	0	0	465	21,076	535	5,027	173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,231	0
6 化学	11	4	7	12	0	4	31	8,265	674	3,285	11	1	0	0	2	0	0	0	4	0	2	1	12,304	10
7 石油・石炭製品	63	25	42	70	1	73	194	7,139	150	3,381	65	20	1	7	32	0	0	5	71	4	35	14	11,201	188
8 窯業・土石製品	35	14	23	39	0	175	325	17,798	139	7,174	36	47	2	16	76	0	0	13	170	9	84	33	25,758	451
9 一次金属																								
10 金属製品	78	7	30	108	0	0	32	1,323	37	326	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,953	0
11 はん用・生産用機械他																								
12 電子部品・デバイス	53	4	20	74	0	0	6	293	7	70	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531	0
13 電気機械	29	12	20	33	0	45	105	4,283	71	2,009	30	12	1	4	20	0	0	3	44	2	22	8	6,637	116
14 情報・通信機器	81	7	30	113	0	0	10	443	11	106	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	804	0
15 輸送用機械	0	0	0	0	0	0	9	397	10	95	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	513	0
16 その他の製造品	22,798	1,847	7,354	26,052	8	4	2,953	59,269	3,488	20,876	1,366	2,703	125	921	4,403	22	11	741	9,810	521	4,846	1,887	146,014	25,991
17 電気・ガス・水道他	10,605	2,254	7,165	24,928	105	70	4,536	67,232	4,962	7,842	1,875	6,505	206	1,294	6,287	26	22	1,253	15,387	810	16,436	4,063	131,573	52,289
18 建設業	575	232	390	640	5	0	934	7,725	1,381	4,849	595	10,549	487	3,593	17,183	85	44	2,892	38,283	2,031	18,910	7,364	17,327	101,421
19 卸売・小売業	11,956	994	4,501	16,700	0	0	1,451	65,700	1,668	15,670	539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,179	0
20 運輸・郵便業	4,873	598	2,672	9,883	13	30	1,366	33,807	1,668	13,060	1,422	1,022	36	210	895	6	7	303	3,054	145	189	130	69,393	5,998
21 宿泊・飲食サービス業																								
22 情報通信業	11,649	1,022	4,435	16,224	2	0	1,661	65,323	1,998	16,443	688	412	141	418	1,081	2	3	612	11,910	586	1,189	391	119,446	16,745
23 金融・保険業	730	172	345	766	4	1	550	4,977	819	3,376	393	8,132	782	2,529	12,863	40	20	629	9,566	381	10,191	1,753	12,132	46,886
24 不動産業	561	226	380	624	5	0	910	7,530	1,346	4,726	580	1,188	55	405	1,935	10	5	326	4,311	229	2,130	829	16,889	11,421
25 専門・科学技術他	9,510	1,604	4,345	12,560	23	0	4,962	72,363	7,059	30,505	2,935	45,708	2,109	15,568	74,456	370	192	12,533	165,884	8,801	81,941	31,910	145,865	439,472
26 公務																								
27 教育	5	0	2	7	0	0	1	28	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0
28 保健衛生・社会事業																								
29 その他のサービス	571	223	380	642	5	0	892	7,479	1,317	4,644	567	578	27	197	942	5	2	159	2,099	111	1,037	404	16,720	5,561
30 家計外消費・事務用品	4,330	622	2,326	8,042	13	20	1,663	31,818	2,196	13,127	1,419	4,081	181	1,295	6,120	32	19	1,134	14,361	750	6,188	2,448	65,578	36,609
31 本務教員給与	440,200	43,630	152,539	542,767	1,873	2,123	55,359	780,201	57,824	242,766	79,502												2,398,785	
32 兼務教員給与	23,286	2,613	12,887	48,313	147	54	7,417	66,294	2,908	49,346	9,184												222,449	
33 職員給与												98,710	6,290	20,178	91,636	431	260	30,096	395,678	17,171	93,360	27,382		781,193
34 営業余剰																								
35 建設固定資本減耗												59,813	7,780	25,446	98,819	115	580	16,924	170,967	7,212	52,081	11,827		451,564
36 設備固定資本減耗	7,805	964	2,432	8,069	12	50	1,740	34,824	2,453	8,886	1,361	6,571	307	1,495	7,812	35	34	1,229	18,445	1,089	8,198	3,612	68,597	48,827
37 R&D固定資本減耗							49,079	769,022	55,361														873,462	
38 間接税	8,889	921	3,272	11,592	36	43	2,194	34,279	2,378	7,351	1,650	3,949	297	1,181	5,209	19	19	1,105	13,804	640	4,764	1,510	72,603	32,499
39 経常補助金																								
40 国内生産額	562,669	58,333	207,102	733,805	2,254	2,691	138,885	2,169,968	150,529	465,315	104,436	250,003	18,827	74,757	329,772	1,198	1,220	69,959	873,850	40,492	301,602	95,566	4,595,988	2,057,246

	a3.R&D活動											a4.給食活動											a3.R&D活動	a4.給食活動	計
	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校	1–2. 幼稚園他	3. 小学校	4,5,7. 中学校他	6. 高等学校	8–11. 特別支援諸学校	12. 高等専門学校	13. 短期大学	14. 大学	15. 大学院	16. 専修学校	17. 各種学校			
1 農林水産業												7,943	460	267	8	2								8,680	8,680
2 鉱業							0	0	0														0		190
3 食料品												24,790	1,435	834	26	7								27,093	27,093
4 繊維製品							0	1	0														2		1,811
5 パルプ・紙・紙加工品							0	0	0														0		38,231
6 化学							0	3	0			190	5	3	0	0							4	199	12,517
7 石油・石炭製品							2	61	4			1,475	41	21	2	0							67	1,539	12,995
8 窯業・土石製品							6	146	10			1,094	30	15	2	0							161	1,142	27,512
9 一次金属																									
10 金属製品							0	0	0			1,285	36	18	2	0							0	1,340	3,293
11 はん用・生産用機械他																									
12 電子部品・デバイス							0	0	0														0		531
13 電気機械							2	37	2														41		6,794
14 情報・通信機器							0	0	0														0		804
15 輸送用機械							0	0	0														0		513
16 その他の製造品							344	8,398	549			1,761	49	25	2	0							9,291	1,837	183,133
17 電気・ガス・水道他							1,383	29,946	2,034			2,112	107	61	2	1							33,363	2,282	219,506
18 建設業							1,344	32,772	2,142			190	5	3	0	0							36,257	199	155,204
19 卸売・小売業							0	0	0			11,503	615	354	13	3							0	12,488	131,667
20 運輸・郵便業							280	6,248	393			2,434	130	75	3	1							6,921	2,642	84,953
21 宿泊・飲食サービス業												29,834	828	416	41	4								31,124	31,124
22 情報通信業							153	3,921	217														4,290		140,481
23 金融・保険業							244	5,847	307			100	8	5	0	0							6,397	113	65,528
24 不動産業							151	3,691	241														4,083		32,393
25 専門・科学技術他							5,823	142,004	9,280			856	24	12	1	0							157,107	894	743,338
26 公務																									
27 教育							0	0	0														0		50
28 保健衛生・社会事業																									
29 その他のサービス							74	1,797	117														1,988		24,270
30 家計外消費・事務用品							623	14,786	956			238	7	3	0	0							16,364	248	118,799
31 本務教員給与							12,793	297,544	21,001														331,338		2,730,123
32 兼務教員給与							1,736	25,553	1,106														28,395		250,844
33 職員給与							3,017	93,373	8,835			27,297	1,342	465	64	24							105,225	29,193	915,611
34 営業余剰																									
35 建設固定資本減耗							5,169	70,310	3,606														79,086		530,650
36 設備固定資本減耗							2,182	50,454	3,328			1,948	192	94	8	1							55,964	2,243	175,631
37 R&D固定資本減耗																									873,462
38 間接税							567	12,630	869			3,481	161	81	5	1							14,066	3,729	122,897
39 経常補助金																									
40 国内生産額							35,894	799,521	54,997			118,531	5,475	2,751	182	45							890,412	126,985	7,670,631

注：課程（p）、学科（s）、および一部の教育水準（e）については集計している。なお、商品分類は JSNA に合わせて集計をおこなっており、ただし JSNA の分類と対応しない家計外消費支出および事務用品については別掲している。